

自 第22号議案  
至 第37号議案

平成30年度大阪府 一般会計 特別会計 補正予算

(補正予算説明書添付)

平成31年2月25日提出



## 第 22 号 議 案

### 平成30年度大阪府一般会計補正予算（第9号）の件

平成30年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ102,833,995千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,483,531,746千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府税		1,253,416,000	28,404,000	1,281,820,000
	1 府民税	376,689,000	2,549,000	379,238,000
	2 事業税	359,734,000	23,615,000	383,349,000
	3 地方消費税	327,004,000	5,956,000	332,960,000
	4 不動産取得税	38,233,000	△ 3,620,000	34,613,000
	5 府たばこ税	11,340,100	△ 163,100	11,177,000
	6 ゴルフ場利用税	1,440,000	△ 117,000	1,323,000
	7 自動車取得税	11,388,500	518,700	11,907,200
	8 軽油引取税	48,201,500	△ 218,700	47,982,800
	9 自動車税	78,577,000	△ 131,000	78,446,000
	11 狩猟税	7,860	100	7,960
	12 宿泊税	778,000	1,000	779,000
	13 旧法による税	23,000	6,000	29,000
	14 固定資産税	0	8,000	8,000
2 地方譲与税		148,838,000	7,110,000	155,948,000
	1 地方法人特別譲与税	145,243,000	7,145,000	152,388,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 地方揮発油譲与税	3,038,999	△ 45,000	2,993,999
	3 石油ガス譲与税	130,000	△ 12,000	118,000
	5 航空機燃料譲与税	426,000	22,000	448,000
3 市町村たばこ税府交付金		425,000	△ 85,200	339,800
	1 市町村たばこ税府交付金	425,000	△ 85,200	339,800
4 地方特例交付金		3,800,000	△ 80,668	3,719,332
	1 地方特例交付金	3,800,000	△ 80,668	3,719,332
5 地方交付税		212,800,000	22,160,303	234,960,303
	1 地方交付税	212,800,000	22,160,303	234,960,303
7 分担金及び負担金		4,753,966	△ 539,409	4,214,557
	1 分担金	68,688	△ 15,496	53,192
	2 負担金	4,685,278	△ 523,913	4,161,365
8 使用料及び手数料		32,093,636	△ 202,562	31,891,074
	1 使用料	20,011,073	△ 102,158	19,908,915
	2 手数料	12,082,563	△ 100,404	11,982,159
9 国庫支出金		202,620,612	△ 11,019,957	191,600,655
	1 国庫負担金	119,571,207	198,139	119,769,346
	2 国庫補助金	78,487,343	△ 10,308,692	68,178,651

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	3 国庫委託金	4,562,062	△ 909,404	3,652,658
10 財産収入		4,673,678	2,876,753	7,550,431
	1 財産運用収入	2,855,811	△ 13,810	2,842,001
	2 財産売払収入	1,817,867	2,890,563	4,708,430
11 寄附金		947,699	141,226	1,088,925
	1 寄附金	947,699	141,226	1,088,925
12 繰入金		74,371,030	△ 49,255,623	25,115,407
	1 特別会計繰入金	1,329,981	△ 21,985	1,307,996
	2 基金繰入金	73,041,049	△ 49,233,638	23,807,411
13 諸収入		335,976,120	△ 51,569,192	284,406,928
	1 延滞金、加算金及び過料等	3,450,792	△ 204,333	3,246,459
	3 貸付金元利収入	301,915,825	△ 49,972,991	251,942,834
	4 受託事業収入	4,431,469	△ 243,192	4,188,277
	5 収益事業収入	14,792,308	△ 1,693,089	13,099,219
	6 雑入	11,385,259	544,413	11,929,672
14 府債		309,860,000	△ 50,773,666	259,086,334
	1 府債	309,860,000	△ 50,773,666	259,086,334
歳入合計		2,586,365,741	△ 102,833,995	2,483,531,746

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 議会費		2,709,197	△ 135,653	2,573,544
	1 議会費	2,709,197	△ 135,653	2,573,544
2 総務費		115,475,852	△ 6,354,080	109,121,772
	1 総務管理費	17,336,612	△ 1,174,293	16,162,319
	2 財務管理費	29,287,023	△ 321,354	28,965,669
	3 副首都推進費	614,972	△ 47,650	567,322
	4 政策企画費	7,058,316	△ 414,215	6,644,101
	5 徴税費	44,293,196	△ 3,585,204	40,707,992
	6 市町村振興費	3,608,378	△ 147,776	3,460,602
	7 選挙費	739,826	82,160	821,986
	8 府民文化費	8,231,822	△ 336,842	7,894,980
	9 I R推進費	581,841	△ 89,660	492,181
	10 防災費	2,122,524	△ 200,773	1,921,751
	11 統計調査費	903,278	△ 80,518	822,760
	12 人事委員会費	290,675	△ 17,166	273,509
13 監査委員費	407,389	△ 20,789	386,600	
3 福祉費		515,317,401	△ 9,409,268	505,908,133

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 社会福祉費	108,650,989	△ 4,183,453	104,467,536
	2 障がい者福祉費	67,055,246	349,929	67,405,175
	3 高齢者福祉費	227,967,206	△ 1,442,959	226,524,247
	4 児童福祉費	104,827,773	△ 4,363,177	100,464,596
	5 生活保護費	5,633,928	247,270	5,881,198
	6 災害救助費	1,182,259	△ 16,878	1,165,381
4 健康医療費		77,195,898	△ 1,969,248	75,226,650
	1 公衆衛生費	55,100,036	737,011	55,837,047
	2 環境衛生費	2,784,782	△ 948,084	1,836,698
	3 保健所費	450,058	△ 42,192	407,866
	4 医薬費	18,861,022	△ 1,715,983	17,145,039
5 商工労働費		314,815,458	△ 53,464,274	261,351,184
	1 商工業費	308,925,870	△ 52,512,416	256,413,454
	2 労政費	2,222,164	△ 2,638	2,219,526
	3 職業能力開発費	3,244,817	△ 919,831	2,324,986
	4 労働委員会費	422,607	△ 29,389	393,218
6 環境農林水産費		23,692,571	△ 1,995,308	21,697,263
	1 農業費	13,364,926	△ 772,558	12,592,368

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 農地費	4,864,615	△ 607,175	4,257,440
	3 林業費	3,277,291	△ 452,466	2,824,825
	4 水産業費	764,537	△ 38,116	726,421
	5 環境保全費	1,173,902	△ 115,469	1,058,433
	6 動物愛護畜産業費	247,300	△ 9,524	237,776
7 都市整備費		163,862,329	△ 7,606,328	156,256,001
	1 都市整備管理費	15,243,180	△ 560,375	14,682,805
	2 道路橋りょう費	59,312,289	373,441	59,685,730
	3 河川海岸費	53,680,059	△ 5,908,422	47,771,637
	4 港湾費	2,675,547	△ 758,042	1,917,505
	5 都市計画費	32,951,254	△ 752,930	32,198,324
8 住宅まちづくり費		10,465,202	△ 2,092,933	8,372,269
	1 住宅まちづくり管理費	9,063,415	△ 1,979,404	7,084,011
	2 住宅まちづくり推進費	1,401,787	△ 113,529	1,288,258
9 警察費		271,891,670	△ 2,779,059	269,112,611
	1 警察管理費	256,371,983	△ 2,423,624	253,948,359
	2 警察活動費	15,519,687	△ 355,435	15,164,252
10 教育費		550,465,731	△ 13,044,784	537,420,947

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 教育総務費	64,367,371	△ 1,814,735	62,552,636
	2 小学校費	139,051,638	△ 3,279,926	135,771,712
	3 中学校費	82,631,419	△ 2,720,601	79,910,818
	4 高等学校費	98,769,091	△ 2,593,269	96,175,822
	5 特別支援学校費	52,119,804	△ 1,917,391	50,202,413
	6 社会教育費	1,364,467	△ 20,655	1,343,812
	7 保健体育費	2,110,549	△ 62,477	2,048,072
	8 大学費	13,583,443	△ 197,377	13,386,066
	9 文教諸費	96,467,949	△ 438,353	96,029,596
11 災害復旧費		7,431,516	△ 1,235,749	6,195,767
	1 農林水産施設災害復旧費	954,100	△ 284,855	669,245
	2 土木施設災害復旧費	6,477,416	△ 950,894	5,526,522
12 諸支出金		532,542,916	△ 2,747,311	529,795,605
	1 交付金等	219,828,000	△ 2,736,000	217,092,000
	2 繰出金	312,714,916	△ 11,311	312,703,605
歳出合計		2,586,365,741	△ 102,833,995	2,483,531,746

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	5 徴税費	府税事務所等庁舎改修費	53,161
	10 防災費	広域防災拠点機能強化事業費	6,600
		被災者生活再建支援事業費	93,750
3 福祉費	1 社会福祉費	隣保館災害復旧事業費補助金	27,648
	2 障がい者福祉費	障がい者施設等災害復旧事業費補助金	33,692
		金剛コロニー再編整備推進費	181,319
	3 高齢者福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費	108,860
		老人福祉施設等災害復旧事業費補助金	222,799
	4 児童福祉費	安心こども基金事業費	1,070,785
		大型児童館ビッグバン設備改修費	1,089

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		放課後児童クラブ施設整備費	10,625
		児童福祉施設等災害復旧事業費補助金	312,004
		修徳学院環境改善事業費	79,334
6 環境農林水産費	1 農業費	認定農業者支援等事業費	3,591
		被災農業者向け経営体育成支援事業費	2,059,650
		卸売市場整備推進費	139,366
	2 農地費	農空間整備事業費	196,480
		農地防災事業費	95,176
	3 林業費	森林整備事業費	20,000
		治山事業費	213,015
		府民の森保全整備事業費	9,868

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		自然公園保全管理事業費	50,260
		山地災害・流木防止緊急対策事業費	23,054
		森林防災対策事業費	218,625
		持続的な森づくり・木材利用推進事業費	35,579
	4 水産業費	水産業振興指導費	11,904
		漁港管理費	3,401
		漁港整備保全費	276,217
		減災のまちづくり事業費	19,749
7 都市整備費	2 道路橋りょう費	道路橋りょう等調査費	7,400
		道路維持修繕費	173,234
		舗装道補修費	72,950

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		道路防災費	168,805
		道路改良費	3,845,965
		交通安全施設等整備費	588,649
		橋りょう補修費	1,350,531
		街路費	935,567
		連続立体交差費	645,401
		モノレール道整備費	196,063
	3 河川海岸費	河川維持費	416,452
		河川環境整備費	52,300
		河川改良費	535,474
		寝屋川水系改良費	1,415,136

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		都市小河川改良費	48,570
		津波・高潮対策費	430,592
		ダム建設費	3,432,511
		通常砂防費	250,925
		急傾斜地崩壊対策費	270,873
		砂防修繕費	41,960
		地すべり対策費	15,700
		土砂災害対策費	97,085
		避難行動支援事業費	13,000
		水防災情報システム再整備事業費	30,000
		河川更新費	49,440

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		港湾防災費	163,768
		海岸施設改修費	39,364
	4 港湾費	港湾環境整備費	4,590
		港湾建設費	29,754
		港湾施設改修費	248,009
	5 都市計画費	大阪圏鉄道網整備費	344,860
		公園管理費	155,563
		公園緑地整備費	98,000
		市街地整備総合事業費	90,000
	8 住宅まちづくり費	1 住宅まちづくり管理費	うめきたまちづくり推進費
密集住宅市街地整備促進事業費			233,966

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		建築物震災対策推進事業費	71,691
		福祉のまちづくり推進事業費	24,500
		府有建築物保全事業費	30,742
9 警察費	1 警察管理費	施設管理費	279,840
10 教育費	4 高等学校費	耐震性能向上・大規模改造事業費	41,568
		学校施設設備緊急改修事業費	102,380
	5 特別支援学校費	学校施設設備緊急改修事業費	53,514
		特別教室等空気調節設備整備費	466,738
	9 文教諸費	認定こども園整備事業費補助金	3,674
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害復旧費	271,160
		過年災害復旧費	61,774

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
	2 土木施設災害復旧費	建設災害復旧費	676,774

第3表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
衆議院大阪府第12区選出議員補欠選挙執行費	—————	—————	平成30年度～平成31年度	3,240
うめきた地区土地区画整理事業費補助金	平成30年度～平成60年度	268,924	平成30年度～平成61年度	268,924

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
庁舎管理事業費	402,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	1 借入れの日の翌日から50年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	365,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがあつた場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	1 借入れの日の翌日から50年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。
咲洲庁舎管理事業費	104,000				10,000			
消防防災事業費	90,000				82,000			
障がい者施設事業費	126,000				102,000			
金剛コロニー管理運営事業費	493,000				448,000			
高齢者施設事業費	1,005,000				586,000			
児童福祉事業費	20,000				21,000			
児童施設事業費	77,000				99,000			
保健所管理運営事業費	72,000				31,000			
労政管理事業費	10,000				0			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
職業訓練事業費	242,000				161,000			
農空間整備事業費	444,000				325,000			
森林整備保全事業費	489,000				433,000			
緑化・自然環境保全事業費	1,000				0			
水産業振興事業費	26,000				18,000			
漁港事業費	246,000				244,000			
道路事業費	27,919,000				26,126,000			
河川砂防事業費	27,981,000				26,410,000			
海岸事業費	1,914,000				1,701,000			
港湾事業費	1,291,000				782,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
交通対策事業費	2,217,000				2,119,000			
公園事業費	7,197,000				5,609,000			
市街地整備事業費	224,000				207,000			
建築防災事業費	1,050,000				646,000			
建築指導事業費	33,000				28,000			
警察施設管理事業費	4,028,000				3,404,000			
交通指導取締事業費	1,559,000				1,340,000			
府立高等学校建設事業費	5,825,000				5,110,000			
府立支援学校建設事業費	1,284,000				646,000			
建設災害復旧事業費	1,880,000				1,216,000			

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
臨時財政対策債	162,000,000				153,203,000			
地方財政法33条の5の3 減収補填債	57,000,000				25,000,000			
災害救助事業費	0				3,334			
合 計	309,860,000				259,086,334			

# 平成30年度大阪府一般会計補正予算説明書



平成30年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	27
1    総        括 .....	27
2    歳        入 .....	32
第 1 款    府        税 .....	32
第 2 款    地 方 譲 与 税 .....	38
第 3 款    市町村たばこ税府交付金 .....	39
第 4 款    地 方 特 例 交 付 金 .....	39
第 5 款    地 方 交 付 税 .....	39
第 7 款    分 担 金 及 び 負 担 金 .....	40
第 8 款    使 用 料 及 び 手 数 料 .....	42
第 9 款    国 庫 支 出 金 .....	46
第 10 款    財 産 収 入 .....	56
第 11 款    寄 附 金 .....	60
第 12 款    繰 入 金 .....	62
第 13 款    諸 収 入 .....	65
第 14 款    府        債 .....	74
3    歳        出 .....	78
第 1 款    議 会 費 .....	78
第 2 款    総 務 費 .....	80
第 3 款    福 祉 費 .....	114

第 4 款	健康医療費	.....	128
第 5 款	商工労働費	.....	138
第 6 款	環境農林水産費	.....	148
第 7 款	都市整備費	.....	163
第 8 款	住宅まちづくり費	.....	173
第 9 款	警察費	.....	178
第 10 款	教育費	.....	184
第 11 款	災害復旧費	.....	205
第 12 款	諸支出金	.....	207
給与費明細書			211
債務負担行為補正に関する調書			227
地方債補正に関する調書			231
(参考)	補正予算部別調	.....	237
(参考)	補正予算財源計画	.....	239
(参考)	繰越明許費補正部別調	.....	241

- 【凡例】
- ・歳出事項別明細書の説明欄において、「-」を記載している場合は、事業費予算の補正がないことを示す。
  - ・歳出事項別明細書の説明欄において、「0」を記載している場合は、事業費予算の補正が財源更正又は節間変更のみであることを示す。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 府税	1,253,416,000	28,404,000	1,281,820,000
2 地方譲与税	148,838,000	7,110,000	155,948,000
3 市町村たばこ税府交付金	425,000	△ 85,200	339,800
4 地方特例交付金	3,800,000	△ 80,668	3,719,332
5 地方交付税	212,800,000	22,160,303	234,960,303
7 分担金及び負担金	4,753,966	△ 539,409	4,214,557
8 使用料及び手数料	32,093,636	△ 202,562	31,891,074
9 国庫支出金	202,620,612	△ 11,019,957	191,600,655
10 財産収入	4,673,678	2,876,753	7,550,431
11 寄附金	947,699	141,226	1,088,925

(単位 千円)

款	補 正 前 の 額	補 正 額	計
12 繰入金	74,371,030	△ 49,255,623	25,115,407
13 諸収入	335,976,120	△ 51,569,192	284,406,928
14 府債	309,860,000	△ 50,773,666	259,086,334
歳 入 合 計	2,586,365,741	△ 102,833,995	2,483,531,746

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
1 議会費	2,709,197	△135,653	2,573,544	0	0	0	△135,653
2 総務費	115,475,852	△6,354,080	109,121,772	△298,039	△139,000	△76,853	△5,840,188
3 福祉費	515,317,401	△9,409,268	505,908,133	△171,752	△461,666	△8,560,276	△215,574
4 健康医療費	77,195,898	△1,969,248	75,226,650	△973,875	△41,000	△1,372,502	418,129
5 商工労働費	314,815,458	△53,464,274	261,351,184	△840,301	△91,000	△51,583,128	△949,845
6 環境農林水産費	23,692,571	△1,995,308	21,697,263	△1,195,759	△186,000	△294,369	△319,180
7 都市整備費	163,862,329	△7,606,328	156,256,001	△4,774,271	△5,789,000	△2,860,300	5,817,243
8 住宅まちづくり費	10,465,202	△2,092,933	8,372,269	△835,997	△409,000	△91,791	△756,145
9 警察費	271,891,670	△2,779,059	269,112,611	283,606	△843,000	△136,504	△2,083,161
10 教育費	550,465,731	△13,044,784	537,420,947	△978,977	△1,353,000	△163,280	△10,549,527
11 災害復旧費	7,431,516	△1,235,749	6,195,767	△1,234,592	△664,000	△15,696	678,539

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
12 諸支出金	532,542,916	△2,747,311	529,795,605	0	0	0	△2,747,311
歳出合計	2,586,365,741	△102,833,995	2,483,531,746	△11,019,957	△9,976,666	△65,154,699	△16,682,673



2 歳 入

(款) 1 府税

(項) 1 府民税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	299,441,000	△3,302,000	296,139,000	(1) 現年課税分	△3,374,000	
				(2) 滞納繰越分	72,000	
2 法人	72,568,000	5,517,000	78,085,000	(1) 現年課税分	5,536,000	
				(2) 滞納繰越分	△19,000	
3 利子割	4,680,000	334,000	5,014,000	(1) 現年課税分	334,000	
計	376,689,000	2,549,000	379,238,000			

(款) 1 府税

(項) 2 事業税

1 個人	15,454,000	11,000	15,465,000	(1) 現年課税分	△13,000	
				(2) 滞納繰越分	24,000	
2 法人	344,280,000	23,604,000	367,884,000	(1) 現年課税分	23,582,000	
				(2) 滞納繰越分	22,000	
計	359,734,000	23,615,000	383,349,000			

(款) 1 府税

(項) 3 地方消費税

1 地方消費税	327,004,000	5,956,000	332,960,000	(1) 地方消費税	5,956,000	
---------	-------------	-----------	-------------	-----------	-----------	--

(款) 1 府税

(項) 4 不動産取得税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 不動産取得税	38,233,000	△3,620,000	34,613,000	(1) 現年課税分	△3,564,000	
				(2) 滞納繰越分	△56,000	

(款) 1 府税

(項) 5 府たばこ税

1 府たばこ税	11,340,100	△163,100	11,177,000	(1) 現年課税分	△163,100	
---------	------------	----------	------------	-----------	----------	--

(款) 1 府税

(項) 6 ゴルフ場利用税

1 ゴルフ場利用税	1,440,000	△117,000	1,323,000	(1) 現年課税分	△112,000	
-----------	-----------	----------	-----------	-----------	----------	--

				(2) 滞納繰越分	△5,000	
--	--	--	--	-----------	--------	--

(款) 1 府税

(項) 7 自動車取得税

1 自動車取得税	11,388,500	518,700	11,907,200	(1) 現年課税分	519,000	
				(2) 滞納繰越分	△300	

(款) 1 府税

(項) 8 軽油引取税

1 軽油引取税	48,201,500	△218,700	47,982,800	(1) 現年課税分	△237,000	
				(2) 滞納繰越分	18,300	

(款) 1 府税

(項) 9 自動車税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 自動車税	78,577,000	△131,000	78,446,000	(1) 現年課税分	△158,000	
				(2) 滞納繰越分	27,000	

(款) 1 府税

(項) 11 狩猟税

1 狩猟税	7,860	100	7,960	(1) 現年課税分	100	
-------	-------	-----	-------	-----------	-----	--

(款) 1 府税

(項) 12 宿泊税

1 宿泊税	778,000	1,000	779,000	(1) 現年課税分	1,000	
-------	---------	-------	---------	-----------	-------	--

(款) 1 府税

(項) 13 旧法による税

1 軽油引取税	23,000	6,000	29,000	(1) 滞納繰越分	6,000	
---------	--------	-------	--------	-----------	-------	--

(款) 1 府税

(項) 14 固定資産税

1 固定資産税	0	8,000	8,000	(1) 現年課税分	8,000	
---------	---	-------	-------	-----------	-------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 1 地方法人特別譲与税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方法人特別譲与税	145,243,000	7,145,000	152,388,000	(1) 地方法人特別譲与税	7,145,000	

(款) 2 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油譲与税	3,038,999	△45,000	2,993,999	(1) 地方揮発油譲与税	△45,000	
------------	-----------	---------	-----------	--------------	---------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 3 石油ガス譲与税

1 石油ガス譲与税	130,000	△12,000	118,000	(1) 石油ガス譲与税	△12,000	
-----------	---------	---------	---------	-------------	---------	--

(款) 2 地方譲与税

(項) 5 航空機燃料譲与税

1	航空機燃料譲与税	426,000	22,000	448,000	(1) 航空機燃料譲与税	22,000	
---	----------	---------	--------	---------	--------------	--------	--

(款) 3 市町村たばこ税府交付金

(項) 1 市町村たばこ税府交付金

1	市町村たばこ税府交付金	425,000	△85,200	339,800	(1) 市町村たばこ税府交付金	△85,200	
---	-------------	---------	---------	---------	-----------------	---------	--

(款) 4 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

1	地方特例交付金	3,800,000	△80,668	3,719,332	(1) 地方特例交付金	△80,668	
---	---------	-----------	---------	-----------	-------------	---------	--

(款) 5 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1	地方交付税	212,800,000	22,160,303	234,960,303	(1) 地方交付税	22,160,303	
---	-------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	--

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 環境農林水産費 分担金	68,688	△15,496	53,192	(1) 農地費分担金	△15,496	1 農空間整備事業分担金 △15,496

(款) 7 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

3 環境農林水産費 負担金	830,788	△78,088	752,700	(1) 農地費負担金	△78,088	1 農空間整備事業負担金 △78,088
4 都市整備費負担 金	2,653,748	△470,717	2,183,031	(1) 都市整備管理費 負担金	△10,634	1 収用委員会運営事業負担金 △10,634
				(2) 道路橋りょう費 負担金	△457,120	1 道路事業負担金 △457,120
				(3) 河川海岸費負担 金	3,000	1 河川砂防事業負担金 3,000
				(5) 都市計画費負担 金	△5,963	1 公園事業負担金 △5,963

5	災害復旧費負担金	496,739	△15,696	481,043	(1) 土木施設災害復旧費負担金	△15,696	1 建設災害復旧事業負担金	△15,696
6	総務費負担金	0	40,588	40,588	(1) 防災費負担金	40,588	1 東日本大震災等被災者支援事業負担金	775
							2 熊本地震等被災者支援事業負担金	415
							3 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業負担金	37,472
							4 北海道胆振東部地震被災者支援事業負担金	1,926
	計	4,685,278	△523,913	4,161,365				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務使用料	187,869	9,342	197,211	(1) 総務管理使用料	9,226	1 咲洲庁舎管理事業使用料 9,226
				(4) 府民文化使用料	116	1 国際会議場管理運営事業使用料 116
2 福祉使用料	607,016	△46,289	560,727	(1) 社会福祉使用料	△33,000	1 職員費使用料 △33,000 (1) 障がい者自立センター使用料 △33,000
				(2) 障がい者福祉使用料	△13,289	1 障がい者自立センター管理運営事業使用料 △13,289
4 商工労働使用料	86,461	△10,322	76,139	(1) 商工業使用料	4,486	1 商工振興総務企画事業使用料 4,486 (1) マイドームおおさか使用料 4,486
				(3) 職業能力開発使用料	△14,808	1 職業訓練事業使用料 △14,808 (1) 高等職業技術専門校授業料 △13,481 (2) 高等職業技術専門校施設使用料 △1,327

5	環境農林水産使用料	76,829	△252	76,577	(2) 林業使用料	△252	1 府民の森管理運営事業使用料	△252
6	都市整備使用料	4,984,830	△62	4,984,768	(3) 河川海岸使用料	△62	1 狭山池博物館管理運営事業使用料 2 津波・高潮ステーション管理運営事業使用料	△103 41
7	警察使用料	398,855	△6,506	392,349	(1) 警察管理使用料	△6,506	1 警察総務事業使用料 (1) 庁舎施設使用料 2 警察施設管理事業使用料	△3,168 △3,168 △3,338
8	教育使用料	13,667,478	△48,069	13,619,409	(2) 高等学校使用料	△48,069	1 高等学校教職員費使用料 (1) 授業料 (2) 聴講料	△48,069 △47,810 △259
	計	20,011,073	△102,158	19,908,915				

(款) 8 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

1	総務手数料	828,846	123,492	952,338	(3) 府民文化手数料	123,492	1 職員費手数料 (1) 旅券発給等手数料 2 旅券発給事務事業手数料	96,602 96,602 26,890
---	-------	---------	---------	---------	-------------	---------	---	----------------------------

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 商工労働手数料	78,323	△750	77,573	(1) 商工業手数料	△750	1 貸金業対策事業手数料 △750 (1) 貸金業者登録申請手数料 △750
6 都市整備手数料	23,764	△3,245	20,519	(1) 都市整備管理手数料	△3,245	1 収用委員会運営事業手数料 △3,245 (1) 裁決申請等手数料 △3,245
7 住宅まちづくり手数料	950,542	△67,087	883,455	(1) 住宅まちづくり管理手数料	△67,087	1 建築振興事業手数料 △57,897 (1) 建設業者許可申請等手数料 △69,440 (2) 建設業者経営事項審査手数料 11,543 2 建築指導事業手数料 △9,190 (1) 建築確認申請等手数料 △3,362 (2) 中間検査申請等手数料 △579 (3) 完了検査申請等手数料 865 (4) 建築許可申請手数料 △3,981 (5) 開発許可申請等手数料 △108 (6) 開発登録簿写交付手数料 △59 (7) 優良住宅認定申請手数料 △2,173 (8) 仮使用承認申請等手数料 720 (9) 浄化槽工事業登録申請手数料 △33 (10) 宅地造成許可申請等手数料 △512 (11) 建築物台帳等記載事項証明手数料 32

8 警察手数料	8,939,388	△145,392	8,793,996	(1) 警察管理手数料	5,525	1 運転免許事業手数料 5,525 (1) 自動車運転免許試験手数料 △13,930 (2) 自動車運転免許証交付手数料 29,838 (3) 自動車安全運転講習手数料 △11,244 (4) 原動機付自転車運転者講習手数料 △5,193 (5) 自動車運転免許証取得時講習手数料 258 (6) 安全運転管理者講習手数料 5,796
				(2) 警察活動手数料	△150,917	1 生活安全・刑事警察活動事業手数料 △55,166 (1) 警察許可手数料 △59,995 (2) 火薬類運搬証明書交付手数料 △2,072 (3) 猟銃等講習手数料 △1,190 (4) 警備業認定証交付等手数料 6,711 (5) 風俗営業所管理者講習手数料 655 (6) 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 725 2 交通指導取締事業手数料 △95,751 (1) 警察許可手数料 △15,189 (2) パーキング・メーター作動手数料 △12,143 (3) パーキング・チケット発給手数料 △21,839 (4) 自動車保管場所証明書等交付等手数料 △46,580
9 教育手数料	431,491	△7,422	424,069	(2) 高等学校手数料	△7,422	1 高等学校教職員費手数料 △7,422 (1) 入学科 △7,422
計	12,082,563	△100,404	11,982,159			

(款) 9 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
2 福祉費国庫負担金	9,013,769	△115,463	8,898,306	(3) 児童福祉費負担金	△127,095	1 児童措置事業負担金 2 母子福祉事業負担金	△128,526 1,431
				(5) 災害救助費負担金	11,632	1 災害救助事業負担金	11,632
3 健康医療費国庫負担金	17,787,980	728,714	18,516,694	(1) 公衆衛生費負担金	728,714	1 疾病対策事業負担金 2 感染症対策事業負担金 3 母子保健事業負担金	695,223 19,785 13,706
4 商工労働費国庫負担金	746,933	△104,783	642,150	(1) 商工業費負担金	△58,430	1 職員費負担金	△58,430
				(2) 職業能力開発費負担金	△46,353	1 職業訓練事業負担金	△46,353
5 環境農林水産費国庫負担金	196,316	△57,618	138,698	(1) 農業費負担金	△579	1 職員費負担金	△579
				(2) 農地費負担金	△57,039	1 農地調整事業負担金	△57,039

6 教育費国庫負担金	91,814,790	△252,711	91,562,079	(1) 教育総務費負担金	△264,463	1 府立学校財務管理事業負担金	△264,463
				(2) 小学校費負担金	341,003	1 小学校教職員費負担金	341,003
				(3) 中学校費負担金	264,804	1 中学校教職員費負担金	264,804
				(4) 特別支援学校費負担金	△710,941	1 支援学校教職員費負担金	△710,941
				(5) 大学費負担金	△1,486	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業負担金	△1,486
				(6) 文教諸費負担金	118,372	1 私学振興事業負担金	118,372
計	119,571,207	198,139	119,769,346				

(款) 9 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費国庫補助金	799,617	△198,931	600,686	(2) 府民文化費補助金	△29,948	1 消費者対策事業補助金	△2,351
						2 文化振興事業補助金	△27,597

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(3) 防災費補助金	△168,983	1 消防防災事業補助金 △168,983
2 福祉費国庫補助金	2,594,021	△55,519	2,538,502	(1) 社会福祉費補助金	△49,166	1 地域福祉事業補助金 △49,166
				(2) 障がい者福祉費補助金	△272	1 障がい者福祉事業補助金 △272
				(3) 高齢者福祉費補助金	7,189	1 高齢者福祉事業補助金 7,189
				(4) 児童福祉費補助金	△13,270	1 児童福祉事業補助金 △53,051 2 児童施設事業補助金 39,667 3 母子福祉事業補助金 114
3 健康医療費国庫補助金	6,545,953	△1,680,308	4,865,645	(1) 公衆衛生費補助金	△246,272	1 感染症対策事業補助金 △17,166 2 生活習慣病・歯科・栄養事業補助金 7,905 3 母子保健事業補助金 △237,011
				(2) 環境衛生費補助金	△950,962	1 環境衛生事業補助金 △950,962

				(4) 医薬費補助金	△483,074	1 医事事業補助金 2 救急医療事業補助金 3 看護師等確保対策事業補助金	△366,246 △113,110 △3,718
4 商工労働費国庫補助金	440,394	△9,692	430,702	(1) 商工業費補助金	△1,031	1 製造業振興事業補助金 2 貸金業対策事業補助金	△420 △611
				(2) 労政費補助金	△2,214	1 労政・労働福祉事業補助金 2 雇用就労支援事業補助金	△13 △2,201
				(3) 職業能力開発費補助金	△6,447	1 職業訓練事業補助金	△6,447
5 環境農林水産費国庫補助金	7,305,465	△1,134,437	6,171,028	(1) 農業費補助金	△482,695	1 農業振興事業補助金 2 流通対策事業補助金	△575,754 93,059
				(2) 農地費補助金	△296,127	1 農空間整備事業補助金 2 農地調整事業補助金	△288,245 △7,882
				(3) 林業費補助金	△318,916	1 林業振興事業補助金 2 森林整備保全事業補助金	△272,224 △46,692
				(4) 水産業費補助金	△31,106	1 水産業振興事業補助金 2 漁港事業補助金	2,894 △34,000

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(5) 環境保全費補助金	8,181	1 資源循環推進事業補助金 8,181
				(6) 動物愛護畜産業費補助金	△13,774	1 野生動物対策事業補助金 △13,774
6 都市整備費国庫補助金	39,490,431	△4,766,966	34,723,465	(1) 都市整備管理費補助金	3,580	1 職員費補助金 2,577 2 都市整備総務事業補助金 1,003
				(2) 道路橋りょう費補助金	523,879	1 道路事業補助金 523,879
				(3) 河川海岸費補助金	△4,884,945	1 河川砂防事業補助金 △3,657,155 2 海岸事業補助金 △1,227,790
				(4) 港湾費補助金	△373,000	1 港湾事業補助金 △373,000
				(5) 都市計画費補助金	△36,480	1 交通対策事業補助金 △700 2 公園事業補助金 △7,900 3 市街地整備事業補助金 △27,880

7	住宅まちづくり 費国庫補助金	2,268,945	△835,997	1,432,948	(1) 住宅まちづくり 管理費補助金	△795,280	1 職員費補助金 2 建築防災事業補助金 3 公共建築事業補助金	△11,852 △806,157 22,729
					(2) 住宅まちづくり 推進費補助金	△40,717	1 居住企画事業補助金	△40,717
8	警察費国庫補助 金	4,215,245	283,606	4,498,851	(1) 警察管理費補助 金	12,133	1 職員費補助金 2 警察施設管理事業補助金	△66,079 78,212
					(2) 警察活動費補助 金	271,473	1 生活安全・刑事警察活動事業補助金 2 交通指導取締事業補助金 3 2019年G20サミット対策事業補助金	△8,428 282,301 △2,400
9	教育費国庫補助 金	11,763,918	△675,856	11,088,062	(1) 教育総務費補助 金	△170,008	1 府立学校財務管理事業補助金 2 学校施設等管理事業補助金 3 教育振興事業補助金 4 市町村教育振興事業補助金	△166,703 △740 △75 △2,490
					(2) 高等学校費補助 金	△4,362	1 高等学校教職員費補助金 2 府立高等学校教育振興事業補助金	△682 △3,680
					(3) 特別支援学校費 補助金	△218,039	1 府立支援学校建設事業補助金	△218,039

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(4) 社会教育費補助金	△2,389	1 社会教育事業補助金 △2,389
				(5) 保健体育費補助金	△1,281	1 学校保健・給食事業補助金 △1,281
				(6) 文教諸費補助金	△279,777	1 私学振興事業補助金 △279,777
10 災害復旧費国庫補助金	3,063,354	△1,234,592	1,828,762	(1) 農林水産施設災害復旧費補助金	△284,855	1 農業施設災害復旧事業補助金 △361,415 2 林業施設災害復旧事業補助金 76,560
				(2) 土木施設災害復旧費補助金	△949,737	1 建設災害復旧事業補助金 △949,737
計	78,487,343	△10,308,692	68,178,651			

(款) 9 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

1 総務費国庫委託金	1,469,206	△99,108	1,370,098	(1) 総務管理費委託金	2,381	1 職員費委託金 1,094
						2 人事管理事業委託金 1,287

				(3) 政策企画費委託金	△2,621	1 安全なまちづくり推進事業委託金 2 青少年の健全育成事業委託金	△2,000 △621	
				(6) 府民文化費委託金	△6,180	1 人権施策推進事業委託金	△6,180	
				(7) 統計調査費委託金	△92,688	1 統計調査事務事業委託金	△92,688	
2	福祉費国庫委託金	117,929	△770	117,159	(1) 社会福祉費委託金	△770	1 職員費委託金 2 遺家族等援護事業委託金	232 △1,002
3	健康医療費国庫委託金	147,439	△22,281	125,158	(1) 公衆衛生費委託金	△17,341	1 職員費委託金 2 健康医療総務事業委託金 3 生活習慣病・歯科・栄養事業委託金	△5,295 △9,540 △2,506
					(2) 環境衛生費委託金	△4,940	1 食品衛生事業委託金	△4,940
4	商工労働費国庫委託金	2,111,706	△725,826	1,385,880	(1) 商工業費委託金	△247	1 製造業振興事業委託金	△247
					(3) 職業能力開発費委託金	△725,579	1 職業訓練事業委託金	△725,579
5	環境農林水産費国庫委託金	26,266	△3,704	22,562	(3) 環境保全費委託金	△3,704	1 交通環境事業委託金 2 環境監視事業委託金	△2,631 △1,073

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
6 都市整備費国庫委託金	15,656	△7,305	8,351	(1) 都市整備管理費委託金	△7,275	1 用地事業委託金 △7,275
				(3) 港湾費委託金	△30	1 港湾事業委託金 △30
8 教育費国庫委託金	667,765	△50,410	617,355	(1) 教育総務費委託金	△12,217	1 教育振興事業委託金 △917 2 市町村教育振興事業委託金 △1,822 3 教育センター管理運営事業委託金 △9,478
				(2) 小学校費委託金	△6,447	1 小学校教職員費委託金 △6,447
				(3) 中学校費委託金	△10,985	1 中学校教職員費委託金 △10,985
				(4) 高等学校費委託金	△10,251	1 府立高等学校教育振興事業委託金 △10,251
				(5) 特別支援学校費委託金	210	1 支援学校教職員費委託金 210
				(6) 社会教育費委託金	△7,605	1 社会教育事業委託金 △7,605

				(7) 保健体育費委託金	△898	1 学校保健・給食事業委託金	△898
				(8) 文教諸費委託金	△2,217	1 私学振興事業委託金	△2,217
計	4,562,062	△909,404	3,652,658				

(款) 10 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,720,546	△6,215	2,714,331	(1) 総務費不動産貸付収入	△3,848	1 咲洲庁舎管理事業不動産貸付料 △3,848
				(2) 福祉費不動産貸付収入	△249	1 障がい者福祉事業不動産貸付料 △58 2 児童福祉施設等不動産貸付料 △191
				(3) 健康医療費不動産貸付収入	1,176	1 大阪がん循環器病予防センター事業不動産貸付料 982 2 独立行政法人医薬基盤研究所等不動産貸付料 194
				(4) 商工労働費不動産貸付収入	△28,721	1 労働対策事業不動産貸付料 21 2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等不動産貸付料 △21,503 3 テクノステージ和泉等不動産貸付料 △7,239
				(5) 環境農林水産費不動産貸付収入	△7	1 府民の森管理運営事業不動産貸付料 △7
				(6) 都市整備費不動産貸付収入	2,130	1 大阪高速鉄道不動産貸付料 2,130

				(7) 住宅まちづくり 費不動産貸付 収入	33,156	1 居住企画事業不動産貸付料 2 タウン推進事業不動産貸付料 3 彩都（国際文化公園都市）不動産貸付料	△1,056 33,156 1,056
				(8) 警察費不動産貸 付収入	△9,852	1 警察施設管理事業不動産貸付料	△9,852
2 利子及び配当金	135,265	△7,595	127,670	(1) 利子及び配当金	△7,595	1 財政管理事業利子 (1) 財政調整基金利子 (2) 公共施設等整備基金利子 2 男女共同参画推進事業利子 (1) 女性基金利子 3 国際交流推進事業利子 (1) グローバル人材育成基金利子 4 都市魅力創造事業利子 (1) 大阪ミュージアム基金利子 (2) 御堂筋イルミネーション基金利子 5 文化振興事業利子 (1) 文化振興基金利子 6 生涯スポーツ振興事業利子 (1) なみはやスポーツ振興基金利子 7 国際会議場管理運営事業利子 (1) 大阪府立国際会議場基金利子 8 消防防災事業利子 (1) 地域防災基金利子 9 指導監査事業利子 (1) 社会福祉施設職員福利厚生基金利子 10 災害救助事業利子 (1) 災害救助基金利子 11 救急医療事業利子	△12,005 △966 △11,039 △2 △2 △54 △54 △18 △10 △8 △11 △11 △29 △29 △719 △719 △5 △5 41 41 △727 △727 △64

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(1) 医療施設耐震化臨時特例基金利子 <span style="float:right">△64</span> 12 動物愛護事業利子 <span style="float:right">△2</span> (1) 動物愛護管理基金利子 <span style="float:right">△2</span> 13 大阪中小企業投資育成株式配当金 <span style="float:right">6,000</span>
計	2,855,811	△13,810	2,842,001			

(款) 10 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 不動産売払収入	1,726,318	2,890,563	4,616,881	(1) 総務費不動産売払収入	2,101,000	1 不動産売払代金 <span style="float:right">2,101,000</span>
				(2) 都市整備費不動産売払収入	△2,553	1 道路事業不動産売払代金 <span style="float:right">△565</span> 2 不動産売払代金 <span style="float:right">△1,988</span>
				(4) 商工労働費不動産売払収入	79,381	1 テクノステージ和泉不動産売払代金 <span style="float:right">79,381</span>
				(5) 住宅まちづくり費不動産売払収入	712,735	1 泉北ニュータウン不動産売払代金 <span style="float:right">322,592</span> 2 りんくうタウン不動産売払代金 <span style="float:right">328,539</span> 3 阪南スカイタウン不動産売払代金 <span style="float:right">61,604</span>

計	1,817,867	2,890,563	4,708,430			
---	-----------	-----------	-----------	--	--	--

(款) 11 寄附金

(項) 1 寄附金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費寄附金	717,071	161,594	878,665	(2) 政策企画費寄附金	71,917	1 青少年の健全育成事業寄附金 <span style="float:right">△677</span> 2 2019年G20サミット推進事業寄附金 <span style="float:right">72,594</span>
				(3) 府民文化費寄附金	36,846	1 男女共同参画推進事業寄附金 <span style="float:right">810</span> 2 国際交流推進事業寄附金 <span style="float:right">24,311</span> 3 都市魅力創造事業寄附金 <span style="float:right">17,500</span> 4 文化振興事業寄附金 <span style="float:right">△5,775</span>
				(4) 防災費寄附金	52,831	1 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業寄附金 <span style="float:right">49,031</span> 2 消防防災事業寄附金 <span style="float:right">3,800</span>
2 福祉費寄附金	73,893	676	74,569	(2) 障がい者福祉費寄附金	676	1 障がい者福祉事業寄附金 <span style="float:right">676</span>
3 健康医療費寄附金	5,000	500	5,500	(1) 公衆衛生費寄附金	500	1 がん対策事業寄附金 <span style="float:right">500</span>
4 商工労働費寄附金	2,000	941	2,941	(1) 労政費寄附金	941	1 雇用就労支援事業寄附金 <span style="float:right">941</span>

5	環境農林水産費 寄附金	43,010	4,569	47,579	(4) 環境保全費寄附金	719	1 温暖化対策事業寄附金	719
					(5) 動物愛護畜産業 費寄附金	3,850	1 動物愛護事業寄附金	3,850
6	都市整備費寄附金	11,875	△5,050	6,825	(3) 都市計画費寄附金	△5,050	1 公園事業寄附金	△5,050
7	住宅まちづくり 費寄附金	29,408	△22,004	7,404	(1) 住宅まちづくり 管理費寄附金	△22,004	1 都市空間創造事業寄附金	△22,004
	計	947,699	141,226	1,088,925				

(款) 12 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 不動産調達特別会計繰入金	610,575	329	610,904	(1) 不動産調達特別会計繰入金	329	
5 中小企業振興資金特別会計繰入金	152,750	△22,314	130,436	(1) 中小企業振興資金特別会計繰入金	△22,314	
計	1,329,981	△21,985	1,307,996			

(款) 12 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共施設等整備基金繰入金	4,913,164	△815,498	4,097,666	(1) 公共施設等整備基金繰入金	△815,498	1 障がい者施設事業基金繰入金	14,641
						2 労働対策事業基金繰入金	△39,958
						3 漁港事業基金繰入金	△3,000
						4 道路事業基金繰入金	△202,626
						5 河川砂防事業基金繰入金	△351,000
						6 海岸事業基金繰入金	△122,790
						7 警察施設管理事業基金繰入金	△26,001
						8 府立高等学校建設事業基金繰入金	△84,764

2	消費者行政活性化基金繰入金	15,449	△13,098	2,351	(1) 消費者行政活性化基金繰入金	△13,098	1 消費者対策事業基金繰入金	△13,098
5	大阪ミュージアム基金繰入金	16,348	△2,951	13,397	(1) 大阪ミュージアム基金繰入金	△2,951	1 都市魅力創造事業基金繰入金	△2,951
9	大阪府立国際会議場基金繰入金	392,030	△77,530	314,500	(1) 大阪府立国際会議場基金繰入金	△77,530	1 国際会議場管理運営事業基金繰入金	△77,530
11	福祉基金繰入金	53,100	△13,890	39,210	(1) 福祉基金繰入金	△13,890	1 地域福祉事業基金繰入金	△13,890
13	安心こども基金繰入金	14,619,395	△6,454,258	8,165,137	(1) 安心こども基金繰入金	△6,454,258	1 児童福祉事業基金繰入金	△6,454,258
14	災害救助基金繰入金	323,027	△41,533	281,494	(1) 災害救助基金繰入金	△41,533	1 災害救助事業基金繰入金	△41,533
16	医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	808,501	△3,731	804,770	(1) 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	△3,731	1 救急医療事業基金繰入金	△3,731
17	地域医療介護総合確保基金繰入金	10,899,838	△3,445,333	7,454,505	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入金	△3,445,333	1 地域福祉事業基金繰入金 2 高齢者施設事業基金繰入金 3 がん対策事業基金繰入金 4 医事事業基金繰入金 5 地域医療事業基金繰入金 6 看護師等確保対策事業基金繰入金	△114,353 △1,924,982 △55,184 △1,160,966 △12,602 △177,246
18	障がい者雇用促進基金繰入金	1,990	△701	1,289	(1) 障がい者雇用促進基金繰入金	△701	1 雇用就労支援事業基金繰入金	△701

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
19 農業構造改革推進等基金繰入金	7,036	△7,035	1	(1) 農業構造改革推進等基金繰入金	△7,035	1 農業振興事業基金繰入金 △7,035
20 みどりの基金繰入金	141,090	△72,691	68,399	(1) みどりの基金繰入金	△72,691	1 都市魅力創造事業基金繰入金 △5,135 2 農空間整備事業基金繰入金 △600 3 緑化・自然環境保全事業基金繰入金 △66,956
22 大阪教育ゆめ基金繰入金	92,642	△4,623	88,019	(1) 大阪教育ゆめ基金繰入金	△4,623	1 教育振興事業基金繰入金 △2,426 2 市町村教育振興事業基金繰入金 △1,030 3 臨海スポーツセンター管理運営事業基金繰入金 △1,167
23 財政調整基金繰入金	38,897,649	△38,280,766	616,883	(1) 財政調整基金繰入金	△38,280,766	1 財政調整基金繰入金 △38,280,766
計	73,041,049	△49,233,638	23,807,411			

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

1 延滞金	1, 148, 775	△120, 365	1, 028, 410	(1) 延滞金	△120, 365	
2 加算金	299, 000	△3, 000	296, 000	(1) 加算金	△3, 000	
3 過料等	2, 003, 017	△80, 968	1, 922, 049	(1) 放置違反金	△80, 968	
計	3, 450, 792	△204, 333	3, 246, 459			

(款) 13 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

2 福祉貸付金元利収入	60, 080	△4, 777	55, 303	(1) 社会福祉費貸付金元利収入	3, 051	1 介護福祉士修学資金貸付金償還金	△15
						2 同和地区更生資金貸付金償還金	△122
						3 生活福祉資金貸付金償還金	3, 188
				(2) 障がい者福祉費貸付金元利収入	△22	1 身体障がい者更生資金貸付金償還金	△22
				(3) 高齢者福祉費貸付金元利収入	△89	1 高齢者住宅整備資金貸付金償還金	△89

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(4) 災害救助費貸付金元利収入	△7,717	1 災害援護資金貸付金償還金 △7,717
3 健康医療貸付金元利収入	4,788,813	9,333	4,798,146	(1) 公衆衛生費貸付金元利収入	△26	1 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金 △26
				(2) 医薬費貸付金元利収入	9,359	1 地域医療事業貸付金償還金 (1) 地域医療確保修学資金等貸付金償還金 9,359 9,359
4 商工労働貸付金元利収入	294,944,427	△51,542,420	243,402,007	(1) 商工業費貸付金元利収入	△51,542,420	1 立地推進事業貸付金償還金 (1) 産業立地促進融資資金貸付金償還金 △103,420 △103,420 2 制度融資事業貸付金償還金 △51,439,000 (1) 中小企業向け融資資金貸付金償還金 △51,439,000
				(2) 環境保全費貸付金元利収入	△59,000	1 エネルギー対策事業貸付金償還金 (1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金 △59,000 △59,000
5 環境農林水産貸付金元利収入	389,198	△59,000	330,198	(2) 都市計画費貸付金元利収入	1,628,806	1 大阪外環状線鉄道建設資金貸付金償還金 △523 2 大阪市地下鉄7号線建設資金貸付金償還金 1,629,329
6 都市整備貸付金元利収入	651,347	1,628,806	2,280,153			

7	住宅まちづくり 貸付金元利収入	760,465	△5,467	754,998	(1) 住宅まちづくり 推進費貸付金元 利収入	△5,467	1 居住企画事業貸付金償還金 (1) 特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金償還金 (2) 個人住宅建設資金融資資金貸付金償還金	△5,467 △1,862 △3,605
8	教育貸付金元利 収入	74,430	534	74,964	(3) 文教諸費貸付金 元利収入	534	1 大学修学奨励事業貸付金償還金	534
	計	301,915,825	△49,972,991	251,942,834				

(款) 13 諸収入

(項) 4 受託事業収入

3	健康医療受託事 業収入	1,977	△765	1,212	(1) 環境衛生受託事 業収入	△765	1 食品衛生事業受託金	△765
4	商工労働受託事 業収入	44,967	△4,526	40,441	(1) 労政受託事業収 入	△612	1 雇用就労支援事業受託金	△612
					(2) 職業能力開発受 託事業収入	△3,914	1 職業訓練事業受託金	△3,914
5	環境農林水産受 託事業収入	130,143	△29,580	100,563	(2) 農地受託事業収 入	△29,580	1 農空間整備事業受託金	△29,580
6	都市整備受託事 業収入	4,017,704	△195,471	3,822,233	(1) 道路橋りょう受 託事業収入	△9,372	1 道路事業受託金	△9,372

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 河川海岸受託事業収入	△186,099	1 河川砂防事業受託金 △186,099
7 住宅まちづくり受託事業収入	14,758	△10,241	4,517	(1) 住宅まちづくり管理受託事業収入	△10,241	1 公共建築事業受託金 △10,241
8 教育受託事業収入	7,592	△2,609	4,983	(1) 高等学校受託事業収入	△2,609	1 府立高等学校教育振興事業受託金 △2,609
計	4,431,469	△243,192	4,188,277			

(款) 13 諸収入

(項) 5 収益事業収入

1 宝くじ収入	14,792,308	△1,693,089	13,099,219	(1) 宝くじ収入	△1,693,089	1 宝くじ収益金 △1,693,089
---------	------------	------------	------------	-----------	------------	------------------------

## (款) 13 諸収入

## (項) 6 雑入

1 滞納処分費	2,608	△889	1,719	(1) 滞納処分費	△889	1 地方税徴収機構運営事業滞納処分費	△889
2 弁償金	1,808,103	△1,412,750	395,353	(1) 環境農林水産費弁償金	23	1 産業廃棄物指導事業弁償金	23
				(1) 産業廃棄物不法投棄等原状回復代執行弁償金	23		
				(2) 都市整備費弁償金	△1,400,000	1 道路事業弁償金	△1,400,000
				(3) 住宅まちづくり費弁償金	△19,092	1 建築指導事業弁償金	△19,092
				(1) 違反建築物除却工事代執行弁償金	△19,092		
				(4) 警察費弁償金	6,319	1 一般警察活動事業弁償金	7,276
						(1) 留置人費弁償金	7,276
						2 交通指導取締事業弁償金	△957
						(1) 違法駐車車両排除費弁償金	△957
4 利子割精算金収入	3,000	2,000	5,000	(1) 利子割精算金収入	2,000		
5 雑入	9,489,998	1,956,052	11,446,050	(1) 総務費雑入	△295,575	1 咲洲庁舎管理事業雑入	△6,499
						(1) 庁舎維持雑入	△6,499
						2 職員福利厚生事業雑入	△93
				(1) 職員健康管理事業雑入	△93		
						3 情報化推進事業雑入	△9

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(1) 情報管理事業雑入 <span style="float:right">△9</span> 4 財産管理事務事業雑入 <span style="float:right">△87</span> 5 政策企画職員費雑入 <span style="float:right">△121,339</span> (1) 岩手県派遣職員人件費等負担金 <span style="float:right">△121,339</span> 6 賦課徴収事業雑入 <span style="float:right">△2,402</span> (1) 府税広報事業雑入 <span style="float:right">△2,402</span> 7 地方税徴収機構運営事業雑入 <span style="float:right">△1,795</span> 8 人権施策推進事業雑入 <span style="float:right">△403</span> 9 文化振興事業雑入 <span style="float:right">△1,001</span> (1) 大阪アーツカウンシル運営等負担金 <span style="float:right">△1,001</span> 10 観光振興事業雑入 <span style="float:right">△1,000</span> (1) 旅行業登録事務雑入 <span style="float:right">△1,000</span> 11 I R推進職員費雑入 <span style="float:right">△14,151</span> 12 I R推進事業雑入 <span style="float:right">△1,608</span> 13 2019年G20サミット推進事業雑入 <span style="float:right">△145,188</span>
				(2) 福祉費雑入	2,325,892	1 障がい者自立センター管理運営事業雑入 <span style="float:right">5,981</span> 2 児童福祉事業雑入 <span style="float:right">14,417</span> (1) 安心こども基金事業雑入 <span style="float:right">14,417</span> 3 福利厚生環境事業等雑入 <span style="float:right">24,853</span> 4 国民健康保険財政調整交付金返還金 <span style="float:right">1,232</span> 5 特定健診・特定保健指導公費負担事業雑入 <span style="float:right">114,681</span> 6 自立支援医療費(更生医療)給付費雑入 <span style="float:right">70,276</span> 7 介護給付費負担金返還金 <span style="float:right">685,348</span> 8 地域支援事業交付金返還金 <span style="float:right">571,981</span> 9 老人医療費助成事業雑入 <span style="float:right">2,290</span>

				10	後期高齢者医療高額医療費負担金返還金	777,534	
				11	生活保護給付費等返還金	57,299	
		(3)	健康医療費雑入	27,215	1	感染症対策事業雑入	6,104
				(1)	消費税仕入控除税額等補助金返還金	6,104	
				2	大阪がん循環器病予防センター事業雑入	△982	
				3	環境衛生事業雑入	17,382	
				4	医事事業雑入	1,780	
				(1)	消費税仕入控除税額等補助金返還金	1,780	
				5	がん対策事業雑入	83	
				6	救急医療事業雑入	995	
				7	地域医療事業雑入	908	
				8	看護師等確保対策事業雑入	945	
		(4)	商工労働費雑入	14,587	1	制度融資事業雑入	17,000
				(1)	各種融資制度損失補償返納金	17,000	
				2	職業訓練事業雑入	△2,413	
				(1)	大阪障害者職業能力開発校雑入	△771	
				(2)	在職者等能力開発事業雑入	△1,642	
		(5)	環境農林水産費雑入	△38,945	1	農業振興事業雑入	△31,158
				2	流通対策事業雑入	△7,244	
				(1)	食肉流通施設整備推進事業雑入	△7,300	
				(2)	大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業雑入	56	
				3	農空間整備事業雑入	△839	
				(1)	土地改良事業換地清算金	△1,000	
				(2)	農地防災事業雑入	161	
				4	野生動物対策事業雑入	296	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(6) 都市整備費雑入	△108,774	1 河川砂防事業雑入 △108,774
				(7) 住宅まちづくり費雑入	3,051	1 大阪版みなし仮設住宅使用負担金 3,051
				(8) 警察費雑入	44,928	1 警察総務事業雑入 (1) 府帰属拾得金 44,928
				(9) 教育費雑入	△16,327	1 教育振興事業雑入 △205 (1) 広報強化推進事業雑入 △205 2 市町村教育振興事業雑入 △3,947 (1) 日本語指導支援事業雑入 △3,947 3 中学校教職員費雑入 27 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 27 4 高等学校教職員費雑入 △124 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 △124 5 府立高等学校管理運営事業雑入 △930 6 府立高等学校教育振興事業雑入 △9,615 (1) 国立研究開発法人科学技術振興機構雑入 △9,615 7 臨海スポーツセンター管理運営事業雑入 △28,088 8 私学振興事業雑入 26,555

計	11,385,259	544,413	11,929,672			
---	------------	---------	------------	--	--	--

(款) 14 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	605,000	△139,000	466,000	(1) 総務管理債	△131,000	1 庁舎管理事業債 △37,000 2 咲洲庁舎管理事業債 △94,000
				(3) 防災債	△8,000	1 消防防災事業債 △8,000
2 福祉債	1,721,000	△461,666	1,259,334	(1) 障がい者福祉債	△69,000	1 障がい者施設事業債 △24,000 2 金剛コロニー管理運営事業債 △45,000
				(2) 高齢者福祉債	△419,000	1 高齢者施設事業債 △419,000
				(3) 児童福祉債	23,000	1 児童福祉事業債 1,000 2 児童施設事業債 22,000
				(4) 災害救助債	3,334	1 災害救助事業債 3,334
3 健康医療債	2,449,000	△41,000	2,408,000	(2) 保健所債	△41,000	1 保健所管理運営事業債 △41,000

4 商工労働債	252,000	△91,000	161,000	(1) 労政債	△10,000	1 労政管理事業債	△10,000
				(2) 職業能力開発債	△81,000	1 職業訓練事業債	△81,000
5 環境農林水産債	1,206,000	△186,000	1,020,000	(1) 農地債	△119,000	1 農空間整備事業債	△119,000
				(2) 林業債	△57,000	1 森林整備保全事業債	△56,000
						2 緑化・自然環境保全事業債	△1,000
			(3) 水産業債	△10,000	1 水産業振興事業債	△8,000	
					2 漁港事業債	△2,000	
6 都市整備債	68,750,000	△5,789,000	62,961,000	(2) 道路橋りょう債	△1,793,000	1 道路事業債	△1,793,000
				(3) 河川海岸債	△1,784,000	1 河川砂防事業債	△1,571,000
						2 海岸事業債	△213,000
				(4) 港湾債	△509,000	1 港湾事業債	△509,000
			(5) 都市計画債	△1,703,000	1 交通対策事業債	△98,000	
					2 公園事業債	△1,588,000	
					3 市街地整備事業債	△17,000	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
7 住宅まちづくり債	1,083,000	△409,000	674,000	(1) 住宅まちづくり管理債	△409,000	1 建築防災事業債 △404,000 2 建築指導事業債 △5,000
8 警察債	5,805,000	△843,000	4,962,000	(1) 警察管理債	△624,000	1 警察施設管理事業債 △624,000
				(2) 警察活動債	△219,000	1 交通指導取締事業債 △219,000
9 教育債	7,109,000	△1,353,000	5,756,000	(1) 高等学校債	△715,000	1 府立高等学校建設事業債 △715,000
				(2) 特別支援学校債	△638,000	1 府立支援学校建設事業債 △638,000
10 災害復旧債	1,880,000	△664,000	1,216,000	(1) 土木施設災害復旧債	△664,000	1 建設災害復旧事業債 △664,000
11 臨時財政対策債	162,000,000	△8,797,000	153,203,000	(1) 臨時財政対策債	△8,797,000	1 臨時財政対策債 △8,797,000
12 地方財政法33条の5の3減収補填債	57,000,000	△32,000,000	25,000,000	(1) 地方財政法33条の5の3減収補填債	△32,000,000	1 地方財政法33条の5の3減収補填債 △32,000,000

計	309,860,000	△50,773,666	259,086,334			
---	-------------	-------------	-------------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 議会費	△135,653 2,709,197 2,573,544	0	0	0	△135,653	(1) 報酬	△29,486	1 議員費	△28,818
						(2) 給料	△13,660	2 職員費	△41,452
						(3) 職員手当等	△20,452	3 議会運営事業	△65,383
						(4) 共済費	△7,340	(1) 政務活動費	△15,340
						(8) 報償費	△1,188	(2) 議会運営費	△4,748
						(9) 旅費	△5,256	(3) 議会広報費	△437
						(11) 需用費	△1,881	(4) 本会議・常任委員会等運営費	△1,504
								(5) 調査特別委員会等運営費	△2,415
				(6) 議会事務費	△25,293				
						(7) 2025年国際博覧会誘致活動海外情勢調査事業費	△15,646		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
							1,396,202		
						職員費	595,629		
						公債費	0		

(12) 役務費	△12,192
(13) 委託料	△24,739
(14) 使用料及び賃借料	△1,119
(15) 工事請負費	△3,000
(19) 負担金、補助及び交付金	△15,340

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前 の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 一般管理費	△1,205,307 14,924,141 13,718,834	(委託金) 2,381	△131,000	△1,121	△1,075,567	(1) 報酬	△52,846	1 職員費	△311,891
						(2) 給料	△168,661	2 退職手当	△459,376
						(3) 職員手当等	△569,371	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	6,615,539
						(4) 共済費	△56,537	職員費	0
						(7) 賃金	△51,999	公債費	1,362,747
						(8) 報償費	△5,721	3 人事管理事業	△132,097
						(9) 旅費	△803	(1) 非常勤職員費	△126,636
						(11) 需用費	△99,040	(2) 人事事務費	△4,359
								(3) 企画厚生事務費	0
		(4) 職員会館分館等管理費	△1,102						
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	718,715					
			職員費	407,246					
			公債費	0					
			4 総務サービス事業	△2,548					
			(1) 職員被服貸与費	△911					
			(2) 総務事務システム扶養手当改正関連事業費	△1,637					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,097,532					

				(12) 役務費	△40,007	職員費	342,943	
						公債費	0	
				(13) 委託料	△35,548	5 訴訟・法規等事務事業		△5,815
						(1) 訟務事務調整費		△5,315
						(2) 公益法人制度推進費		△150
				(14) 使用料及び賃借料	△930	(3) 法規等事務調整費		△300
						(4) 行政不服審査会運営事業費		△50
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
				(15) 工事請負費	△123,419		323,265	
						職員費	265,782	
						公債費	0	
				(19) 負担金、補助及び交付金	△314	6 庁舎管理事業		△75,817
						(1) 庁舎管理費		△41,339
				(20) 補償、補填及び賠償金	△111	(2) 庁舎維持補修費		△10,908
						(3) 新別館設備等改修費		△314
						(4) 庁舎本館（西館）撤去等事業費		△5,271
						(5) 庁舎設備等改修費		△15,755
						(6) PCB廃棄物適正処理対策事業費		△2,230
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							2,563,398	
						職員費	377,238	
						公債費	807,624	
						7 咲洲庁舎管理事業		△216,467
						(1) 庁舎管理費		△77,801
						(2) 庁舎活用促進事業費		△39,225
						(3) 長周期地震動追加対策事業費		△99,441
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
							1,825,386	
						職員費	205,766	



3 職員福利厚生費	△22,525 151,999 129,474	0	0	(諸収入) △93	△22,432	(1) 報酬	△7,419	1 職員福利厚生事業 (1) 職員健康管理費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△22,525 △22,525 215,210 85,736 0
						(4) 共済費	△801		
						(12) 役務費	△40		
						(13) 委託料	△13,713		
						(19) 負担金、補助及び交付金	△552		
4 会計管理費	116,149 162,668 278,817	0	0	0	116,149	(12) 役務費	△7,321	1 会計管理事務事業 (1) 府税受入等手数料 (2) 手数料収納方法改革事業費 (3) 証紙収入金整理特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	116,149 △7,321 △14,770 138,240 611,867 333,050 0
						(13) 委託料	△10,809		
						(14) 使用料及び賃借料	△3,961		
						(29) 繰出金	138,240		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 情報管理費	△48,708	0	0	(諸収入) △9	△48,699	(9) 旅費	△247	1 情報化推進事業 △48,708 (1) 情報化推進事務費 △364 (2) 情報処理調整事業費 △2,177 (3) 情報基盤整備事業費 △27,939 (4) 総合行政ネットワーク整備事業費 △1,842 (5) 職員用端末機等賃借事業費 △14,735 (6) 公的個人認証サービス運営事業費 △139 (7) 社会保障・税番号制度システム事業費 △303 (8) 在宅勤務試行実施事業費 △1,001 (9) A I 音声認識サービス活用事業費 △208 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,557,232 職員費 231,487 公債費 0
	1,374,453					(11) 需用費	△2,274	
	1,325,745					(12) 役務費	△12,509	
						(13) 委託料	△251	
						(14) 使用料及び賃借料	△31,037	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△2,390	
6 恩給及び退職年金費	△1,167	0	0	0	△1,167	(6) 恩給及び退職年金	△1,167	1 恩給及び退職年金 △1,167 (1) 恩給及び退職年金費 △1,167 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 34,927 職員費 4,287 公債費 0
	31,807							
	30,640							

7 庁舎周辺整備費	0 610,575 610,575	0	0	0	0			1 大手前地区庁舎周辺整備事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 687,737 公債費 77,162 0
計	△1,174,293 17,336,612 16,162,319	2,381	△131,000	△1,223	△1,044,451			

(款) 2 総務費

(項) 2 財務管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
1 一般管理費	△242,937	0	0	0	△242,937	(1) 報酬	△2,627	1 職員費	△174,898	
	1,454,549					(2) 給料	△86,136	2 一般管理事業	△65,600	
	1,211,612					(3) 職員手当等	△66,198	(1) 財政事務費	△65,480	
						(4) 共済費	△23,464	(2) 予算編成支援システム再構築事業費	△120	
						(7) 賃金	△2,700	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		491,806
						(8) 報償費	△2,541	職員費	337,769	
						(9) 旅費	△7,559	公債費	0	
						(11) 需用費	△8,653	3 行政改革推進事業	△2,439	
								(1) 行政改革推進費	△989	
			(2) 建設事業評価審議会運営費	△144						
			(3) 大阪版市場化テスト対象業務モニタリング審議会運営費	△234						
			(4) 出資法人改革推進費	△957						
			(5) 公民戦略連携デスク活動推進費	△115						
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		204,260					
			職員費	195,552						
			公債費	0						

						(12) 役務費	△2,000	
						(13) 委託料	△35,640	
						(14) 使用料及び賃借料	△5,094	
						(18) 備品購入費	△300	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△25	
2 財政管理費	△12,005 27,131,764 27,119,759	0	0	(財産収入) △12,005	0	(25) 積立金	△12,005	1 財政管理事業 △12,005 (1) 財政調整基金積立金 △966 (2) 公共施設等整備基金積立金 △11,039 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 27,155,314 職員費 35,555 公債費 0
3 財産管理費	△66,412 700,710 634,298	0	0	(諸収入) △87	△66,325	(1) 報酬	△323	1 財産管理事務事業 △66,412 (1) 財産管理諸費 △16,757 (2) 公有財産管理システム運営費 △317 (3) ファシリティマネジメント推進事業費 △49,338 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(8) 報償費	△170	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(9) 旅費	△1,114	職員費 公債費
						(12) 役務費	△4,046	
						(13) 委託料	△54,400	
						(14) 使用料及び賃借料	△509	
						(15) 工事請負費	△5,487	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△363	
計	△321,354 29,287,023 28,965,669	0	0	△12,092	△309,262			

(款) 2 総務費

(項) 3 副首都推進費

1 副首都推進費	△47,650 614,972 567,322	0	0	0	△47,650	(19) 負担金、補助 及び交付金	△47,650	1 副首都推進事業 (1) 副首都推進本部等運営費負担金	△47,650 △47,650
----------	-------------------------------	---	---	---	---------	----------------------	---------	---------------------------------	--------------------



3 空港推進費	△19,558	0	0	0	△19,558	(3) 委託料	△852	1 空港関連事業 △19,558 (1) 関西国際空港全体構想推進連絡調整費 △852 (2) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △16,495 (3) 大阪国際空港周辺地域空気調和機器機能回復工事費等助成事業費 △2,211 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,426,953 職員費 94,861 公債費 564,492
	2,787,158					(19) 負担金、補助及び交付金	△2,211	
	2,767,600					(20) 繰出金	△16,495	
4 日本万国博覧会推進費	0	0	0	0	0			1 日本万国博覧会推進事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 498,197 職員費 337,282 公債費 0
5 安全なまちづくり推進費	△10,581	(委託金) △2,000	0	0	△8,581	(1) 報酬	△1,536	1 安全なまちづくり推進事業 △10,581 (1) 子どもを性犯罪から守る推進事業費 △536 (2) 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費 △8,045 (3) 地域再犯防止推進モデル事業費 △2,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 145,035 職員費 100,130 公債費 0
	55,486					(4) 共済費	△200	
	44,905					(8) 報償費	△484	
						(9) 旅費	△76	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び賃借料	△240	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△8,045	
6 青少年施設費	0 133,462 133,462	0	0	0	0			1 青少年施設管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 658,363 公債費 15,810 509,091
7 青少年指導費	△7,048 92,574 85,526	(委託金) △621	0	(寄附金) △677	△5,750	(1) 報酬	△5,750	1 青少年の健全育成事業 △7,048 (1) 少年サポートセンター運営費 △1,761 (2) 青少年健全育成事業費 △3,989 (3) 青少年有害環境対策推進事業費 △621 (4) 青少年自立支援事業費 △677 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 285,787 公債費 200,261 0
						(8) 報償費	△2	
						(9) 旅費	△2	
						(11) 需用費	△616	

						(12) 役務費	△1	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△677	
8 東京事務所費	△5,500 57,395 51,895	0	0	0	△5,500	(11) 需用費	△1,500	1 東京事務所運営事業 (1) 運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費
						(12) 役務費	△1,000	157,296 105,401 0
						(14) 使用料及び賃 借料	△3,000	
計	△414,215 7,058,316 6,644,101	△2,621	0	△194,610	△216,984			

(款) 2 総務費

(項) 5 徴税费

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 税務総務費	△611,011 8,182,634 7,571,623	0	0	0	△611,011	(2) 給料	△285,673	1 職員費	△538,408
						(3) 職員手当等	△170,475	2 税務運営事業	△72,603
						(4) 共済費	△82,260	(1) 府税事務所等庁舎改修費	△72,603
						(3) 委託料	△1,188	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,382,065
						(15) 工事請負費	△71,415	職員費	782,479
2 賦課徴収費	△30,725 18,887,404 18,856,679	0	0	(諸収入) △2,402	△28,323	(11) 需用費	△3,772	公債費	32,892
						(12) 役務費	△863	3 債権特別回収・整理事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	22,053
								職員費	14,904
								公債費	0
								1 賦課徴収事業	△30,725
								(1) 個人府民税徴収取扱費	△12,000
								(2) 賦課徴収費	△18,725
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	24,861,840

						(13) 委託料	△4,908	職員費 公債費	5,999,005 6,156	
						(14) 使用料及び賃借料	△9,182			
						(19) 負担金、補助及び交付金	△12,000			
3	徴収機構運営費	△8,468 24,158 15,690	0	0	(諸収入) △2,684	△5,784	(12) 役務費  (14) 使用料及び賃借料	△6,099  △2,369	1 地方税徴収機構運営事業 (1) 地方税徴収機構運営事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△8,468 △8,468 201,995 186,305 0
4	還付金	△2,935,000 17,199,000 14,264,000	0	0	0	△2,935,000	(23) 償還金、利子及び割引料	△2,935,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府税還付金	△2,935,000 △2,935,000
	計	△3,585,204 44,293,196 40,707,992	0	0	△5,086	△3,580,118				

(款) 2 総務費

(項) 6 市町村振興費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明			
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額				
1 市町村連絡調整費	△147,776	0	0	0	△147,776	(13) 委託料	△199	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村振興宝くじ収益金交付金 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費			
	3,608,378								(14) 使用料及び賃借料	△90	△147,776
	3,460,602								(19) 負担金、補助及び交付金	△147,487	4,634,555 334,371 839,582

(款) 2 総務費

(項) 7 選挙費

1 選挙管理委員会費	△5,727 110,578 104,851	0	0	0	△5,727	(2) 給料	△3,075	1 職員費	△5,727
						(3) 職員手当等	△1,693	2 選挙管理事務事業	—
						(4) 共済費	△959	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	57,114
								職員費	40,645
								公債費	0
2 選挙執行費	87,887 629,248 717,135	0	0	0	87,887	(1) 報酬	477	1 選挙執行事務事業	87,887
						(9) 旅費	31	(1) 府議会議員選挙費	85,203
						(11) 需用費	4,687	(2) 選挙投開票速報システム再構築事業費	△3,189
						(12) 役務費	150	(3) 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	5,873
						(13) 委託料	△3,111	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	757,780
						(14) 使用料及び賃借料	724	職員費	49,044
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	84,929	
計	82,160 739,826 821,986	0	0	0	82,160			

(款) 2 総務費

(項) 8 府民文化費

1 府民文化総務費	△175,360 2,641,746 2,466,386	0	0	(手数料) 96,602	△271,962	(2) 給料	△59,359	1 職員費	△185,073
						(3) 職員手当等	△44,571	2 府民文化総務事業	—
						(4) 共済費	△81,143	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	188,628
						(19) 負担金、補助及び交付金	9,713	職員費	163,702
								公債費	0
								3 ボランティア・NPO施策推進事業	9,713
								(1) ボランティア・NPO関連事業費	9,713
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	95,962
								職員費	46,382
								公債費	0
2 消費者対策費	△15,449 347,227 331,778	(補助金) △2,351	0	(繰入金) △13,098	0	(23) 償還金、利子及び割引料	△15,449	1 消費者対策事業	△15,449
								(1) 消費者行政推進事業費	△15,449
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	435,457
								職員費	103,679
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
3 人権推進費	△6,987 427,276 420,289	(委託金) △6,180	0	(諸収入) △403	△404	(8) 報償費	△110	1 人権施策推進事業 (1) 人権啓発等施策推進費 (2) 人権相談・啓発等事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
						(9) 旅費	△1		△6,987
						(10) 需用費	△1,333		△6,180
						(11) 役務費	△1,226		△807
						(12) 委託料	△4,255		711,316
						(13) 使用料及び賃借料	△62		291,027
4 男女共同参画推進費	808 130,909 131,717	0	0	(財産収入) △2  (寄附金) 810	0	(25) 積立金	808	1 男女共同参画推進事業 (1) 大阪府女性基金設置運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費  2 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	
									808
									808

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,626,319 職員費 18,189 公債費 1,534,893
5 広報広聴費	△15,543 389,521 373,978	0	0	0	△15,543	(13) 委託料	△15,065	1 広報広聴推進事業 △15,065 (1) 広報活動推進費 △15,065 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 567,373 職員費 204,629 公債費 0
						(14) 使用料及び賃借料	△478	2 情報公開推進事業 △478 (1) 情報公開推進費 △478 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 91,266 職員費 80,032 公債費 0
6 文書費	△5,228 229,852 224,624	0	0	0	△5,228	(13) 委託料	△558	1 公文書管理事業 △5,228 (1) 公文書管理事業費 △292 (2) 行政文書管理システム運用事業費 △4,936 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 385,702 職員費 140,057 公債費 21,021
						(14) 使用料及び賃借料	△4,670	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
7 国際交流費	51,147 1,025,843 1,076,990	0	0	51,147	0	(12) 役務費	△1,996	1 国際交流推進事業	24,257	
				(手数料)			(13) 委託料	3,296	(1) グローバル人材育成基金積立金	24,257
				26,890					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(財産収入)			(19) 負担金、補助 及び交付金	25,590	職員費	861,775
				△54					公債費	130,052
8 都市魅力創造 費	△2,483 554,355 551,872	0	0	9,396	△11,879	(13) 委託料	△4,841	2 旅券発給事務事業	26,890	
				(財産収入)			(25) 積立金	24,257	(1) 旅券発給事務費	26,890
				△18					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				(寄附金)					職員費	515,319
				17,500			(15) 工事請負費	△2,494	公債費	169,159
(繰入金)					0					
				△8,086		(19) 負担金、補助 及び交付金	△12,630	1 都市魅力創造事業	△2,483	
						(25) 積立金	17,482	(1) 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	△6,735	
								(2) 大阪ストーリープロジェクト事業費	△7,779	
								(3) ナイトカルチャー魅力創出事業費	18,992	
								(4) 大阪ミュージアム推進事業費	△6,961	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								職員費	857,745	
								職員費	295,575	
								公債費	10,298	

9 文化振興費	△35,386 398,844 363,458	(補助金) △27,597	0	△6,787	△1,002	(19) 負担金、補助 及び交付金	△29,600	1 文化振興事業	△35,386
				(財産収入) △11		(25) 積立金		△5,786	(1) 大阪府文化振興基金設置運営費
				(寄附金) △5,775				(2) 大阪アーツカウンシル運営等事業費	0
				(諸収入) △1,001				(3) 大阪文化フェスティバル事業費	△29,600
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									357,570
								職員費	149,152
								公債費	8,565
								2 上方演芸資料館管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									127,994
								職員費	37,288
								公債費	0
								3 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									100,183
								職員費	27,284
								公債費	0
10 生涯スポーツ 振興費	△4,379 363,681 359,302	0	0	(財産収入) △29	△4,350	(13) 委託料	△4,350	1 生涯スポーツ振興事業	△4,379
						(25) 積立金		△29	(1) なみはやスポーツ振興基金設置運営費
								(2) オリンピック・パラリンピック支援事業費	△4,350
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									600,309
								職員費	241,007
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明					
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額						
11 観光費	△127,982	0	0	△79,133	△48,849	(12) 役務費	△4,432	1 観光振興事業	△49,849				
	1,722,568			(使用料)		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 674,555	職員費 114,592	公債費 0	(1) 観光促進費	△1,000			
	1,594,586			116					(13) 委託料	△19,070	(2) 市町村観光振興支援事業費補助金	△48,849	
				(財産収入)					△719	(15) 工事請負費	△58,460		
				(繰入金)					△77,530	(19) 負担金、補助及び交付金	△48,849	2 国際会議場管理運営事業	△78,133
	(諸収入)	△1,000	(25) 積立金	2,829	(1) 運営費	△78,133	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,016,321						
計	△336,842 8,231,822 7,894,980	△36,128	0	58,503	△359,217								

(款) 2 総務費

(項) 9 I R推進費

1 I R推進費	△89,660	0	0	(諸収入)	△73,901	(2) 給料	△43,746	1 職員費	△85,746
	581,841			(3) 職員手当等		△26,270	2 I R推進事業	△3,914	
	492,181			(4) 共済費		△15,730	(1) I R事業化推進事業費	△3,914	
				(8) 報償費		△862	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
				(9) 旅費		△605		492,181	
				(11) 需用費		△889	職員費	407,712	
				(12) 役務費		△218	公債費	0	
				(14) 使用料及び賃借料		△640			
				(19) 負担金、補助及び交付金		△700			

(款) 2 総務費

(項) 10 防災費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 防災総務費	△194,438 1,635,762 1,441,324	(補助金) △168,983	△8,000	93,414	△110,869	(6) 恩給及び退職年金	△2,555	1 危機管理事業	—
				(負担金) 40,588		(8) 報償費	8	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	479,109
				(財産収入) △5		(9) 旅費	9	職員費	337,282
				(寄附金) 52,831		(11) 需用費	△8,503	公債費	91,793
				(13) 委託料		△15,775	2 消防防災事業	△169,984	
				(14) 使用料及び賃借料		△656	(1) 消防恩給費	△2,555	
				(15) 工事請負費		△119,022	(2) 防災行政無線管理費	0	
				(18) 備品購入費		△19,252	(3) 防災情報充実強化事業費	102	
							(4) 原子力防災対策事業費	△168,983	
							(5) 津波等から逃げる対策促進事業費	300	
		(6) 土砂災害対策促進事業費	△1,900						
		(7) 地域防災基金事業費	3,495						
		(8) ヘリサイン整備事業費	△443						
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,356,575						
		職員費	231,881						
		公債費	929,402						
		3 東日本大震災等被災者支援事業	775						
		(1) 被災者支援事業費	775						
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額							

				(19) 負担金、補助 及び交付金	△32,289		職員費	11,310	
							公債費	2,108	
				(23) 償還金、利子 及び割引料	102	4 熊本地震等被災者支援事業			415
						(1) 被災者支援事業費			415
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
				(25) 積立金	3,495			3,313	
							職員費	2,108	
							公債費	0	
						5 大阪府北部を震源とする地震等被災者支援事業			△27,570
						(1) 大阪版みなし仮設住宅供給事業費			△60,090
						(2) 大阪版被災住宅無利子融資事業費			△25,371
						(3) 被災者生活再建支援事業費			27,000
						(4) 被災者支援事業費			30,891
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
								201,186	
							職員費	25,296	
							公債費	0	
						6 2019年G20サミット対策事業			—
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
								39,395	
							職員費	31,620	
							公債費	0	
						7 北海道胆振東部地震被災者支援事業			1,926
						(1) 被災者支援事業費			1,926
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								4,034 職員費 2,108 公債費 0
2 銃砲火薬ガス等取締費	△7,000 112,275 105,275	0	0	0	△7,000	(19) 負担金、補助及び交付金	△7,000	1 保安対策事業 △7,000 (1) 市町村権限移譲事務費 △7,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 168,515 職員費 63,240 公債費 0
3 消防学校運営費	665 374,487 375,152	0	0	0	665	(19) 負担金、補助及び交付金	665	1 消防学校運営事業 665 (1) 運営費 602 (2) 派遣職員人件費負担金 63 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 440,694 職員費 63,240 公債費 2,302
計	△200,773 2,122,524 1,921,751	△168,983	△8,000	93,414	△117,204			

(款) 2 総務費

(項) 11 統計調査費

1 統計調査費	△80,518	(委託金) △92,688	0	0	12,170	(1) 報酬	△18,550	1 統計調査事務事業	△80,518
	903,278					(4) 共済費	△477	(1) 統計調査事務費	△1,324
	822,760					(7) 賃金	△2,855	(2) 統計普及諸費	△1,484
						(8) 報償費	△12,101	(3) 統計調査員確保対策費	△1,480
						(9) 旅費	△3,887	(4) 加工統計整備費	△18
						(11) 需用費	△5,858	(5) 統計調査費	△89,819
						(12) 役務費	△388	(6) 国庫返納金	13,607
						(13) 委託料	△7,565	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(14) 使用料及び賃借料	△2,430		
									1,594,384
							職員費	771,624	
							公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△40,014	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	13,607	

(款) 2 総務費

(項) 12 人事委員会費

1 人事委員会費	△17,166	0	0	0	△17,166	(1) 報酬	△500	1 委員費	△400
	290,675					(2) 給料	△2,474	2 職員費	△11,522
	273,509					(3) 職員手当等	△7,786	3 人事委員会運営事業	△5,244
						(4) 共済費	△1,362	(1) 職員試験選考費	△5,044
						(12) 役務費	△2,616	(2) 職員相談事業費	△200
						(13) 委託料	△1,064	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(14) 使用料及び賃借料	△1,364		
								265,413	
								職員費	225,225
								公債費	0

(款) 2 総務費

(項) 13 監査委員費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 監査委員費	△20,789	0	0	0	△20,789	(1) 報酬	△59	1 委員費	△349
	407,389					(2) 給料	△8,664	2 職員費	△19,884
	386,600					(3) 職員手当等	△5,661	3 監査事務事業	△556
						(4) 共済費	△5,941	(1) 委員費用弁償	△220
						(7) 賃金	△106	(2) 事務費	△225
						(9) 旅費	△230	(3) 包括外部監査運営費	△111
						(11) 需用費	△19	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(12) 役務費	△32	職員費	364,042
			公債費	285,330					
				0					

					(13) 委託料	△42
					(14) 使用料及び賃借料	△35

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 社会福祉総務費	△683,078 13,562,096 12,879,018	△48,934  (補助金) △49,166  (委託金) 232	0	△161,202  (使用料) △33,000  (財産収入) 41  (繰入金) △128,243	△472,942	(1) 報酬	△22,300	1 職員費	△451,956
						(2) 給料	△239,462	2 福祉総務事業	△39,234
						(3) 職員手当等	△156,591	(1) 社会福祉行政管理費	△36,665
						(4) 共済費	△59,098	(2) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△2,569
						(8) 報償費	△14,147	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(9) 旅費	△101	職員費	454,422
						(11) 需用費	△1,923	職員費	275,286
						(12) 役務費	△3,574	公債費	0
								3 地域福祉事業	△137,656
								(1) 大阪府福祉基金設置運営費	△13,890
		(2) 隣保館運営助成費	△7,940						
		(3) 隣保館施設整備費補助金	△17,437						
		(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△114,353						
		(5) 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費	△32,248						
		(6) 介護福祉士修学資金等貸付事業費	15,014						
		(7) 国庫返納金	33,198						
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額							
			2,506,844						
		職員費	219,699						
		公債費	1,854						

						(13) 委託料	△14,354	4 社会援護事業	11,998
						(14) 使用料及び賃借料	△1,138	(1) 国庫返納金	11,998
						(19) 負担金、補助及び交付金	△230,836	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(23) 償還金、利子及び割引料	60,446	職員費	293,132
								公債費	52,058
									3,843
								5 指導監査事業	△66,230
								(1) 指導監査事業費	41
								(2) 社会福祉施設等退職手当共済費補助金	△81,521
								(3) 国庫返納金	15,250
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									1,755,551
								職員費	101,467
								公債費	0
2 遺家族等援護費	2,124 50,374 52,498	(委託金) △1,002	0	0	3,126	(1) 報酬	△264	1 遺家族等援護事業	2,124
						(4) 共済費	△41	(1) 中国残留邦人等援護事業費	△1,002
						(8) 報償費	△537	(2) 国庫返納金	3,126
						(9) 旅費	△60	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(14) 使用料及び賃借料	△100		124,849
								職員費	72,351
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3,126	
3 国民健康保険 調整費	△3,502,499 95,038,519 91,536,020	0	0	0	△3,502,499	(1) 報酬	△2,493	1 国民健康保険事業 △3,502,499 (1) 国民健康保険指導費 △2,902 (2) 国民健康保険基盤安定事業費負担金 △346,344 (3) 国民健康保険特別会計繰出金 △3,073,397 (4) 健康づくり支援プラットフォーム整備等事業費 △84,566 (5) 特定健診・特定保健指導公費負担事業費 4,710 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 91,843,385 職員費 134,996 公債費 172,369
						(4) 共済費	△409	
						(9) 旅費	△26	
						(13) 委託料	△84,540	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△341,634	
						(20) 繰出金	△3,073,397	
						計	△4,183,453 108,650,989 104,467,536	

(款) 3 福祉費

(項) 2 障がい者福祉費

1 障がい者福祉推進費	372,533	(補助金) △272	0	(寄附金) 676	372,129	(7) 賃金	△1,440	1 障がい者福祉事業 372,533 (1) 障がい者自立支援給付費等負担金 470,814 (2) 自立支援医療費(更生医療)給付費 84,446 (3) 障がい者手帳交付事業費 40,060 (4) 地域生活支援事業費 0 (5) 大阪府ハートフルオフィス推進事業費 △1,440 (6) 訪問看護利用料助成費 14,801 (7) 大阪府立病院機構運営費負担金 27,226 (8) 障がい者総合支援事業者指定・指導監査事業費 30,119 (9) 発達障がい児者総合支援事業費 0 (10) 重度障がい者医療費助成事業費 △309,457 (11) 国庫返納金 15,964 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,019,970 公債費 1,759
	64,567,789					(10) 負担金、補助及び交付金	358,009	
	64,940,322					(23) 償還金、利子及び割引料	15,964	
2 障がい者福祉施設費	△22,604	0	△69,000	7,333 (使用料) △13,289 (繰入金) 14,641	39,063	(1) 報酬	△1,391	1 障がい者施設事業 △4,359 (1) 障がい者施設等整備事業費補助金 0 (2) 福祉関連情報発信・コミュニケーション支援拠点(仮称)整備事業費 △4,359 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,094,857 公債費 35,293 公債費 312,024
	2,487,457					(4) 共済費	△300	
	2,464,853					(7) 賃金	△134	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
				(諸収入) 5,981		(8) 報償費	△100	2 砂川厚生福祉センター管理運営事業 △10,937 (1) 運営費 △10,937 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,060,837 職員費 845,269 公債費 52,407
						(9) 旅費	△100	
						(11) 需用費	△3,523	
						(12) 役務費	△369	3 金剛コロニー管理運営事業 0 (1) 再編整備推進費 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,248,737 職員費 14,117 公債費 112,194
						(13) 委託料	△10,148	
						(14) 使用料及び賃借料	△300	4 障がい者交流促進センター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 242,436 職員費 15,000 公債費 1,385
						(15) 工事請負費	△4,136	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△1,664	5 稲スポーツセンター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 103,931 職員費 9,706 公債費 48,123
						(20) 扶助費	△439	

								6 障がい者自立センター管理運営事業	△7,308
								(1) 運営費	△7,308
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									558,943
								職員費	269,992
								公債費	129,378
計	349,929 67,055,246 67,405,175	△272	△69,000	8,009	411,192				



2 高齢者福祉施設費	△2,315,000	0	△419,000	(繰入金)	28,982	(19) 負担金、補助及び交付金	△2,330,522	1 高齢者施設事業 (1) 老人福祉施設等整備助成費 (2) 地域医療介護総合確保基金事業費 (3) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△2,315,000 △405,540 △1,924,982 15,522 7,576,087 167,642 2,328,111
	7,395,334 5,080,334			(23) 償還金、利子及び割引料		15,522			
計	△1,442,959 227,967,206 226,524,247	7,189	△419,000	△1,924,982	893,834				

(款) 3 福祉費

(項) 4 児童福祉費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 児童福祉推進費	△5,369,902 29,546,673 24,176,771	(補助金) △53,051	1,000	△6,439,841  (繰入金) △6,454,258  (諸収入) 14,417	1,121,990	(1) 報酬	△177	1 児童福祉事業	△5,369,902
						(4) 共済費	△739	(1) 児童福祉推進事業費	△4,108
						(7) 賃金	△4,552	(2) 乳幼児医療費助成事業費	△23,354
						(9) 旅費	△33	(3) 認可外保育施設指導監督強化事業費	3,209
						(11) 需用費	△244	(4) 児童虐待対策費	△5,038
						(12) 役務費	△222	(5) 安心こども基金事業費	△6,439,841
						(13) 委託料	△6,449	(6) 保育対策総合支援等事業費	△185,398
						(14) 使用料及び賃借料	△282	(7) 子ども・子育て支援事業費	1,186,860
									(8) 子どものための教育・保育給付費補助金
			(9) 子ども家庭センター施設設備改修費	△3,552					
			(10) 保育人材確保事業費	50,477					
			(11) 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業費	3,506					
			(12) 国庫返納金	71,440					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	27,273,695					
			職員費	3,177,258					
			公債費	43,783					
			2 大型児童館ビッグバン管理運営事業	—					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	515,379					
			職員費	9,706					

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△5,443,061	公債費	381,556
						(23) 償還金、利子 及び割引料	71,440		
						(25) 積立金	14,417		
2	児童福祉施設 費	(補助金) 506,610 29,274,155 29,780,765	39,667	22,000	0	444,943	(19) 負担金、補助 及び交付金	506,610	1 児童施設事業 506,610 (1) 児童福祉施設整備費補助金 0 (2) 施設型給付費等負担金 506,610 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 29,451,031 職員費 80,292 公債費 293,476 2 修徳学院管理運営事業 0 (1) 環境改善事業費 0 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 795,086 職員費 520,573 公債費 1,019 3 子どもライフサポートセンター管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 373,528 職員費 212,640 公債費 86,870 4 こんごう福祉センター管理運営事業 —

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 370,990 職員費 15,000 公債費 0
3 児童措置費	472,108	(負担金) △128,526	0	0	600,634	(19) 負担金、補助 及び交付金	829,326	1 児童措置事業 472,108
	41,616,019					(20) 扶助費	△357,388	(1) 児童福祉施設事業費 468,844 (2) 児童保護費負担金 3,094 (3) 国庫返納金 170
	42,088,127					(23) 償還金、利子 及び割引料	170	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 42,127,832 職員費 39,705 公債費 0
4 母子福祉費	28,007	1,545	0	0	26,462	(13) 委託料	2,862	1 母子福祉事業 28,007
	4,390,926	(負担金) 1,431				(19) 負担金、補助 及び交付金	20,447	(1) 女性相談センター等運営費 2,862 (2) ひとり親家庭医療費助成事業費 15,008 (3) ひとり親家庭等自立支援事業費 0
	4,418,933	(補助金) 114				(20) 扶助費	1,381	(4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費 6,820 (5) 国庫返納金 3,317
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3,317	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,545,177 職員費 304,402 公債費 10,258

								2 女性自立支援センター管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	215,304
								公債費	24,705
									2,183
計	△4,363,177	△140,365	23,000	△6,439,841	2,194,029				
	104,827,773								
	100,464,596								

(款) 3 福祉費

(項) 5 生活保護費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 生活保護総務費	843	0	0	0	843	(12) 役務費	△782	1 生活保護総務事業 843 (1) 生活保護法運営費 △782 (2) 国庫返納金 1,625 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 569,046 公債費 417,341 3,591
	(23) 償還金、利子及び割引料					1,625		
2 扶助費	246,427	0	0	0	246,427	(19) 負担金、補助及び交付金	206,848	1 生活保護扶助事業 246,427 (1) 生活保護給付費 206,848 (2) 国庫返納金 39,579 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 5,756,025 公債費 22,941 0
	(23) 償還金、利子及び割引料					39,579		
計	247,270 5,633,928 5,881,198	0	0	0	247,270			

(款) 3 福祉費

(項) 6 災害救助費

1 救助費	△16,878	(負担金)	3,334	△42,260	10,416	(1) 需用費	△31,368	1 災害救助事業	△16,878
	1,182,259	-11,632		(財産収入)		(2) 役務費	△4,298	(1) 災害救助対策費	△727
	1,165,381			△727		(9) 負担金、補助及び交付金	14,515	(2) 災害用備蓄物資購入費	△35,666
				(繰入金)		(2) 貸付金	5,000	(3) 応急仮設住宅供給事業費	△11,735
				△41,533		(5) 積立金	△727	(4) 災害弔慰金支給事業費	26,250
							(5) 災害援護資金貸付金	5,000	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,187,069	
							職員費	21,080	
							公債費	608	



						(13) 委託料	△54,671	職員費	2,561
						(14) 使用料及び賃借料	△149	公債費	4,520,994
						(15) 工事請負費	△25,934		
						(19) 負担金、補助及び交付金	△190,037		
2 予防費	1,342,374 9,750,848 11,093,222	697,842 (負担金) 715,008 (補助金) △17,166	0	(諸収入) 6,104	638,428	(11) 需用費	△147,879	1 疾病対策事業	1,467,191
						(12) 役務費	△98	(1) 難病対策費	1,390,447
						(13) 委託料	△396	(2) 国庫返納金	76,744
						(19) 負担金、補助及び交付金	△11,144	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	11,003,571
						(20) 扶助費	1,416,828	職員費	675,018
						(23) 償還金、利子及び割引料	85,063	公債費	0
								2 感染症対策事業	△124,817
								(1) 新型インフルエンザ対策費	△182,699
								(2) 結核対策関連事業費	26,381
								(3) 先天性風しん症候群対策費	23,182
								(4) 国庫返納金	8,319
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,462,191
								職員費	697,206
								公債費	316

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額			
3 健康増進費	△115,384	△217,906 (負担金) 13,706 (補助金) △229,106 (委託金) △2,506	0	△54,601	157,123	(1) 報酬	△704	1 がん対策事業	△53,033	
	4,458,341			(財産収入)			(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	500		
	4,342,957			982		(4) 共済費	△1	(3) 国庫返納金	△55,101	
				(寄附金)				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,568	
				500		(7) 賃金	△98		638,151	
				(繰入金)			(8) 報償費	△274	職員費	153,608
				△55,184			(9) 旅費	△156	公債費	0
				(諸収入)			(11) 需用費	△296	2 生活習慣病・歯科・栄養事業	20,052
				△899			(12) 役務費	△116	(1) 健康・栄養対策費	△2,506
			(13) 委託料	16,515	(2) 健康増進事業費	13,871				
					(3) 国庫返納金	8,687				
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	952,509				
					職員費	436,928				
					公債費	0				
					3 母子保健事業	△99,704				
					(1) 母子保健医療推進事業費	46,516				
					(2) 周産期医療体制整備事業費	△237,011				
					(3) 国庫返納金	90,791				
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					

						(14) 使用料及び賃借料	△75		職員費 公債費	3,636,794 481,303 0	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△259,222	4	大阪がん循環器病予防センター事業		17,301
						(20) 扶助費	27,414	(1)	大阪がん循環器病予防センター事業費		17,301
						(23) 償還金、利子及び割引料	101,046		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						(25) 積立金	583			436,468	
									職員費 公債費	25,602 223,524	
4	精神衛生費	26,141 15,298,298 15,324,439	0	0	0	26,141	(23) 償還金、利子及び割引料	26,141	1	精神保健対策事業	26,141
									(1)	国庫返納金	26,141
										【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
										15,815,611	
									職員費 公債費	523,118 0	
									2	こころの健康総合センター管理運営事業	—
										【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
										491,504	
									職員費 公債費	253,451 206,107	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
5 衛生研究所費	0 1,280,270 1,280,270	0	0	0	0			1 衛生研究所事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,326,282 職員費 42,669 公債費 3,343
計	737,011 55,100,036 55,837,047	465,101	0	△48,497	320,407			

(款) 4 健康医療費

(項) 2 環境衛生費

1 食品衛生費	△5,705 119,980 114,275	(委託金) △4,940	0	(諸収入) △765	0	(8) 報償費	△4,940	1 食品衛生事業	△5,705
						(13) 委託料	△765	(1) 油症治療研究受託事業費	△5,705
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	707,631
								公債費	649,417
									0
								2 食品流通監視事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	429,153
								公債費	368,657
									4,435
2 環境衛生指導費	△942,379 2,664,802 1,722,423	(補助金) △950,962	0	(諸収入) 17,382	△8,799	(19) 負担金、補助及び交付金	△959,761	1 環境衛生事業	△942,379
						(23) 償還金、利子及び割引料	17,382	(1) 浄化槽等整備促進事業費	△8,799
								(2) 生活基盤施設耐震化等交付金	△950,962
								(3) 国庫返納金	17,382
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									2,310,374
								職員費	565,787
								公債費	22,164
計	△948,084 2,784,782 1,836,698	△955,902	0	16,617	△8,799				

(款) 4 健康医療費

(項) 3 保健所費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 保健所運営費	△42,192	0	△41,000	0	△1,192	(13) 委託料	△1,492	1 保健所管理運営事業 (1) 運営費 (2) 保健所空気調節設備整備事業費 (3) 国庫返納金 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	
	450,058					(15) 工事請負費	△40,900		△42,192
	407,866					(23) 償還金、利子 及び割引料	200		200

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医薬費

1 医務費	△1,535,969	(補助金) △479,356	0	△1,164,321	107,708	(9) 負担金、補助 及び交付金	△1,649,661	1 医事事業	△1,522,830
	16,744,805			(財産収入) △64		(21) 貸付金	△7,200	(1) 法人等指導監督事業費	2,563
	15,208,836			(繰入金) △1,177,299		(23) 償還金、利子 及び割引料	117,116	(2) 病院施設設備整備費補助金	△366,246
				(諸収入) 13,042		(25) 積立金	3,776	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	△1,160,682
								(4) 国庫返納金	1,535
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,809,916	
							職員費	363,538	
							公債費	0	
							2 救急医療事業	△67,373	
							(1) 災害時医療体制整備事業費	△113,110	
							(2) 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	△3,795	
							(3) 泉州救命救急センター運営費補助金	△6,500	
							(4) 国庫返納金	56,032	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,239,094	
							職員費	107,525	
							公債費	421,280	
							3 中河内救命救急センター管理運営事業	—	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,300,633	
							職員費	12,801	
							公債費	257,093	
							4 地域医療事業	△2,333	
							(1) 地域医療介護総合確保基金事業費	△9,046	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								(2) 国庫返納金 6,713 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,068,911 職員費 77,657 公債費 0
								5 原爆被爆者対策事業 56,567 (1) 国庫返納金 56,567 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,551,434 職員費 32,428 公債費 0
								6 保健医療計画事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,812,411 職員費 301,241 公債費 0
2 保健師等指導 管理費	△180,014 2,010,715 1,830,701	(補助金) △3,718	0	△176,301  (繰入金) △177,246	5	(19) 負担金、補助 及び交付金 △180,964  (23) 償還金、利子 及び割引料 5	1 看護師等確保対策事業 △180,014 (1) 外国人看護師候補者資格取得支援事業費 △3,718 (2) 地域医療介護総合確保基金事業費 △176,301 (3) 国庫返納金 5 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	

				(諸収入) 945		(25) 積立金 945		職員費 公債費	1,913,831 74,243 8,887
3 業務費	0 105,502 105,502	0	0	0	0			1 薬事指導事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	— 721,638 616,136 0
計	△1,715,983 18,861,022 17,145,039	△483,074	0	△1,340,622	107,713				

(款) 5 商工労働費

(項) 1 商工業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 商工業振興費	△598,278	△59,097	0	△98,934	△440,247	(1) 報酬	△2,036	1 職員費	△356,394
	11,984,464							2 商工労働総務事業	△7,628
	11,386,186	(負担金) △58,430		(使用料) 4,486		(2) 給料	△163,531	(1) 商工行政推進費	△7,628
		(補助金) △420		(諸収入) △103,420		(3) 職員手当等	△137,251	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		(委託金) △247				(4) 共済費	△55,901	職員費	307,413
						(7) 賃金	△492	公債費	274,568
						(8) 報償費	△744		0
						(9) 旅費	△2,690	3 大阪産業経済リサーチセンター事業	△787
						(II) 需用費	△3,571	(1) 産業経済調査事業費	△787
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								職員費	152,224
								公債費	140,354
									0
								4 立地推進事業	△231,374
								(1) 企業立地促進補助金	△127,954
								(2) 産業立地促進融資資金貸付金	△103,420
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									1,949,601
								職員費	104,389
								公債費	535,969

					(12) 役務費	△3,077	5 新エネルギー産業推進事業	△1,372
					(13) 委託料	△3,196	(1) バッテリー戦略推進センター事業費	△1,372
					(14) 使用料及び賃借料	△417	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
					(19) 負担金、補助及び交付金	△121,955		216,298
					(21) 貸付金	△103,420	職員費	175,442
					(23) 償還金、利子及び割引料	3	公債費	0
							6 ライフサイエンス推進事業	△1,811
							(1) 彩都バイオベンチャー設備費補助金	△1,386
							(2) 大阪ライフサイエンス推進事業費	△78
							(3) 創薬シーズ事業化支援事業費	△294
							(4) 未来医療国際拠点形成推進事業費	△53
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								238,364
							職員費	156,144
							公債費	0
							7 商工振興総務企画事業	△3,500
							(1) マイドームおおさか府有部分管理費負担金	0
							(2) 商工振興総務企画推進事業費	△3,500
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								163,320
							職員費	100,879
							公債費	0
							8 経営支援事業	△437
							(1) 中小企業新事業活動促進支援事業費	△437
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								2,903,743
							職員費	171,057
							公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								9 新事業創造事業 <span style="float:right">△3,000</span>
								(1) 大阪起業家スタートアップ事業費 <span style="float:right">△3,000</span>
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								293,048
								職員費 <span style="float:right">100,879</span>
								公債費 <span style="float:right">121,303</span>
								10 商業振興事業 <span style="float:right">—</span>
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								415,820
								職員費 <span style="float:right">83,335</span>
								公債費 <span style="float:right">283,363</span>
								11 製造業振興事業 <span style="float:right">9,810</span>
								(1) 中小企業取引振興事業費 <span style="float:right">△3,359</span>
								(2) 石油貯蔵施設立地対策事業費 <span style="float:right">△417</span>
								(3) 皮革産業振興対策事業費 <span style="float:right">△247</span>
								(4) 大阪産業技術研究所運営費交付金 <span style="float:right">13,833</span>
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								4,571,381
								職員費 <span style="float:right">264,919</span>
								公債費 <span style="float:right">1,923,043</span>
								12 国際ビジネス交流事業 <span style="float:right">△348</span>
								(1) 海外トッププロモーション事業費 <span style="float:right">△348</span>
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								259,319

								職員費	142,109	
								公債費	0	
								13 産業立地賃貸事業		△1,437
								(1) 産業立地賃貸事業費		△1,437
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									11,722	
								職員費	9,650	
								公債費	0	
2 金融対策費	△51,914,138 296,851,145 244,937,007	(補助金) △611	0	△51,422,750	△490,777	(8) 報償費	△132	1 制度融資事業		△51,911,000
				(手数料) △750		(9) 旅費	△604	(1) 中小企業向け融資資金貸付金		△51,439,000
				(諸収入) △51,422,000		(11) 需用費	△297	(2) 各種融資制度損失補償金		△472,000
						(12) 役務費	△153	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
						(13) 委託料	△88	245,225,520		
						(14) 使用料及び賃借料	△87	職員費	64,913	
						(21) 貸付金	△51,439,000	公債費	300,040	
								2 政策融資事業		△1,777
								(1) 中小企業等金融新戦略事業損失補償金		△1,777
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									254,617	
								職員費	55,265	
								公債費	137,009	
								3 貸金業対策事業		△1,361
								(1) 貸金業対策費		△750
								(2) 返済困難者相談支援事業費		△611
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									78,134	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						② 補償、補填及 び賠償金	△473,777	職員費 64,037 公債費 0
3 計量検定所費	0 90,261 90,261	0	0	0	0			1 計量検定所管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 341,145 職員費 250,884 公債費 0
計	△52,512,416 308,925,870 256,413,454	△59,708	0	△51,521,684	△931,024			

(款) 5 商工労働費

(項) 2 労政費

1 労政費	△2,638	(補助金) △2,214	△10,000	△40,309	49,885	(1) 報酬	△7,920	1 労政管理事業	△11,265	
	2,222,164			(財産収入)			(1) 雇用安定推進事業費	△386		
	2,219,526			21		(4) 共済費	△954	(2) 公共職業安定所施設売却関連事業費	△10,879	
				(寄附金)			(7) 賃金	△678	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
				941		(繰入金)		(8) 報償費	△1,216	189,213
				△40,659		△40,659	(9) 旅費	△2,466	職員費	173,688
				(諸収入)			(11) 需用費	△916	公債費	813
				△612			(12) 役務費	△197	2 労政・労働福祉事業	△7,925
							(13) 委託料	△41,991	(1) 総合労働事務所等運営費	△7,080
							(14) 使用料及び賃借料	△2,445	(2) 勤労者生活安定化事業費	△845
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
					632,995					
					職員費	365,798				
					公債費	3,601				
					3 雇用就労支援事業	△10,809				
					(1) OSAKAしごとフィールド運営事業費	△8,706				
					(2) 障がい者雇用N○.1に向けた企業の取組促進事業費	△2,343				
					(3) 大阪ハートフル基金運営事業費	240				
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
					648,804					
					職員費	272,814				
					公債費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(15) 工事請負費	△10,770	4 労働対策事業 27,361 (1) あいりん地域労働対策費 67,434 (2) あいりん労働福祉センター耐震化推進事業費 △40,073
						(19) 負担金、補助 及び交付金	65,974	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,645,932 公債費 80,704
						(25) 積立金	941	公債費 0

(款) 5 商工労働費

(項) 3 職業能力開発費

1 職業訓練費	△919,831	△778,379	△81,000	△21,135	△39,317	(1) 報酬	△32,035	1 職業訓練事業 △919,831 (1) 技能尊重対策費 △5,204 (2) 認定訓練推進費 △2,218 (3) 高等職業技術専門校運営費 △73,276 (4) 大阪障害者職業能力開発校運営費 △17,273 (5) 障がい者委託訓練実施費 △25,198 (6) 障がい者雇用対策短期訓練事業費 △41,441 (7) 離職者等再就職訓練事業費 △670,415 (8) 労働行政推進費 △3,065 (9) 高等職業技術専門校再編整備事業費 △81,741 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 4,029,389 公債費 1,439,508 264,895
	3,244,817	(負担金)		(使用料)		(4) 共済費	△19,736	
	2,324,986	△46,353		△14,808		(7) 賃金	△854	
		(補助金)		(諸収入)		(8) 報償費	△40,906	
		△6,447		△6,327		(9) 旅費	△2,577	
		(委託金)				(11) 需用費	△3,130	
		△725,579				(12) 役務費	△3,298	
						(13) 委託料	△739,050	
						(14) 使用料及び賃借料	△636	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(15) 工事請負費	△68,059	
						(18) 備品購入費	△1,914	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△7,636	

(款) 5 商工労働費

(項) 4 労働委員会費

1 労働委員会費	△29,389	0	0	0	△29,389	(1) 報酬	△10,520	1 委員費等	△10,520
	422,607					(2) 給料	△6,940	2 職員費	△18,136
	393,218					(3) 職員手当等	△6,934	3 労働委員会事業	△733
						(4) 共済費	△4,262	(1) 事務局運営費	△733
						(9) 旅費	△733	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
								職員費	295,927
								公債費	268,694
									0

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 農業総務費	△197,827 7,968,156 7,770,329	(負担金) △579	0	0	△197,248	(2) 給料	△160,371	1 職員費	△251,592
						(3) 職員手当等	△59,346	2 環境農林水産総務事業	53,765
						(4) 共済費	△31,875	(1) 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	53,765
						(19) 負担金、補助及び交付金	53,765	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
2 農業振興費	△616,547 5,008,505 4,391,958	(補助金) △575,754	0	△38,193  (繰入金) △7,035  (諸収入) △31,158	△2,600	(9) 旅費	△100	1 農業振興事業	△616,547
						(11) 需用費	△300	(1) 認定農業者支援等事業費	△3,033
						(12) 役務費	△1,276	(2) 園芸振興総合対策費	△2,600
						(13) 委託料	△119,967	(3) 経営所得安定対策費	△4,270
							(4) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費	△34,700	
							(5) ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費	△560,479	
							(6) GAP普及推進事業費	△11,465	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
								4,902,656	
							職員費	628,208	
							公債費	8,072	

						(14) 使用料及び賃借料	△100	2 花の文化園管理運営事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	—
						(19) 負担金、補助及び交付金	△55,568	職員費	145,645 8,606
						(22) 補償、補填及び賠償金	△439,236	公債費	11,457
3 農林漁業金融対策費	0 13,463 13,463	0	0	0	0			1 農林漁業金融対策事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	—
								職員費	39,280 25,817
								公債費	0
4 検査指導費	0 8,647 8,647	0	0	0	0			1 検査指導事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	—
								職員費	215,182 206,535
								公債費	0
5 流通対策費	41,816 366,155 407,971	(補助金) 93,059	0	(諸収入) △7,244	△43,999	(8) 報償費	△1,944	1 流通対策事業	41,816
						(11) 需用費	△60	(1) 食肉流通施設整備推進事業費	△7,300
						(12) 役務費	△3,123	(2) 卸売市場整備推進費	167,311
								(3) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金	△25,358
								(4) 大阪産(もん)グローバルブランド化促進事業費	△81,126
								(5) 食肉安定供給事業運営資金貸付金回収整理事業費	△11,711

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(13) 委託料	△6,584	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 670,529 公債費 223,747 38,811
						(14) 使用料及び賃借料	△7,300	
						(19) 負担金、補助及び交付金	61,788	
						(23) 償還金、利子及び割引料	56	
						(24) 投資及び出資金	△1,017	
計	△772,558 13,364,926 12,592,368	△483,274	0	△45,437	△243,847			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農地費

1 土地改良費	△542,664 4,652,238 4,109,574	(補助金) △288,245	△119,000	△124,603	△10,816	(4) 共済費	△27	1 農空間整備事業	△542,664
				(分担金) △15,496		(7) 賃金	△2,222	(1) 地籍調査費	△25,630
				(負担金) △78,088		(8) 報償費	△128	(2) 農空間整備事業費	△50,355
				(繰入金) △600		(9) 旅費	△686	(3) 農空間保全地域制度推進事業費	△4,000
				(諸収入) △30,419		(11) 需用費	△3,518	(4) 農空間保全地域制度促進事業費	△22,604
						(12) 役務費	△279	(5) 農地防災事業費	△422,995
						(13) 委託料	△76,525	(6) ため池安全安心向上促進事業費	△17,080
						(14) 使用料及び賃借料	△2,637	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,664,528
						(15) 工事請負費	△393,849	職員費	593,790
								公債費	961,164

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△60,747	
						(22) 補償、補填及 び賠償金	△2,154	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	108	
2 農地調整費	△64,511 212,377 147,866	△64,921 (負担金) △57,039  (補助金) △7,882	0	0	410	(9) 旅費	△1,037	1 農地調整事業 △64,511 (1) 農業委員会等助成費 △60,545 (2) 農地転用処理費 1,177 (3) 国有農地管理費 △5,143  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 216,711 公債費 68,845 0
						(13) 委託料	△3,046	
						(15) 工事請負費	△1,060	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△59,368	
計	△607,175 4,864,615 4,257,440	△353,166	△119,000	△124,603	△10,406			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 3 林業費

1 林業振興費	△272, 209 297, 513 25, 304	(補助金) △272, 224	0	0	15	(09) 負担金、補助 及び交付金	△272, 209	1 林業振興事業 (1) 林業振興指導費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△272, 209 △272, 209 162, 994 137, 690 0
2 森林整備保全 費	△92, 115 1, 493, 063 1, 400, 948	(補助金) △46, 692	△56, 000	△259 (使用料) △252 (財産収入) △7	10, 836	(4) 共済費 (7) 賃金 (11) 需用費 (12) 役務費 (13) 委託料 (14) 使用料及び賃 借料 (15) 工事請負費	△24 △155 △12 △250 △13, 096 △45 △64, 633	1 森林整備保全事業 (1) 森林整備事業費 (2) 府営林整備事業費 (3) 治山事業費 (4) 自然公園保全管理事業費 (5) 山地災害・流木防止緊急対策事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費 2 府民の森管理運営事業 (1) 運営費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△92, 115 △13, 067 8 △19, 659 △5, 051 △54, 346 2, 513, 841 215, 141 1, 114, 631 0 0 268, 513 51, 634 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△13,059	
						(22) 補償、補填及 び賠償金	△841	
3 自然保護対策 費	△67,642 205,172 137,530	0	△1,000	(繰入金) △66,956	314	(9) 旅費	△27	1 緑化・自然環境保全事業 △67,642 (1) 自然環境保全推進費 △686 (2) みどりの基金事業費 △7,956 (3) 実感できるみどりづくり事業費 △59,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 430,122 職員費 292,592 公債費 0
						(11) 需用費	△9	
						(13) 委託料	△7,032	
						(15) 工事請負費	△650	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△59,924	
4 森林環境整備 費	△20,500 1,281,543 1,261,043	0	0	0	△20,500	(11) 需用費	△500	1 森林環境整備事業 △20,500 (1) 森林防災対策事業費 △20,500 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,424,550 職員費 163,507
						(13) 委託料	△20,000	

								公債費	0
計	△452,466 3,277,291 2,824,825	△318,916	△57,000	△67,215	△9,335				

(款) 6 環境農林水産費

(項) 4 水産業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 水産業振興費	△6,116	(補助金) 2,894	△8,000	0	△1,010	(13) 委託料	△1,590	1 水産業振興事業 △6,116 (1) 水産業振興指導費 11,904 (2) 大阪湾漁場環境整備事業費 △18,020 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 164,049 職員費 68,845 公債費 12,637
	88,683					(15) 工事請負費	△16,430	
	82,567					(19) 負担金、補助 及び交付金	11,904	
2 漁業調整費	0	0	0	0	0			1 漁業調整事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 142,027 職員費 107,862 公債費 0
	45,043							
45,043								
3 漁港費	△32,000	(補助金) △34,000	△2,000	(繰入金) △3,000	7,000	(15) 工事請負費	△32,000	1 漁港事業 △32,000 (1) 漁港整備保全費 △32,000 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 997,049 職員費 68,845 公債費 329,393
	630,811							
598,811								

計	△38,116 764,537 726,421	△31,106	△10,000	△3,000	5,990			
---	-------------------------------	---------	---------	--------	-------	--	--	--

(款) 6 環境農林水産費

(項) 5 環境保全費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 環境保全対策費	△67,225 927,215 859,990	(委託金) △3,704	0	△58,281	△5,240	(11) 需用費	△1,073	1 温暖化対策事業 719
				(寄附金) 719		(13) 委託料	△7,871	(1) 環境保全基金事業費 719
				(諸収入) △59,000		(21) 貸付金	△59,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 144,058 公債費 111,873 公債費 0
						(25) 積立金	719	2 環境保全事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 395,663 公債費 240,958 公債費 0
							3 事業所指導事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 485,721 公債費 292,592 公債費 19,702	
							4 交通環境事業 △3,855 (1) 騒音振動規制指導費 △1,224 (2) 自動車公害対策費 △2,631	

								<p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p>164,771</p> <p>職員費 120,479</p> <p>公債費 0</p> <p>5 環境監視事業 <span style="float:right">△5,089</span></p> <p>(1) 環境常時監視費 <span style="float:right">△5,089</span></p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p>388,860</p> <p>職員費 120,479</p> <p>公債費 67,213</p> <p>6 エネルギー対策事業 <span style="float:right">△59,000</span></p> <p>(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費 <span style="float:right">△59,000</span></p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p>400,509</p> <p>職員費 146,296</p> <p>公債費 0</p>
2	循環型社会推進費	△48,244 246,687 198,443	(補助金) 8,181	0	(諸収入) 23	△56,448	(15) 工事請負費 <span style="float:right">△48,247</span>	<p>1 資源循環推進事業 <span style="float:right">△48,247</span></p> <p>(1) 堺第7-3区管理事業費 <span style="float:right">△48,247</span></p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p>597,351</p> <p>職員費 240,958</p> <p>公債費 181,081</p> <p>2 産業廃棄物指導事業 <span style="float:right">3</span></p> <p>(1) 産業廃棄物処理指導監督費 <span style="float:right">3</span></p> <p>【参考】職員費・公債費含む補正後の総額</p> <p>298,512</p>
							(23) 償還金、利子及び割引料 <span style="float:right">3</span>	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								職員費 275,381 公債費 0
計	△115,469 1,173,902 1,058,433	4,477	0	△58,258	△61,688			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 6 動物愛護畜産業費

1	動物愛護畜産 振興費	△9,614	(補助金)	0	4,144	16	(11) 需用費	△865	1 畜産振興事業	16	
		209,577	△13,774				(財産収入)	(1) 畜産振興事業費		16	
		199,963					△2	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額			
							(寄附金)	職員費		55,382	
							3,850	公債費		51,634	
							(諸収入)	0			
							296				
							(12) 役務費	△6	2 野生動物対策事業	△13,478	
							(13) 委託料	△2,197		(1) 野生動物対策事業費	△10,082
							(14) 使用料及び賃借料	△328		(2) 有害鳥獣生息状況調査事業費	△3,396
							(19) 負担金、補助及び交付金	△10,362		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
							(23) 償還金、利子及び割引料	296		職員費	164,255
							(25) 積立金	3,848		公債費	111,873
	家畜保健衛生費	90	0	0	0	90	(19) 負担金、補助及び交付金	90	3 動物愛護事業	3,848	
										(1) 動物愛護管理事業費	3,848
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		
									職員費	631,895	
									公債費	447,494	
										40,568	
									1 家畜保健衛生事業	90	
									(1) 家畜衛生対策事業費	90	
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								238,983
								職員費 154,902
								公債費 46,268
計	△9,524 247,300 237,776	△13,774	0	4,144	106			

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

1 都市整備総務費	△560,375	△3,695	0	△13,879	△542,801	(1) 報酬	△6,503	1 職員費	△505,734
	15,243,180							2 都市整備総務事業	△30,976
	14,682,805	(補助金)		(負担金)		(2) 給料	△252,594	(1) 建設事業事務費	△24,000
		3,580		△10,634				(2) 審議会費	△5,454
		(委託金)		(手数料)		(3) 職員手当等	△210,108	(3) 都市計画指導調査費	△4,449
		△7,275		△3,245				(4) 市町村指導監督費	1,003
						(4) 共済費	△43,032	(5) 都市整備事業精算返納金	3,734
								(6) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△1,810
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									2,354,963
						(8) 報償費	△1,458	職員費	912,159
								公債費	13,261
						(9) 旅費	△4,391	3 収用委員会委員費等	△2,757
								4 収用委員会運営事業	△12,697
						(11) 需用費	678	(1) 収用委員会費	△12,697
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(12) 役務費	△24,082		109,440
								職員費	98,371
						(13) 委託料	△16,002	公債費	0
								5 用地事業	△8,211
								(1) 土地利用対策費	△936
								(2) 土地基本調査費	△7,275

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び賃借料	△3,273	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 554,450 公債費 6,159,786 6,873,863
						(15) 工事請負費	△1,188	
						(18) 備品購入費	△161	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△1,768	
						(23) 償還金、利子及び割引料	3,734	
						(27) 公課費	△227	

(款) 7 都市整備費

(項) 2 道路橋りょう費

1	道路橋りょう費	373,441	(補助金)	523,879	△1,793,000	△2,069,683	3,712,245	(4) 共済費	△990	1	道路事業	373,441		
		59,312,289						(負担金)			(1) 道路橋りょう等調査費	△700		
		59,685,730						△457,120	(7) 賃金		△780	(2) 各種協会負担金	△75	
								(財産収入)			(8) 報償費	△1,766	(3) 道路監理費	△2,141
								△565	(9) 旅費		△872	(4) 道路維持修繕費	249,703	
								(繰入金)			(11) 需用費	△7,014	(5) 舗装道補修費	148,466
								△202,626	(12) 役務費		△4,250	(6) 道路防災費	△101,383	
								(諸収入)			(13) 委託料	25,721	(7) 道路改良費	3,654,511
								△1,409,372	(14) 使用料及び賃借料		5,600	(8) 交通安全施設等整備費	△504,999	
									(15) 工事請負費		119,356	(9) 大阪府道路公社事業資金借入金利子補給金	△1,084	
				(10) 橋りょう補修費	△303,168									
				(11) 阪神高速道路建設費	0									
				(12) 街路費	△2,711,452									
				(13) 連続立体交差費	95,210									
				(14) モノレール道整備費	△17,750									
				(15) 国直轄事業負担金	△131,577									
				(16) 府道緑化事業費	0									
				(17) 大阪府道路公社路線移管事業費	△120									
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額									
						124,070,903								
					職員費	4,685,994								
					公債費	59,699,179								

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(17) 公有財産購入費	114,728	
						(18) 備品購入費	△5,407	
						(19) 負担金、補助及び交付金	177,728	
						(22) 補償、補填及び賠償金	△48,048	
						(23) 償還金、利子及び割引料	△565	

(款) 7 都市整備費

(項) 3 河川海岸費

1 河川砂防費	△4,415,222	(補助金) △3,657,155	△1,571,000	△642,935	1,455,868	(1) 報酬	△2,467	1 河川砂防事業	△4,415,111	
	49,535,902			(負担金)			(1) 河川管理費	△3,646		
	45,120,680			3,000		(4) 共済費	△1,106	(2) 河川維持費	8,723	
				(使用料)			(7) 賃金	△135	(3) 河川環境整備費	△4,000
				△62		(8) 報償費	△351	(4) 河川改良費	△82,219	
				(繰入金)			(9) 旅費	△217	(5) 寝屋川水系改良費	△438,210
				△351,000		(11) 需用費	2,182	(6) 都市小河川改良費	0	
				(諸収入)			(12) 役務費	△3,112	(7) 津波・高潮対策費	△2,924,748
				△294,873		(13) 委託料	△558,884	(8) ダム建設費	△257,319	
						(14) 使用料及び賃借料	9,299	(9) 通常砂防費	△162,810	
								(10) 急傾斜地崩壊対策費	8,000	
								(11) 砂防修繕費	△107	
								(12) 地すべり対策費	△1,000	
								(13) 国直轄事業負担金	△433,912	
				(14) 土砂災害対策費	△53,714					
				(15) 避難行動支援事業費	△49					
				(16) 水防災情報システム再整備事業費	△70,000					
				(17) 河川更新費	△100					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						
					82,853,907					
				職員費	4,480,311					
				公債費	33,386,394					
				2 狭山池博物館管理運営事業	△103					
				(1) 運営費	△103					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
						(15) 工事請負費	△3,082,575	職員費 公債費	217,424 17,885 93,473
						(17) 公有財産購入費	△110,147	3 津波・高潮ステーション管理運営事業 (1) 運営費	△8 △8
						(19) 負担金、補助及び交付金	△614,766	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	42,870
						(22) 補償、補填及び賠償金	△52,943	職員費 公債費	17,885 7,747
								4 川の駅はちけんや管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	31,049
								職員費 公債費	8,942 11,933
2 海岸保全費	△1,493,200 4,144,157 2,650,957	(補助金) △1,227,790	△213,000	(繰入金) △122,790	70,380	(13) 委託料	△107,400	1 海岸事業 (1) 港湾防災費 (2) 海岸施設改修費	△1,493,200 △1,493,200 0
						(15) 工事請負費	△1,385,800	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,756,201
								職員費 公債費	420,309 684,935

計	△5,908,422	△4,884,945	△1,784,000	△765,725	1,526,248			
	53,680,059							
	47,771,637							

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 港湾費	△758,042 2,675,547 1,917,505	△373,030 (補助金) △373,000 (委託金) △30	△509,000	0	123,988	(1) 需用費	△55	1 港湾事業 △758,042 (1) 港湾調査費 △30 (2) 港湾建設費 △590,000 (3) 港湾施設改修費 △166,000 (4) 国直轄事業負担金 △2,012  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 3,924,121 公債費 491,851 1,514,765
						(13) 委託料	△9,953	
						(14) 使用料及び賃借料	△22	
						(15) 工事請負費	△746,000	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△2,012	

(款) 7 都市整備費

(項) 5 都市計画費

1 交通対策費	996,546 4,744,668 5,741,214	(補助金) △700	△98,000	0	1,095,246	(13) 委託料	△2,100	1 交通対策事業 996,546 (1) 総合都市交通体系調査費 △2,100 (2) 大阪市地下鉄建設費 1,095,610 (3) 鉄道地震防災対策費 △7,544 (4) 可動式ホーム柵整備費 △89,420 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 10,181,055 職員費 152,026 公債費 4,287,815
						(19) 負担金、補助及び交付金	998,646	
2 下水道費	△1,671,690 16,668,943 14,997,253	0	0	0	△1,671,690	(19) 負担金、補助及び交付金	△592,380	1 下水道事業 △1,671,690 (1) 大阪府流域下水道事業会計繰出金 △1,671,690
						(20) 投資及び出資金	△1,079,310	
3 公園費	△49,906 11,048,970 10,999,064	(補助金) △7,900	△1,588,000	△11,013	1,557,007	(11) 需用費	△1,050	1 公園事業 △49,906 (1) 公園管理費 △15,800 (2) 公園緑地整備費 0 (3) 公園都市緑化振興費 △5,050 (4) 国直轄事業負担金 △29,056 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 16,562,644 職員費 1,001,586 公債費 4,561,994
						(13) 委託料	△15,800	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△33,056	
				(負担金) △5,963				
				(寄附金) △5,050				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
4 市街地整備費	△27,880 488,673 460,793	(補助金) △27,880	△17,000	0	17,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△27,880	1 市街地整備事業 (1) 市街地整備総合事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△27,880 △27,880 700,037 160,969 78,275
計	△752,930 32,951,254 32,198,324	△36,480	△1,703,000	△11,013	997,563				

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 1 住宅まちづくり管理費

1	住宅まちづくり総務費	△1,788,303 8,049,668 6,261,365	(補助金)	△404,000	△79,901	△486,393	(2) 給料	△68,118	1 職員費	△148,178		
			(手数料)				△57,897	(3) 職員手当等	△55,560	2 住宅まちづくり総務事業	—	
			(寄附金)					△22,004	(4) 共済費	△24,500	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	326,171
			(8) 報償費						△464	職員費	300,459	
			(11) 需用費						△64	公債費	0	
			(12) 役務費						23	3 建築振興事業	△925	
			(13) 委託料						△112,147	(1) 建設業等指導費	△925	
			(15) 工事請負費						△7,220	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	501,395	
			(17) 公有財産購入費						△374,295	職員費	282,786	
										公債費	0	
		4 都市空間創造事業	△28,032									
		(1) うめきたまちづくり推進費	△5,564									
		(2) グランドデザイン推進費	△464									
		(3) みどりの基金事業費	△22,004									
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	639,773									
		職員費	194,416									
		公債費	0									
		5 建築防災事業	△1,611,168									
		(1) 密集住宅市街地整備促進事業費	△945,991									

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△743,741	(2) 建築物震災対策推進事業費 △665,177 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,806,620 職員費 141,393 公債費 929
						(2) 補償、補填及 び賠償金	△380,213	
						(25) 積立金	△22,004	
2 建築指導費	△24,289 161,459 137,170	0	△5,000	△28,282  (手数料) △9,190  (諸収入) △19,092	8,993	(15) 工事請負費	△19,092	1 建築指導事業 △24,289 (1) 建築基準指導費 △745 (2) 建築安全推進事業費 △19,092 (3) 景観づくり推進事業費 △4,452 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 862,920 職員費 671,615 公債費 54,135
3 公共建築費	△166,812 852,288 685,476	(補助金) 22,729	0	(諸収入) △10,241	△179,300	(11) 需用費	△96	1 公共建築事業 △166,812 (1) 府有建築物営繕設計監督事業費 △166,812 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,323,750 職員費 636,267
						(12) 役務費	△18	

						(3) 委託料	△166,698	公債費	2,007
計	△1,979,404 9,063,415 7,084,011	△795,280	△409,000	△118,424	△656,700				

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 2 住宅まちづくり推進費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 住宅供給促進費	△110,322	(補助金) △40,717	0	△6,523	△63,082	(1) 報酬	△177	1 居住企画事業 △110,322 (1) 優良賃貸住宅供給促進事業費 △76,882 (2) 民間賃貸住宅等建設促進事業費 △5,467 (3) 大阪府住宅供給公社事業費 △21,808 (4) 住宅企画指導費 △4,836 (5) 彩都(国際文化公園都市)事業費 △1,056 (6) 審議会費 △273 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 3,173,545 公債費 1,566,615
	1,328,422			(財産収入) △1,056		(7) 賃金	△1,204	
	1,218,100			(諸収入) △5,467		(9) 旅費	△72	
						(11) 需用費	△2,446	
						(12) 役務費	△2,242	
						(14) 使用料及び賃借料	△24	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△98,690	
						(21) 貸付金	△5,467	

2 タウン推進費	△3,207	0	0	(財産収入)	△36,363	(1) 報酬	△89	1 タウン推進事業 (1) りんくうタウン事業費 (2) 審議会費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△3,207
	73,365			(9) 旅費		△18	△3,100		△3,100
	70,158			(12) 役務費		△3,100	1,901,370		
計	△113,529 1,401,787 1,288,258	△40,717	0	26,633	△99,445			291,623 1,539,589	

(款) 9 警察費

(項) 1 警察管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 公安委員会費	△2,871 17,381 14,510	0	0	0	△2,871	(1) 報酬	△2,871	1 委員費 △2,871 2 公安委員会運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 57,566 公債費 56,601 0
2 警察本部費	△2,017,231 243,612,673 241,595,442	(補助金) △66,079	0	41,760 (使用料) △3,168 (諸収入) 44,928	△1,992,912	(1) 報酬 (2) 給料 (3) 職員手当等 (4) 共済費 (8) 報償費	△6,760 △804,455 △991,771 △118,942 △102	1 職員費 △2,012,194 2 退職手当 98,122 3 警察総務事業 △103,159 (1) 報償費 △102 (2) 庁費 △43,510 (3) 電子計算費 △6,574 (4) 広報費 △103 (5) 福利厚生費 △8,413 (6) 警察情報基盤等整備事業費 △44,457 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 30,691,989 20,027,222

						(9) 旅費	△4	公債費	0
						(11) 需用費	△17,286		
						(12) 役務費	△23,691		
						(13) 委託料	△47,839		
						(14) 使用料及び賃借料	△5,788		
						(15) 工事請負費	△593		
3 装備費	△941 2,071,616 2,070,675	0	0	0	△941	(11) 需用費	△941	1 警察装備管理事業	△941
								(1) 一般装備費	△941
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									3,089,488
								職員費	1,018,813
								公債費	0
4 警察施設費	△361,660 7,316,433 6,954,773	(補助金) 78,212	△624,000	△39,191 (使用料) △3,338	223,319	(11) 需用費	△1,400	1 警察施設管理事業	△361,660
						(12) 役務費	△6,106	(1) 平野警察署移転建替整備事業費	△16,276
								(2) 警察職員待機宿舍整備事業費	△311,813
								(3) 施設管理費	0
								(4) 交番等整備事業費	△7,488

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
				(財産収入) △9,852  (繰入金) △26,001		(13) 委託料  (15) 工事請負費  (18) 備品購入費	△21,582  △332,482  △90	(5) 淀川警察署別館建替整備事業費 △393 (6) 南警察署別館整備事業費 △247 (7) 東住吉警察署建替整備事業費 △375 (8) 中堺警察署(仮称)新築事業費 △7,969 (9) 八尾警察署移転建替整備事業費 △3,179 (10) 警察施設改修事業費 △13,920 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 17,093,823 公債費 999,946 9,139,104
5 運転免許費	△9,886 3,013,298 3,003,412	0	0	(手数料) 5,525	△15,411	(11) 需用費  (14) 使用料及び賃借料	△9,626  △260	1 運転免許事業 △9,886 (1) 一般運転免許事業費 △4,417 (2) 運転者講習事業費 △5,469 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 5,993,817 公債費 2,990,405 0
6 恩給及び退職年金費	△31,035 340,582 309,547	0	0	0	△31,035	(6) 恩給及び退職年金	△31,035	1 恩給及び退職年金 △31,035 (1) 恩給及び退職年金費 △31,035 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 337,847 公債費 28,300 0

計	△2,423,624	12,133	△624,000	8,094	△1,819,851			
	256,371,983							
	253,948,359							

(款) 9 警察費

(項) 2 警察活動費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 一般警察活動費	△85,099	(補助金) △2,400	0	(諸収入) 7,276	△89,975	(1) 報酬	△1,727	1 一般警察活動事業 △60,193 (1) 警察職員採用費 △316 (2) 教養費 △421 (3) 地域警察費 △1,077 (4) 留置管理費 △53,699 (5) 災害・雑踏対策事業費 △886 (6) 通信機構運用事業費 △3,043 (7) 警察情報通信整備事業費 △751 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 114,506,247 公債費 112,305,266 0
	(11) 需用費					△57,241		
	(12) 役務費					△1,013		
	(13) 委託料					△23,164		
	(15) 工事請負費					△1,954		
	2,884,516						2 2019年G20サミット対策事業 △24,906 (1) 警護警備対策事業費 △2,212 (2) 交通対策事業費 △22,694 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 1,504,047 公債費 905,611 0	
	2,799,417							

2 刑事警察費	△9,779 2,465,985 2,456,206	(補助金) △8,428	0	(手数料) △55,166	53,815	(1) 需用費	△987	1 生活安全・刑事警察活動事業 (1) 犯罪捜査費 (2) 生活安全対策事業費 (3) 警察許可事務費 (4) 総合的な治安対策推進事業費 (5) 西成特別対策事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△9,779 △883 △8,428 △104 △27 △337 58,104,149 55,647,943 0
						(3) 委託料	△8,792		
3 交通指導取締費	△260,557 10,169,186 9,908,629	(補助金) 282,301	△219,000	(手数料) △96,708  (諸収入) △957	△227,150	(1) 需用費	△3,651	1 交通指導取締事業 (1) 一般交通取締事業費 (2) 交通安全啓発指導事業費 (3) 駐車管理対策事業費 (4) 交通安全施設等整備事業費 (5) 違法駐車対策事業費 (6) 交通死亡事故抑止対策推進事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△260,557 △420 △176 △78,919 △133,601 △45,688 △1,753 36,332,294 24,706,214 1,717,451
						(3) 委託料	△47,420		
						(5) 工事請負費	△209,486		
計	△355,435 15,519,687 15,164,252	271,473	△219,000	△144,598	△263,310				

(款) 10 教育費

(項) 1 教育総務費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 教育委員会費	△660 11,163 10,503	0	0	0	△660	(1) 報酬	△660	1 委員費 △660
								2 教育委員会運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,152 職員費 1,889 公債費 0
2 事務局費	△927,049 24,011,878 23,084,829	△431,906 (負担金) △264,463  (補助金) △167,443	0	0	△495,143	(1) 報酬	△3,720	1 職員費 △9,574
						(2) 給料	△7,318	2 教育総務事業 △3,720 (1) 府立学校条例関連事業費 △3,720 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 758,842 職員費 491,118 公債費 3,453
						(4) 共済費	△2,256	
						(9) 旅費	△300	3 府立学校財務管理事業 △765,357 (1) 公立高校生就学支援金事業費 △264,463

						(11) 需用費	△180	(2) 公立高校生等奨学給付金事業費	△500,894
						(12) 役務費	△12,120	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(13) 委託料	△147,048		15,297,642
						(14) 使用料及び賃借料	△330	職員費	105,780
						(19) 負担金、補助及び交付金	△253,668	公債費	0
						(20) 扶助費	△500,109	4 学校総務サービスセンター事業	△2,014
								(1) 基幹系業務システム総合整備事業費	△2,014
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									210,060
								職員費	84,057
								公債費	0
								5 学校施設等管理事業	△146,384
								(1) 公立学校整備事業事務費	△740
								(2) P C B 廃棄物適正処理対策事業費	△142,026
								(3) 府立学校施設長寿命化計画策定事業費	△3,618
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									582,497
								職員費	94,445
								公債費	0
3 教職員人事費	△852,636 37,608,007 36,755,371	0	0	0	△852,636	(3) 職員手当等	△768,854	1 退職手当	△768,854
						(11) 需用費	△4,178	2 教職員人事事業	△83,782
						(13) 委託料	△18,723	(1) 教職員人事事務費	△82,904
								(2) 教職員被服貸与費	△4,178
								(3) 国庫返納金	3,300
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									4,762,909

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△64,181	職員費 819,786 公債費 2,853,664
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3,300	
4 教育振興費	△22,241 2,490,228 2,467,987	△5,304 (補助金) △2,565 (委託金) △2,739	0	△7,608 (繰入金) △3,456 (諸収入) △4,152	△9,329	(1) 報酬	△2,562	1 教育振興事業 △8,585 (1) 府立高等学校入学選抜費 △538 (2) 高等学校等修学奨励費 △3,259 (3) 広報強化推進事業費 △2,631 (4) 幼児教育推進体制構築事業費 △1,462 (5) 学校業務改善加速モデル事業費 △695 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,992,839 職員費 612,006 公債費 0
						(4) 共済費	△915	
						(8) 報償費	△3,962	
						(9) 旅費	△814	
						(11) 需用費	△1,560	2 市町村教育振興事業 △13,656 (1) 児童生徒支援総合対策事業費 △2,600 (2) 被災児童生徒就学援助事業費補助金 △358 (3) 被災幼児就園支援事業費補助金 △1,098 (4) スクール・エンパワーメント推進事業費 △1,030 (5) 中学生学びチャレンジ事業費 △2,634 (6) 帰国・渡日児童生徒放課後学習支援事業費 △3,947 (7) カリキュラム・マネジメント調査研究事業費 △1,822 (8) 原子力・エネルギー教育支援事業費 △167
						(12) 役務費	△682	
						(13) 委託料	△4,191	

						(14) 使用料及び賃借料	△2,673		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,519,714
						(19) 負担金、補助及び交付金	△1,623		職員費 432,560
						(23) 償還金、利子及び割引料	△3,259		公債費 0
5	教育センター費	△9,478 132,542 123,064	(委託金) △9,478	0	0	0	(8) 報償費	△18	1 教育センター管理運営事業 △9,478 (1) SNS活用相談体制調査研究事業費 △9,478
							(11) 需用費	△329	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 643,307
							(12) 役務費	△269	職員費 442,004
							(13) 委託料	△8,760	公債費 78,239
							(14) 使用料及び賃借料	△102	
6	恩給及び退職年金費	△2,671 113,553 110,882	0	0	0	△2,671	(6) 恩給及び退職年金	△2,671	1 恩給及び退職年金 △2,671 (1) 恩給及び退職年金費 △2,671
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 168,494
									職員費 57,612
									公債費 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
計	△1,814,735 64,367,371 62,552,636	△446,688	0	△7,608	△1,360,439			

(款) 10 教育費

(項) 2 小学校費

1 教職員費	△3,279,926	334,556	0	0	△3,614,482	(1) 報酬	△110,000	1 小学校教職員費	△3,169,926
	139,051,638	(負担金)				(2) 給料	△1,265,550	2 小学校教職員事業	△110,000
	135,771,712	341,003				(3) 職員手当等	△692,776	(1) 非常勤教職員費	△110,000
		(委託金)				(4) 共済費	△1,211,600	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
		△6,447						職員費	1,159,405
								公債費	145,445
									0



(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

1 高等学校総務費	△1,325,950 81,701,167 80,375,217	(補助金) △682	0	△55,615  (使用料) △48,069  (手数料) △7,422  (諸収入) △124	△1,269,653	(2) 給料	△865,603	1 高等学校教職員費	△1,325,950
						(4) 共済費	△460,347	2 高等学校教職員事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,292,681
								職員費	141,668
								公債費	0
2 学校管理費	△74,106 7,705,157 7,631,051	(補助金) △3,680  (委託金) △10,251	0	(諸収入) △13,154	△47,021	(1) 報酬	△6,006	1 府立高等学校管理運営事業	△930
						(4) 共済費	△4,483	(1) 学校体育施設開放事業費	△930
						(7) 賃金	△7,372	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,730,842
						(8) 報償費	△3,495	職員費	145,445
						(9) 旅費	△2,411	公債費	113,624
								2 府立高等学校教育振興事業	△73,176
								(1) 外国語指導員等による語学指導充実費	△2,699
								(2) 特色づくり推進費	△5,937
								(3) 宿泊学習等支援事業費	△7,099
								(4) 定時制・通信制教育振興費	338
								(5) 長期入院生徒学習支援事業費	△3,925
								(6) おおさかグローバル人材育成事業費	△19,030

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(11) 需用費	△4,269	(7) 府立高等学校再編整備事業費 △30,958 (8) 英語教育推進事業費 △3,866
						(12) 役務費	△1	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,602,226
						(13) 委託料	△10,288	職員費 442,948
						(14) 使用料及び賃借料	△3,128	公債費 0
						(15) 工事請負費	△26,675	
						(18) 備品購入費	△1,889	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△4,427	
						(21) 貸付金	△81	
						(23) 償還金、利子及び割引料	419	

3 学校建設費	△1,193,213	0	△715,000	(繰入金)	△393,449	(13) 委託料	△178,418	1 府立高等学校建設事業 (1) 耐震性能向上・大規模改造事業費 (2) 福祉対策整備費 (3) 学校施設設備緊急改修事業費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△1,193,213 △150,283 △228,841 △814,089 13,197,894 127,501 4,900,839
	9,362,767 8,169,554			(15) 工事請負費		△1,014,795			
計	△2,593,269 98,769,091 96,175,822	△14,613	△715,000	△153,533	△1,710,123				

(款) 10 教育費

(項) 5 特別支援学校費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 特別支援学校 総務費	△1,028,320 44,767,761 43,739,441	△710,731  (負担金) △710,941  (委託金) 210	0	0	△317,589	(1) 報酬	△20,000	1 支援学校教職員費	△1,008,320
						(2) 給料	△351,980	2 支援学校教職員事業	△20,000
						(3) 職員手当等	△152,960	(1) 非常勤教職員費	△20,000
						(4) 共済費	△503,380	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,142,362
							職員費	101,056	
							公債費	0	
2 学校管理費	△4,000 5,367,111 5,363,111	0	0	0	△4,000	(15) 工事請負費	△4,000	1 府立支援学校管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,160,531
							職員費	81,223	
							公債費	0	
								2 支援教育振興事業	△4,000
								(1) 知的障がいのある生徒の教育環境整備事業費	△4,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,467,027
								職員費	183,224

								公債費	0
3 学校建設費	△885,071 1,984,932 1,099,861	(補助金) △218,039	△638,000	0	△29,032	(03) 委託料	△17,886	1 府立支援学校建設事業	△885,071
						(05) 工事請負費	△867,185	(1) 学校老朽化対策費	△1,399,197
								(2) 学校施設設備緊急改修事業費	47,267
								(3) 特別教室等空気調節設備整備費	466,859
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
									2,208,103
								職員費	54,779
								公債費	1,053,463
計	△1,917,391 52,119,804 50,202,413	△928,770	△638,000	0	△350,621				

(款) 10 教育費

(項) 6 社会教育費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額		
1 社会教育総務費	△12,416 167,730 155,314 (補助金) △2,389 (委託金) △7,605		0	0	△2,422	(8) 報償費	△513	1 社会教育事業	△12,416
						(9) 旅費	△44	(1) 教育コミュニティづくり推進事業費	△4,811
						(11) 需用費	△122	(2) アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業費	△6,842
						(12) 役務費	△2	(3) 識字・日本語教室支援力強化事業費	△749
						(13) 委託料	△6,871	(4) 読書機会提供事業費	△14
						(14) 使用料及び賃借料	△253	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△4,611	職員費	259,136
		公債費	171,891						
			0						
				2 少年自然の家管理運営事業	—				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額					
				職員費	8,499				
				公債費	1,546				

2 文化財保護費	△3,748 367,477 363,729	0	0	0	△3,748	(15) 工事請負費	△3,748	1 文化財保護事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 384,848 職員費 301,280 公債費 304  2 弥生文化博物館管理運営事業 △3,748 (1) 運営費 △3,748 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 171,000 職員費 46,278 公債費 0  3 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,254,984 職員費 50,056 公債費 1,049,185
3 図書館費	△4,491 829,260 824,769	0	0	0	△4,491	(03) 委託料	△4,491	1 中之島図書館管理運営事業 △4,491 (1) 維持管理費 △4,491 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 363,732 職員費 208,724 公債費 17,116  2 中央図書館管理運営事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,892,914

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								職員費 483,561 公債費 722,476
計	△20,655 1,364,467 1,343,812	△9,994	0	0	△10,661			

(款) 10 教育費

(項) 7 保健体育費

1	保健体育総務費	△40,143	△2,179	0	0	△37,964	(8) 報償費	△346	1	学校保健・給食事業	△40,143	
		1,447,013					(9) 旅費	△52		(1) 学校給食実施費	△37,964	
		1,406,870	(補助金)					(11) 需用費		△170	(2) 被災児童生徒就学援助事業費補助金	△1,281
			△1,281					(12) 役務費		△125	(3) 養護教諭資質・能力向上調査研究事業費	△898
			(委託金)					(13) 委託料		△32,092	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	
			△898					(14) 使用料及び賃借料		△205		1,663,630
								(15) 工事請負費		△5,872	職員費	122,779
								(19) 負担金、補助及び交付金		△1,281	公債費	133,981

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明			
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額				
2 体育振興費	△22,334	0	0	△29,255	6,921	(11) 需用費	△535	1 体育振興事業	—		
	663,536			(繰入金)							
	641,202			△1,167		(13) 委託料	△2,879	職員費	152,057	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	708,849
				(諸収入)				公債費	425,379		
				△28,088		(15) 工事請負費	△18,920	2 漕艇センター管理運営事業	—		
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	43,123		
								職員費	945		
								公債費	1,325		
								3 臨海スポーツセンター管理運営事業	△22,334		
								(1) 耐震等改修事業費	△22,334		
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	199,594		
								職員費	1,889		
								公債費	22,399		
								4 体育会館管理運営事業	—		
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	31,741		
								職員費	2,833		
								公債費	1,707		
								5 門真スポーツセンター管理運営事業	—		

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								1,086,078
								職員費 3,778
								公債費 815,871
計	△62,477 2,110,549 2,048,072	△2,179	0	△29,255	△31,043			

(款) 10 教育費

(項) 8 大学費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 大学管理費	△197,377 13,583,443 13,386,066	(負担金) △1,486	0	0	△195,891	(19) 負担金、補助 及び交付金	△197,377	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業 △197,377 (1) 大阪府立大学運営費交付金 △153,370 (2) 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金 △42,521 (3) 大阪府立大学工業高等専門学校就学支援事業費 △1,486  【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 21,213,739 職員費 65,481 公債費 7,764,727  2 恩給及び退職年金 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,355 職員費 1,820 公債費 0

(款) 10 教育費

(項) 9 文教諸費

1 学事費	△68,979 800,665 731,686	0	0	(諸収入) 534	△69,513	(19) 負担金、補助 及び交付金	△50,262	1 宗教法人認証事業 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 35,222 職員費 32,740 公債費 0 2 大阪府育英会事業 △65,656 (1) 大阪府育英会助成費 △65,656 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,246,688 職員費 6,612 公債費 521,657 3 大学修学奨励事業 △3,323 (1) 大学修学奨励費補助返納金 △3,323 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 18,341 職員費 7,556 公債費 0
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△18,717	
2 私学振興費	△369,374 95,667,284 95,297,910	△163,622 (負担金) 118,372	0	(諸収入) 26,555	△232,307	(4) 共済費	△110	1 私学振興事業 △369,374 (1) 私立高等学校等振興助成費 12,619 (2) 私立幼稚園振興助成費 97,073 (3) 私立専修学校等振興助成費 14,176 (4) 私立学校教職員退職金給付事業費補助金 7,270
						(7) 賃金	△272	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
		(補助金) △279,777				(8) 報償費	△168	(5) 私立高等学校等生徒授業料支援補助金 △33,135 (6) 私立高等学校等就学支援事業費 112,058 (7) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費補助金 △886
		(委託金) △2,217				(9) 旅費	△335	(8) 認定こども園整備事業費補助金 △240,141 (9) 実践的安全教育総合支援事業費 △2,217
						(11) 需用費	△271	(10) 私立学校耐震化緊急対策事業費補助金 △84,217 (11) 私立高校生等奨学給付金事業費 △319,947
						(12) 役務費	△471	(12) 私立高校生留学促進事業費 △6,020 (13) 施設型給付費等負担金 257,400
						(13) 委託料	△27,612	(14) 教育支援体制整備事業費補助金 51,193 (15) 私立中学校等修学支援実証事業費補助金 △234,600
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△136,343	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 95,623,746 公債費 325,836 0
						(20) 扶助費	△296,360	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	92,568	
計	△438,353 96,467,949 96,029,596	△163,622	0	27,089	△301,820			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1	農業施設災害復旧費	△361,415 794,565 433,150	(補助金) △361,415	0	0	0	(19) 負担金、補助及び交付金	△361,415	1 農業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 (2) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△361,415 △523,196 161,781 450,620 17,211 259
2	林業施設災害復旧費	76,560 159,535 236,095	(補助金) 76,560	0	0	0	(19) 負担金、補助及び交付金	76,560	1 林業施設災害復旧事業 (1) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	76,560 76,560 270,518 34,423 0
	計	△284,855 954,100 669,245	△284,855	0	0	0				

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
1 建設災害復旧費	△950,894 6,477,416 5,526,522	(補助金) △949,737	△664,000	(負担金) △15,696	678,539	(13) 委託料	△323,183	1 建設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 (2) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費

## (款) 12 諸支出金

## (項) 1 交付金等

1	利子割交付金	296,000 2,779,000 3,075,000	0	0	0	296,000	(09) 負担金、補助 及び交付金	296,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割市町村交付金	296,000 296,000
2	利子割精算金	△2,000 3,000 1,000	0	0	0	△2,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	△2,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割他府県精算金	△2,000 △2,000
3	配当割交付金	△1,867,000 8,947,000 7,080,000	0	0	0	△1,867,000	(09) 負担金、補助 及び交付金	△1,867,000	1 税関連交付金等事業 (1) 配当割市町村交付金	△1,867,000 △1,867,000
4	株式等譲渡所得割交付金	△1,227,000 9,012,000 7,785,000	0	0	0	△1,227,000	(09) 負担金、補助 及び交付金	△1,227,000	1 税関連交付金等事業 (1) 株式譲渡所得割市町村交付金	△1,227,000 △1,227,000
5	分離課税所得割交付金	117,000 548,000 665,000	0	0	0	117,000	(09) 負担金、補助 及び交付金	117,000	1 税関連交付金等事業 (1) 分離課税所得割指定市交付金	117,000 117,000
6	府民税所得割臨時交付金	△105,000 8,327,000 8,222,000	0	0	0	△105,000	(09) 負担金、補助 及び交付金	△105,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府民税所得割指定市臨時交付金	△105,000 △105,000

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
8 ゴルフ場利用 税交付金	△93,000 1,028,000 935,000	0	0	0	△93,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△93,000	1 税関連交付金等事業 (1) ゴルフ場利用税市町村交付金 △93,000
9 自動車取得税 交付金	402,000 8,745,000 9,147,000	0	0	0	402,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	402,000	1 税関連交付金等事業 (1) 自動車取得税市町村交付金 402,000
11 軽油引取税交 付金	△259,000 18,584,000 18,325,000	0	0	0	△259,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	△259,000	1 税関連交付金等事業 (1) 軽油引取税指定市交付金 △259,000
12 旧法による軽 油引取税交付 金	2,000 8,990 10,990	0	0	0	2,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	2,000	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による軽油引取税指定市交付金 2,000
計	△2,736,000 219,828,000 217,092,000	0	0	0	△2,736,000			

(款) 12 諸支出金

(項) 2 繰出金

1	特別会計繰出 金	△11,311	0	0	0	△11,311	20 繰出金	△11,311	1 公債管理事業	△11,311
		312,714,916							(1) 公債管理特別会計繰出金	△11,311
		312,703,605							【参考】職員費・公債費の補正後の総額	
									職員費	139,096,598
									職員費	97,775
									公債費	138,998,823



給 与 費 明 細 書



給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) (年間支給率 月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	45,276	17,610 (知事3.85, 副知事3.95)	0	0	62,886	10,078	72,964	
	議 員	88	673,741	0	368,188 (3.85)	0	0	1,041,929	135,403	1,177,332	
	そ の 他 の 特 別 職	82	173,468	17,972	6,607 (3.95)	0	532	198,579	4,806	203,385	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	174	847,209	63,248	392,405	0	532	1,303,394	150,287	1,453,681	
補 正 前	長 等	4	0	45,276	17,610 (知事3.85, 副知事3.95)	0	0	62,886	10,078	72,964	
	議 員	88	690,320	0	380,427 (3.85)	0	0	1,070,747	135,413	1,206,160	
	そ の 他 の 特 別 職	82	190,248	17,972	6,656 (3.95)	0	533	215,409	5,576	220,985	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	174	880,568	63,248	404,693	0	533	1,349,042	151,067	1,500,109	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	△16,579	0	△12,239	0	0	△28,818	△10	△28,828	
	そ の 他 の 特 別 職	0	△16,780	0	△49	0	△1	△16,830	△770	△17,600	
	計	0	△33,359	0	△12,288	0	△1	△45,648	△780	△46,428	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 数 ) 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(941) 72,257	288,935,896	275,260,203	564,196,099	106,881,505	671,077,604	
補 正 前	(948) 73,212	295,263,368	279,967,959	575,231,327	110,860,392	686,091,719	
比 較	(△ 7) △ 955	△ 6,327,472	△ 4,707,756	△ 11,035,228	△ 3,978,887	△ 15,014,115	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	2,722,645	136,760	7,425,855	32,984,712	5,224,710	9,991,723	48,303
補 正 前	2,782,479	122,542	7,290,082	33,607,277	5,127,520	10,173,124	54,000
比 較	△ 59,834	14,218	135,773	△ 622,565	97,190	△ 181,401	△ 5,697

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	4,679,793	161,509	181,416	5,859	18,144,392	7,086,773	2,440,294
補正前	4,592,937	161,509	181,416	6,483	17,929,542	7,429,840	2,558,737
比較	86,856	0	0	△ 624	214,850	△ 343,067	△ 118,443
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	3,840,777	37,260	2,279,567	124,273,000	53,594,855		
補正前	3,936,741	52,111	2,403,267	126,833,389	54,724,963		
比較	△ 95,964	△ 14,851	△ 123,700	△ 2,560,389	△ 1,130,108		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 6,327,472	給与改定に伴う減少分	△ 1,465,167	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 4,862,305	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 4,707,756	地域手当の増減分	△ 622,565	給与改定に伴う減少分 △165,217千円 職員数の変動等による増減分 △457,348千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 2,560,389	給与改定に伴う増減分 778,624千円 職員数の変動等による増減分 △3,339,013千円
		退職手当の増減分	△ 1,130,108	
		その他の増減分	△ 394,694	給与改定に伴う減少分 △83,749千円 職員数の変動等による増減分 △310,945千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教 育 職	小学校・中学校 教 育 職	公 安 職
30年 10月 1日 現在	平均給料額 (円)	321,682	354,223	475,113	347,549	369,922	317,228	343,748	326,455	323,504
	平均給与額 (円)	405,788	464,329	843,756	418,022	431,787	394,503	476,385	436,059	500,101
	平均年齢 (歳)	43.1	43.6	46.1	49.5	53.1	53.3	42.6	39.4	39.0
29年 10月 1日 現在	平均給料額 (円)	322,008	356,074	489,953	343,232	364,420	315,626	343,423	325,750	323,892
	平均給与額 (円)	405,418	474,626	863,330	412,716	424,856	396,664	475,612	434,393	498,237
	平均年齢 (歳)	43.2	43.5	47.2	48.3	52.9	52.9	42.6	39.5	39.1

イ 初任給の状況

区 分		行政職	研究職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	技能労務職	高等学校等 教 育 職	小学校・中学校 教 育 職	公 安 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500	149,400	—	149,900	—	162,800	159,300	159,300	173,000
	大 学 卒 (円)	182,800	199,200	252,700	188,700	208,500	—	204,100	204,100	—
国	高 校 卒 (円)	148,600	148,800	—	149,000	—	146,000	—	—	171,200
	大 学 卒 (円)	180,700	185,600	247,900	186,900	210,900	—	—	—	—

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

30	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(145) 2,497	(-) 2,973	(97) 3,017	(-) 1,325	(-) 271	(-) 176	(-) 110	(-) 43	(242) 10,412		
		構成比(%)	(59.9) 24.0	(-) 28.6	(40.1) 29.0	(-) 12.6	(-) 2.6	(-) 1.7	(-) 1.1	(-) 0.4	(100.0) 100.0		
10	研究職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	合 計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(2) 27	(-) 44	(-) 5	(-) 0	(2) 76						
		構成比(%)	(100.0) 35.5	(-) 57.9	(-) 6.6	(-) 0.0	(100.0) 100.0						
1	医療職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(-) 14	(-) 10	(-) 20	(-) 8	(-) 3	(-) 55					
		構成比(%)	(-) 25.5	(-) 18.2	(-) 36.4	(-) 14.4	(-) 5.5	(-) 100.0					
現	医療職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	保健所又は家畜保健衛生所の課長	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 111	(-) 19	(-) 37	(-) 9	(-) 1	(2) 177					
		構成比(%)	(100.0) 62.7	(-) 10.7	(-) 20.9	(-) 5.1	(-) 0.6	(100.0) 100.0					

30 年 月	医療職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計		
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	/		
		職 員 数 (人)	(1) 28	(-) 6	(-) 3	(-) 0	(-) 0	(1) 37		
		構 成 比 (%)	(100.0) 75.7	(-) 16.2	(-) 8.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0		
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計				
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	/				
		職 員 数 (人)	(46) 73	(1) 357	(-) 85	(47) 515				
		構 成 比 (%)	(97.9) 14.2	(2.1) 69.3	(-) 16.5	(100.0) (100.0)				
	10 月	高等学校等教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
			標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 ・ 指 導 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長	/	
			職 員 数 (人)	(18) 1,879	(474) 10,599	(-) 510	(1) 307	(-) 228	(493) 13,523	
			構 成 比 (%)	(3.7) 13.9	(96.1) 78.4	(-) 3.8	(0.2) 2.2	(-) 1.7	(100.0) 100.0	
小学校・中学校教育職	小学校・中学校教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
		標 準 的 職 務 内 容	小 ・ 中 学 校 の 講 師 ・ 助 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 首 席 ・ 指 導 教 諭	小 ・ 中 学 校 の 教 頭	小 ・ 中 学 校 の 校 長	/		
		職 員 数 (人)	(-) 4,236	(149) 18,833	(-) 1,058	(-) 932	(-) 894	(149) 25,953		
		構 成 比 (%)	(-) 16.3	(100.0) 72.6	(-) 4.1	(-) 3.6	(-) 3.4	(100.0) 100.0		

1 日 現 在	公安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長	/	
		職員数 (人)	(-) 2,624	(-) 5,165	(-) 6,498	(-) 5,687	(-) 1,181	(-) 282	(-) 135	(-) 129	(-) 21,701	
		構成比 (%)	(-) 12.1	(-) 23.8	(-) 29.9	(-) 26.3	(-) 5.4	(-) 1.3	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
特定 任期 付 職員	区 分	/										
	標準的 職務内容	-										
	職員数 (人)	1										
	構成比 (%)	/										

29	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計		
		標準的 職務内容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理事	本庁部長 ・理事			
		職員数(人)	(176) 2,585	(-) 2,977	(116) 3,001	(-) 1,318	(-) 272	(-) 173	(-) 109	(-) 40	(292) 10,475		
		構成比(%)	(60.3) 24.7	(-) 28.4	(39.7) 28.6	(-) 12.6	(-) 2.6	(-) 1.7	(-) 1.0	(-) 0.4	(100.0) 100.0		
年	研究職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	合 計						
		標準的 職務内容	研究員	主任研究員	総括研究員	試験研究 機関の 所長・部長							
		職員数(人)	(2) 25	(2) 43	(-) 5	(-) 0	(4) 73						
		構成比(%)	(50.0) 34.2	(50.0) 59.0	(-) 6.8	(-) 0.0	(100.0) 100.0						
10	医療職 (一)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的 職務内容	技 師	保健所の 課長補佐 ・主査	保健所の所長			本庁部長					
		職員数(人)	(-) 11	(-) 8	(-) 18	(-) 9	(-) 4	(-) 50					
		構成比(%)	(-) 22.0	(-) 16.0	(-) 36.0	(-) 18.0	(-) 8.0	(-) 100.0					
月	医療職 (二)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計					
		標準的 職務内容	技 師	副主査	主査	保健所又は家 畜保健衛生 所の課長	家畜保健 衛生所の 所長						
		職員数(人)	(2) 118	(-) 19	(-) 36	(-) 8	(-) 1	(2) 182					
		構成比(%)	(100.0) 64.8	(-) 10.4	(-) 19.8	(-) 4.4	(-) 0.6	(100.0) 100.0					

1 日 現 在	医療職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事		
		職 員 数 (人)	(1) 28	(-) 6	(-) 3	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(1) 37
		構 成 比 (%)	(100.0) 75.7	(-) 16.2	(-) 8.1	(-) 0.0	(-) 0.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0
	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査				
		職 員 数 (人)	(52) 70	(-) 397	(-) 74	(52) 541			
		構 成 比 (%)	(100.0) 12.9	(-) 73.4	(-) 13.7	(100.0) 100.0			
	高等学校等教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高 等 学 校 の 実 習 助 手	高 等 学 校 の 教 諭	高 等 学 校 の 首 席 指 導 教 諭	高 等 学 校 の 教 頭	高 等 学 校 の 校 長		
		職 員 数 (人)	(19) 1,999	(500) 10,791	(-) 522	(1) 307	(-) 233	(520) 13,852	
		構 成 比 (%)	(3.7) 14.4	(96.1) 77.9	(-) 3.8	(0.2) 2.2	(-) 1.7	(100.0) 100.0	
小学校・中学校教育職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計		
	標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の 講 師・ 助 教 諭	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の 首 席 指 導 教 諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長			
	職 員 数 (人)	(-) 4,179	(193) 18,889	(-) 1,085	(-) 936	(-) 899	(193) 25,988		
	構 成 比 (%)	(-) 16.1	(100.0) 72.7	(-) 4.2	(-) 3.6	(-) 3.4	(100.0) 100.0		

29 年 10 月 1 日 現 在	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任 係	長 所 属 長 補 佐	本 部 の 課 長 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長	/		
		職 員 数 ( 人 )	( - ) 2,616	( - ) 5,122	( - ) 6,505	( - ) 5,707	( - ) 1,171	( - ) 276	( - ) 135	( - ) 128	( - ) 21,660	
		構 成 比 ( % )	( - ) 12.1	( - ) 23.6	( - ) 30.0	( - ) 26.4	( - ) 5.4	( - ) 1.3	( - ) 0.6	( - ) 0.6	( - ) 100.0	
特 定 任 期 付 職 員	区 分	/										
	標 準 的 職 務 内 容	-										
	職 員 数 ( 人 )	2										
	構 成 比 ( % )	/										

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支給期別 6 月 (月分)	支給率 12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	



# 債務負担行為補正に関する調書



債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの  
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

総務部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
衆議院大阪府第12区選出 議員補欠選挙執行費	3,240	—	—	平成30年度 ） 平成31年度	3,240	0	0	0	3,240

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度未までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度うめきた地区 土地区画整理事業費補助 金	268,924	—	—	平成30年度 S 平成61年度	268,924	0	0	0	268,924

# 地方債補正に関する調書



地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込み						当該年度末現在高見込額		
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正額	補正後の額
			補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額			
1 普通債	2,547,729,411	2,454,013,483	88,940,000	△9,387,000	79,553,000	150,088,465	3,866,671	153,955,136	2,392,865,018	△13,253,671	2,379,611,347
(1) 土木	1,814,914,399	1,757,155,149	69,323,000	△5,799,000	63,524,000	98,308,581	1,565,497	99,874,078	1,728,169,568	△7,364,497	1,720,805,071
(2) 環境農林水産	51,446,871	49,101,575	1,206,000	△186,000	1,020,000	2,707,539	0	2,707,539	47,600,036	△186,000	47,414,036
(3) 教育	136,434,833	130,115,889	7,109,000	△1,353,000	5,756,000	15,313,753	403,900	15,717,653	121,911,136	△1,756,900	120,154,236
(4) 住宅まちづくり	31,777,039	30,561,465	470,000	△470,000	0	1,910,214	204,000	2,114,214	29,121,251	△674,000	28,447,251
(5) 警察	143,029,807	137,968,837	5,805,000	△843,000	4,962,000	6,930,481	396,900	7,327,381	136,843,356	△1,239,900	135,603,456
(6) 健康医療	95,723,761	98,337,044	2,449,000	△41,000	2,408,000	2,766,089	0	2,766,089	98,019,955	△41,000	97,978,955
(7) 総務	77,187,234	74,951,570	605,000	△139,000	466,000	5,922,083	569,274	6,491,357	69,634,487	△708,274	68,926,213
(8) 商工労働	95,970,040	83,374,443	252,000	△91,000	161,000	7,685,517	55,100	7,740,617	75,940,926	△146,100	75,794,826
(9) 福祉	43,864,390	43,684,205	1,721,000	△465,000	1,256,000	2,335,389	672,000	3,007,389	43,069,816	△1,137,000	41,932,816
2 災害復旧債	1,111,151	1,613,152	1,920,000	△593,000	1,327,000	106,527	30,855	137,382	3,426,625	△623,855	2,802,770
(1) 土木	1,090,086	1,594,336	1,920,000	△593,000	1,327,000	102,272	30,855	133,127	3,412,064	△623,855	2,788,209
3 その他	2,820,222,619	2,910,463,254	219,000,000	△40,793,666	178,206,334	90,971,862	△126,678	90,845,184	3,038,491,392	△40,666,988	2,997,824,404
(1) 転貸債	57,618	47,719	0	3,334	3,334	18,241	△7,853	10,388	29,478	11,187	40,665

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
(3) 退職手当債	75,602,624	71,552,340	0	0	0	2,514,684	277,875	2,792,559	69,037,656	△277,875	68,759,781
(6) 臨時財政 対策債	2,358,259,224	2,456,086,721	162,000,000	△8,797,000	153,203,000	60,073,417	△982,050	59,091,367	2,558,013,304	△7,814,950	2,550,198,354
(7) 地方財政法 33条の5の3 減収補填債	180,985,000	187,128,700	57,000,000	△32,000,000	25,000,000	7,100,600	585,350	7,685,950	237,028,100	△32,585,350	204,442,750
合 計	5,369,063,181	5,366,089,889	309,860,000	△50,773,666	259,086,334	241,166,854	3,770,848	244,937,702	5,434,783,035	△54,544,514	5,380,238,521

(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 補 正 部 別 調



補正予算部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
副首都推進局	△ 47,650	0	0	0	△ 47,650
政策企画部	△ 606,495	△ 159,972	△ 4,666	△ 143,456	△ 298,401
総務部	△ 1,389,474	△ 90,307	△ 131,000	△ 1,223	△ 1,166,944
財務部	△ 6,758,430	0	0	△ 17,178	△ 6,741,252
府民文化部	△ 534,219	△ 37,614	0	58,503	△ 555,108
I R推進局	△ 89,660	0	0	△ 15,759	△ 73,901
福祉部	△ 6,486,862	△ 183,384	△ 465,000	△ 8,518,016	2,679,538
健康医療部	△ 4,874,776	△ 973,875	△ 41,000	△ 1,372,502	△ 2,487,399

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
商工労働部	△ 53,464,274	△ 840,301	△ 91,000	△ 51,583,128	△ 949,845
環境農林水産部	△ 2,280,163	△ 1,480,614	△ 186,000	△ 294,369	△ 319,180
都市整備部	△ 8,557,222	△ 5,724,008	△ 6,453,000	△ 2,875,996	6,495,782
住宅まちづくり部	△ 2,118,304	△ 835,997	△ 409,000	△ 91,791	△ 781,516
公安委員会	△ 2,779,059	283,606	△ 843,000	△ 136,504	△ 2,083,161
教育庁	△ 12,847,407	△ 977,491	△ 1,353,000	△ 163,280	△ 10,353,636
計	△ 102,833,995	△ 11,019,957	△ 9,976,666	△ 65,154,699	△ 16,682,673

補正予算財源計画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一般財源	△ 16,682,673	
府税	28,404,000	
地方譲与税	7,110,000	
市町村たばこ税府交付金	△ 85,200	
地方特例交付金	△ 80,668	
地方交付税	22,160,303	
財産収入	2,871,517	財産運用収入 △ 19,611 財産売払収入 2,891,128

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
繰入金	△ 38,302,751	不動産調達特別会計繰入金 329 中小企業振興資金特別会計繰入金 △ 22,314 財政調整基金繰入金 △ 38,280,766
諸収入	2,037,126	
地方債	△ 40,797,000	臨時財政対策債 △ 8,797,000 地方財政法第33条の5の3減収補填債 △ 32,000,000
国庫支出金	△ 11,019,957	
地方債	△ 9,976,666	
その他の特定財源	△ 65,154,699	
計	△ 102,833,995	

繰越明許費補正部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
政策企画部	100,350	0	6,000	93,750	600
財務部	53,161	0	0	0	53,161
福祉部	2,048,155	446,972	35,000	1,179,645	386,538
環境農林水産部	3,708,869	2,384,008	312,000	92,991	919,870
都市整備部	16,935,265	7,236,039	8,190,000	200,404	1,308,822
住宅まちづくり部	601,399	45,048	20,000	0	536,351
公安委員会	279,840	65,734	203,000	0	11,106
教育庁	667,874	65,640	487,000	0	115,234
計	24,394,913	10,243,441	9,253,000	1,566,790	3,331,682

政策企画部

〔 上段 平成30年度最終予算見込額  
 (補正予算(第8号)分を除く)  
 中段 平成30年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(総務費) 広域防災拠点機能強化 事業費	48,572 41,972 6,600	0 0 0	41,000 35,000 6,000	0 0 0	7,572 6,972 600	関係機関との調整等に日時を要したため
(総務費) 被災者生活再建支援事 業費	93,750 0 93,750	0 0 0	0 0 0	93,750 0 (寄附金) 93,750	0 0 0	関係機関との調整等に日時を要したため
計	100,350	0	6,000	93,750	600	

財務部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源				一般財源
		国支出金	地方債	その他		
(総務費)	231,749	0	0	0	231,749	関係機関との調整に日時を要したため
府税事務所等庁舎改修費	178,588	0	0	0	178,588	
	53,161	0	0	0	53,161	

福祉部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(福祉費) 隣保館災害復旧事業費 補助金	27,648 0 27,648	18,431 0 (補助金) 18,431	0 0 0	0 0 0	9,217 0 9,217	関係機関との調整に日時を要したため
(福祉費) 障がい者施設等災害復 旧事業費補助金	33,692 0 33,692	22,456 0 (補助金) 22,456	0 0 0	0 0 0	11,236 0 11,236	関係機関との調整に日時を要したため
(福祉費) 金剛コロニ一再編整備 推進費	1,122,426 941,107 181,319	0 0 0	493,000 493,000 0	0 0 0	629,426 448,107 181,319	関係機関等との調整等に日時を要したため
(福祉費) 地域医療介護総合確保 基金事業費	2,421,979 2,313,119 108,860	0 0 0	0 0 0	2,421,979 2,313,119 (繰入金) 108,860	0 0 0	事業主体の工事遅延のため
(福祉費) 老人福祉施設等災害復 旧事業費補助金	222,799 0 222,799	159,191 0 (補助金) 159,191	0 0 0	0 0 0	63,608 0 63,608	関係機関との調整に日時を要したため
(福祉費) 安心こども基金事業費	8,188,163 7,117,378 1,070,785	0 0 0	0 0 0	8,188,163 7,117,378 (繰入金) 1,070,785	0 0 0	事業主体の工事遅延のため

(福祉費) 大型児童館ビッグバン 設備改修費	92,439 91,350 1,089	0 0 0	0 0 0	906 906 0	91,533 90,444 1,089	関係機関との調整に日時を要したため
(福祉費) 放課後児童クラブ施設 整備費	148,768 138,143 10,625	0 0 0	0 0 0	0 0 0	148,768 138,143 10,625	事業主体の工事遅延のため
(福祉費) 児童福祉施設等災害復 旧事業費補助金	312,004 0 312,004	207,227 0 (補助金) 207,227	0 0 0	0 0 0	104,777 0 104,777	関係機関との調整に日時を要したため
(福祉費) 修徳学院環境改善事業 費	144,477 65,143 79,334	39,667 0 (補助金) 39,667	35,000 0 35,000	13,528 13,528 0	56,282 51,615 4,667	関係機関との調整に日時を要したため
計	2,048,155	446,972	35,000	1,179,645	386,538	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源		一般財源		
		国支出金	地方債			その他
(環境農林水産費) 認定農業者支援等事業費	26,589 22,998 3,591	1,230 1,230 0	0 0 0	5,148 1,557 (諸収入) 3,591	20,211 20,211 0	事業主体の工事遅延のため
(環境農林水産費) 被災農業者向け経営体 育成支援事業費	2,059,650 0 2,059,650	1,460,500 0 (補助金) 1,460,500	0 0 0	0 0 0	599,150 0 599,150	事業主体の工事遅延のため
(環境農林水産費) 卸売市場整備推進費	170,089 30,723 139,366	167,311 27,945 (補助金) 139,366	0 0 0	36 36 0	2,742 2,742 0	事業主体の工事遅延のため
(環境農林水産費) 農空間整備事業費	1,867,207 1,670,727 196,480	578,040 485,730 (補助金) 92,310	151,000 122,000 29,000	697,510 625,927 71,583 (分担金) 3,855 (負担金) 62,728 (諸収入) 5,000	440,657 437,070 3,587	地元等との調整に日時を要したため

(環境農林水産費) 農地防災事業費	990,494	830,266	46,000	56,148	58,080	地元等との調整等に日時を要したため
	895,318	776,905 (補助金)	35,000	38,331	45,082	
	95,176	53,361	11,000	17,817 (分担金) 1,250 (負担金) 16,567	12,998	
(環境農林水産費) 森林整備事業費	88,403	63,624	0	0	24,779	事業主体の工事遅延のため
	68,403	48,624 (補助金)	0	0	19,779	
	20,000	15,000	0	0	5,000	
(環境農林水産費) 治山事業費	538,007	232,444	278,000	0	27,563	地元等との調整に日時を要したため
	324,992	125,937 (補助金)	183,000	0	16,055	
	213,015	106,507	95,000	0	11,508	
(環境農林水産費) 府民の森保全整備事業費	54,036	0	0	0	54,036	関係機関との調整に日時を要したため
	44,168	0	0	0	44,168	
	9,868	0	0	0	9,868	
(環境農林水産費) 自然公園保管理事業費	144,949	38,002	41,000	7,069	58,878	地元等との調整に日時を要したため
	94,689	15,385 (補助金)	17,000	7,069	55,235	
	50,260	22,617	24,000	0	3,643	
(環境農林水産費) 山地災害・流木防止緊急対策事業費	176,911	52,200	52,000	0	72,711	地元との調整に日時を要したため
	153,857	40,673 (補助金)	42,000	0	71,184	
	23,054	11,527	10,000	0	1,527	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 森林防災対策事業費	823,745	0	0	0	823,745	地元等との調整に日時を要したため
	605,120	0	0	0	605,120	
	218,625	0	0	0	218,625	
(環境農林水産費) 持続的な森づくり・木材利用推進事業費	436,698	0	0	120	436,578	事業主体の工事遅延のため
	401,119	0	0	120	400,999	
	35,579	0	0	0	35,579	
(環境農林水産費) 水産業振興指導費	25,218	11,904	0	860	12,454	事業主体の工事遅延のため
	13,314	0	0	860	12,454	
	11,904	(補助金) 11,904	0	0	0	
(環境農林水産費) 漁港管理費	74,313	0	0	70,321	3,992	関係機関との調整に日時を要したため
	70,912	0	0	70,321	591	
	3,401	0	0	0	3,401	
(環境農林水産費) 漁港整備保全費	481,498	208,650	225,000	9,000	38,848	地元等との調整等に日時を要したため
	205,281	80,542	90,000	9,000	25,739	
	276,217	(補助金) 128,108	135,000	0	13,109	
(環境農林水産費) 減災のまちづくり事業費	43,000	21,500	19,000	0	2,500	関係機関との調整等に日時を要したため
	23,251	11,626	11,000	0	625	
	19,749	(補助金) 9,874	8,000	0	1,875	

(災害復旧費) 現年災害復旧費	279,943	279,943	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	8,783	8,783	0	0	0	
	271,160	(補助金) 271,160	0	0	0	
(災害復旧費) 過年災害復旧費	229,767	229,767	0	0	0	事業主体の工事遅延のため
	167,993	167,993	0	0	0	
	61,774	(補助金) 61,774	0	0	0	
計	3,708,869	2,384,008	312,000	92,991	919,870	

都市整備部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費) 道路橋りょう等調査費	38,900 31,500 7,400	0 0 0	0 0 0	0 0 0	38,900 31,500 7,400	関係機関との調整に日時を要したため
(都市整備費) 道路維持修繕費	4,585,512 4,412,278 173,234	68,337 62,139 (補助金) 6,198	1,308,000 1,161,000 147,000	464,946 464,946 0	2,744,229 2,724,193 20,036	地元等との調整に日時を要したため
(都市整備費) 舗装道補修費	2,582,085 2,509,135 72,950	353,078 335,578 (補助金) 17,500	1,951,000 1,902,000 49,000	54,597 54,597 0	223,410 216,960 6,450	地元等との調整に日時を要したため
(都市整備費) 道路防災費	656,617 487,812 168,805	16,000 16,000 0	608,000 457,000 151,000	0 0 0	32,617 14,812 17,805	地元等との調整に日時を要したため
(都市整備費) 道路改良費	17,401,676 13,555,711 3,845,965	7,334,627 5,355,886 (補助金) 1,978,741	9,680,000 8,004,000 1,676,000	277,273 274,573 (諸収入) 2,700	109,776 △ 78,748 188,524	地元等との調整等に日時を要したため
(都市整備費) 交通安全施設等整備費	2,853,298 2,264,649 588,649	961,360 690,643 (補助金) 270,717	940,000 726,000 214,000	5,825 5,825 0	946,113 842,181 103,932	地元等との調整等に日時を要したため

(都市整備費) 橋りょう補修費	4,270,832	1,306,355	2,236,000	240,000	488,477	地元等との調整等に日時を要したため
	2,920,301	924,412 (補助金)	1,371,000	189,233 (負担金)	435,656	
	1,350,531	381,943	865,000	50,767	52,821	
(都市整備費) 街路費	10,051,617	2,944,901	2,786,000	3,212,986	1,107,730	地元等との調整等に日時を要したため
	9,116,050	2,502,514 (補助金)	2,349,000	3,206,449 (諸収入)	1,058,087	
	935,567	442,387	437,000	6,537	49,643	
(都市整備費) 連続立体交差費	9,570,672	5,116,262	2,577,000	1,770,290	107,120	地元等との調整等に日時を要したため
	8,925,271	4,776,694 (補助金)	2,420,000	1,639,355 (負担金)	89,222	
	645,401	339,568	157,000	130,935	17,898	
(都市整備費) モノレール道整備費	673,630	368,296	179,000	16,313	110,021	地元等との調整等に日時を要したため
	477,567	261,893 (補助金)	125,000	11,868 (繰入金)	78,806	
	196,063	106,403	54,000	4,445	31,215	
(都市整備費) 河川維持費	7,022,595	350,000	2,817,000	1,320,949	2,534,646	地元等との調整等に日時を要したため
	6,606,143	257,600 (補助金)	2,559,000	1,320,949	2,468,594	
	416,452	92,400	258,000	0	66,052	
(都市整備費) 河川環境整備費	309,000	148,000	151,000	3,000	7,000	地元との調整等に日時を要したため
	256,700	121,850 (補助金)	128,000	3,000	3,850	
	52,300	26,150	23,000	0	3,150	
(都市整備費) 河川改良費	2,999,543	407,000	2,591,000	39,781	△ 38,238	地元等との調整等に日時を要したため
	2,464,069	177,050 (補助金)	2,317,000	39,781	△ 69,762	
	535,474	229,950	274,000	0	31,524	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 寝屋川水系改良費	4,812,890	2,028,000	2,795,000	182,800	△ 192,910	地元等との調整等に日時を要したため
	3,397,754	1,332,580 (補助金)	2,149,000	182,800	△ 266,626	
	1,415,136	695,420	646,000	0	73,716	
(都市整備費) 都市小河川改良費	70,000	0	63,000	0	7,000	事業主体の工事遅延のため
	21,430	0	20,000	0	1,430	
	48,570	0	43,000	0	5,570	
(都市整備費) 津波・高潮対策費	6,535,252	1,327,000	4,950,000	222,164	36,088	地元との調整等に日時を要したため
	6,104,660	1,292,000 (補助金)	4,559,000	222,164	31,496	
	430,592	35,000	391,000	0	4,592	
(都市整備費) ダム建設費	7,790,223	3,850,000	2,837,000	16,186	1,087,037	地元等との調整等に日時を要したため
	4,357,712	2,026,629 (補助金)	1,495,000	16,186	819,897	
	3,432,511	1,823,371	1,342,000	0	267,140	
(都市整備費) 通常砂防費	949,190	437,595	436,000	0	75,595	地元等との調整等に日時を要したため
	698,265	312,133 (補助金)	324,000	0	62,132	
	250,925	125,462	112,000	0	13,463	
(都市整備費) 急傾斜地崩壊対策費	560,000	209,600	263,000	15,500	71,900	地元との調整に日時を要したため
	289,127	99,392 (補助金)	153,000	10,480	26,255	
	270,873	110,208	110,000	5,020	45,645	

(都市整備費) 砂防修繕費	330,666	0	93,000	0	237,666	地元との調整に日時を要したため
	288,706	0	55,000	0	233,706	
	41,960	0	38,000	0	3,960	
(都市整備費) 地すべり対策費	24,000	0	24,000	0	0	地元との調整に日時を要したため
	8,300	0	9,000	0	△ 700	
	15,700	0	15,000	0	700	
(都市整備費) 土砂災害対策費	312,476	120,000	45,000	0	147,476	地元等との調整に日時を要したため
	215,391	74,972 (補助金)	11,000	0	129,419	
	97,085	45,028	34,000	0	18,057	
(都市整備費) 避難行動支援事業費	27,951	13,000	11,000	0	3,951	地元との調整に日時を要したため
	14,951	6,500 (補助金)	6,000	0	2,451	
	13,000	6,500	5,000	0	1,500	
(都市整備費) 水防災情報システム再 整備事業費	30,000	15,000	13,000	0	2,000	関係機関との調整に日時を要したため
	0	0 (補助金)	0	0	0	
	30,000	15,000	13,000	0	2,000	
(都市整備費) 河川更新費	444,900	0	400,000	0	44,900	関係機関との調整に日時を要したため
	395,460	0	356,000	0	39,460	
	49,440	0	44,000	0	5,440	
(都市整備費) 港湾防災費	1,285,800	161,710	1,117,000	16,710	△ 9,620	地元等との調整等に日時を要したため
	1,122,032	161,710	954,000	16,710	△ 10,388	
	163,768	0	163,000	0	768	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 海岸施設改修費	460,253	47,000	219,000	0	194,253	地元等との調整に日時を要したため
	420,889	47,000	190,000	0	183,889	
	39,364	0	29,000	0	10,364	
(都市整備費) 港湾環境整備費	185,265	0	0	139,876	45,389	関係機関との調整に日時を要したため
	180,675	0	0	139,876	40,799	
	4,590	0	0	0	4,590	
(都市整備費) 港湾建設費	215,231	100,000	93,000	0	22,231	関連工事の遅延のため
	185,477	85,123 (補助金)	80,000	0	20,354	
	29,754	14,877	13,000	0	1,877	
(都市整備費) 港湾施設改修費	657,850	37,000	376,000	0	244,850	地元との調整等に日時を要したため
	409,841	0 (補助金)	241,000	0	168,841	
	248,009	37,000	135,000	0	76,009	
(都市整備費) 大阪圏鉄道網整備費	2,224,750	0	2,041,000	0	183,750	事業主体の工事遅延のため
	1,879,890	0	1,698,000	0	181,890	
	344,860	0	343,000	0	1,860	
(都市整備費) 公園管理費	3,730,301	102,100	832,000	445,400	2,350,801	関係機関との調整等に日時を要したため
	3,574,738	97,100 (補助金)	719,000	445,400	2,313,238	
	155,563	5,000	113,000	0	37,563	

(都市整備費) 公園緑地整備費	6,240,943	351,200	4,361,000	11,000	1,517,743	地元等との調整に日時を要したため
	6,142,943	302,200 (補助金)	4,317,000	11,000	1,512,743	
	98,000	49,000	44,000	0	5,000	
(都市整備費) 市街地整備総合事業費	460,793	222,501	207,000	0	31,292	事業主体の工事遅延のため
	370,793	177,501 (補助金)	167,000	0	26,292	
	90,000	45,000	40,000	0	5,000	
(災害復旧費) 建設災害復旧費	5,526,522	1,195,184	1,216,000	481,043	2,634,295	地元等との調整等に日時を要したため
	4,849,748	857,968 (補助金)	1,004,000	481,043	2,506,737	
	676,774	337,216	212,000	0	127,558	
計	16,935,265	7,236,039	8,190,000	200,404	1,308,822	

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(住宅まちづくり費)	434,206	0	0	0	434,206	事業主体の工事遅延のため
うめきたまちづくり推進費	193,706	0	0	0	193,706	
	240,500	0	0	0	240,500	
(住宅まちづくり費)	942,227	88,177	66,000	0	788,050	地元との調整等に日時を要したため
密集住宅市街地整備促進事業費	708,261	86,272 (補助金)	64,000	0	557,989	
	233,966	1,905	2,000	0	230,061	
(住宅まちづくり費)	433,184	102,876	0	0	330,308	地元との調整等に日時を要したため
建築物震災対策推進事業費	361,493	70,651 (補助金)	0	0	290,842	
	71,691	32,225	0	0	39,466	
(住宅まちづくり費)	44,223	0	28,000	0	16,223	事業主体の工事遅延のため
福祉のまちづくり推進事業費	19,723	0	10,000	0	9,723	
	24,500	0	18,000	0	6,500	
(住宅まちづくり費)	318,232	22,729	0	0	295,503	地元等との調整等に日時を要したため
府有建築物保全事業費	287,490	11,811 (補助金)	0	0	275,679	
	30,742	10,918	0	0	19,824	
計	601,399	45,048	20,000	0	536,351	

公安委員会

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			備考	
		特定財源		一般財源		
		国支出金	地方債			その他
(警察費)	875,360	78,212	288,000	581,541	△ 72,393	関係機関との調整に日時を要したため
施設管理費	595,520	12,478 (補助金)	85,000	581,541	△ 83,499	
	279,840	65,734	203,000	0	11,106	

教育庁

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(教育費) 耐震性能向上・大規模 改造事業費	3,954,292	0	2,531,000	270,531	1,152,761	関係機関との調整に日時を要したため
	3,912,724	0	2,500,000	270,531	1,142,193	
	41,568	0	31,000	0	10,568	
(教育費) 学校施設設備緊急改修 事業費	1,331,893	0	980,000	0	351,893	地元との調整に日時を要したため
	1,229,513	0	894,000	0	335,513	
	102,380	0	86,000	0	16,380	
(教育費) 学校施設設備緊急改修 事業費	201,959	9,679	112,000	0	80,280	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	148,445	0	76,000	0	72,445	
	53,514	(補助金) 9,679	36,000	0	7,835	
(教育費) 特別教室等空気調節設 備整備費	466,859	52,287	334,000	0	80,572	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
	121	0	0	0	121	
	466,738	(補助金) 52,287	334,000	0	80,451	
(教育費) 認定こども園整備事業 費補助金	1,459,859	1,448,948	0	0	10,911	事業主体の工事遅延のため
	1,456,185	1,445,274	0	0	10,911	
	3,674	(補助金) 3,674	0	0	0	
計	667,874	65,640	487,000	0	115,234	

特 別 会 計



平成 30 年度大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補正前の予算額	補正予算額	計	頁
23	日本万国博覧会記念公園事業	3,866,215	310,209	4,176,424	263
24	大阪府営住宅事業	133,879,939	△9,916,280	123,963,659	287
25	港湾整備事業	10,785,597	△396,215	10,389,382	313
26	関西国際空港関連事業	17,236,811	△16,535	17,220,276	337
27	箕面北部丘陵整備事業	16,821,906	△1,211,582	15,610,324	349
28	不動産調達	5,859,315	329	5,859,644	375
29	市町村施設整備資金	11,970,048	50,376	12,020,424	387
30	公債管理	976,172,077	△3,495,031	972,677,046	399

31	地 方 消 費 税 清 算	784,844,000	19,750,000	804,594,000	417
32	証 紙 収 入 金 整 理	5,641,447	△286,940	5,354,507	429
33	国 民 健 康 保 険	836,851,209	3,572,495	840,423,704	441
34	中 小 企 業 振 興 資 金	3,254,607	△254,197	3,000,410	463
35	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	900,612	△121,742	778,870	477
36	大 阪 府 流 域 下 水 道 事 業	78,339,672	△7,290,385	71,049,287	501
37	大 阪 府 ま ち づ くり 促 進 事 業	39,045,678	4,747	39,050,425	525
	合 計	2,927,021,518	699,249	2,927,720,767	

備 考 第 35 号～第 37 号の予算額は、資金収支を伴う額

第 23 号 議 案

平成30年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ310,209千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,176,424千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		759,192	△ 69,638	689,554
	1 使用料	759,192	△ 69,638	689,554
2 財産収入		1,817,475	3,196	1,820,671
	1 財産運用収入	1,817,095	2,980	1,820,075
	2 財産売却収入	380	216	596
3 繰入金		925,330	△ 260,373	664,957
	1 基金繰入金	925,330	△ 260,373	664,957
4 繰越金		100	601,960	602,060
	1 繰越金	100	601,960	602,060
5 諸収入		364,118	4,210	368,328
	1 雑入	364,118	4,210	368,328
6 国庫支出金		0	30,854	30,854
	1 国庫補助金	0	30,854	30,854
歳入	合計	3,866,215	310,209	4,176,424

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 公園事業費		3,865,215	310,209	4,175,424
	1 公園事業費	3,865,215	310,209	4,175,424
歳 出	合 計	3,866,215	310,209	4,176,424

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 公園事業費	1 公園事業費	管理費	78,781



平成30年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	272
1 総括 .....	272
2 歳入 .....	274
3 歳出 .....	278
給与費明細書 .....	280
繰越明許費 .....	286

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	759,192	△ 69,638	689,554
2 財産収入	1,817,475	3,196	1,820,671
3 繰入金	925,330	△ 260,373	664,957
4 繰越金	100	601,960	602,060
5 諸収入	364,118	4,210	368,328
6 国庫支出金	0	30,854	30,854
歳入合計	3,866,215	310,209	4,176,424

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	3,865,215	310,209	4,175,424	30,854	0	279,355	0
歳出合計	3,866,215	310,209	4,176,424	30,854	0	279,355	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業使用料	759,192	△69,638	689,554	(1) 公園事業使用料	△69,638	公園施設使用料 △68,886 庁舎施設等使用料 △752

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	1,738,018	2,590	1,740,608	(1) 公園事業費不動産貸付収入	2,590	
2 利子及び配当金	79,077	390	79,467	(1) 利子及び配当金	390	日本万国博覧会記念公園基金利子 390
計	1,817,095	2,980	1,820,075			

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 物品売却収入	380	216	596	(1) 公園事業費物品 売却収入	216	
----------	-----	-----	-----	---------------------	-----	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	925,330	△260,373	664,957	(1) 日本万国博覧会 記念公園基金繰 入金	△260,373	
----------------------------	---------	----------	---------	------------------------------	----------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	601,960	602,060	(1) 前年度繰越金	601,960	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	364,118	4,210	368,328	(1) 雑入	4,210	光熱水費事業者負担金 管理費雑入	△921 5,131
------	---------	-------	---------	--------	-------	---------------------	---------------

(款) 6 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 公園事業費国庫補助金	0	30,854	30,854	(1) 公園事業費補助金	30,854	



3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
1 公園事業費	310,209	(補助金) 30,854	0	279,355	0	(2) 給料	△18,208	1 日本万国博覧会記念公園事業 310,209 (1) 職員費 △33,956 (2) 総務費 △3,952 (3) 管理費 348,117
	3,865,215			(使用料) △69,638		(3) 職員手当等	△9,010	
	4,175,424			(財産収入) 3,196		(4) 共済費	△6,738	
				(繰入金) △260,373		(8) 報償費	△55	
				(繰越金) 601,960		(9) 旅費	△14	
				(諸収入) 4,210		(11) 需用費	△303	
						(12) 役務費	△28,217	

(13) 委託料	△134,421
(14) 使用料及び賃借料	△13,329
(15) 工事請負費	△79,766
(18) 備品購入費	△2,025
(19) 負担金、補助及び交付金	△155
(25) 積立金	602,450

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 42	185,112	166,353	351,465	76,803	428,268	
補 正 前	(0) 47	203,320	177,462	380,782	83,541	464,323	
比 較	(0) △ 5	△ 18,208	△ 11,109	△ 29,317	△ 6,738	△ 36,055	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	4,071	0	8,069	21,702	1,487	10,586	0
補 正 前	4,952	0	4,500	22,500	2,340	9,495	0
比 較	△ 881	0	3,569	△ 798	△ 853	1,091	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	8	0	0	0	32,211	512	0
補正前	10	0	0	0	31,946	567	0
比較	△ 2	0	0	0	265	△ 55	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	50	0	87,657	0		
補正前	67	50	0	101,035	0		
比較	△ 67	0	0	△ 13,378	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 18,208	給与改定に伴う減少分	△ 963	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 17,245	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 11,109	地域手当の増減分	△ 798	給与改定に伴う減少分 △111千円 職員数の変動等による増減分 △687千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 13,378	給与改定に伴う増減分 551千円 職員数の変動等による増減分 △13,929千円
		その他の増減分	3,067	給与改定に伴う減少分 △97千円 職員数の変動等による増減分 3,164千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	354,704
	平均給与 月額(円)	533,212
	平均年齢 (歳)	45.1
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	342,532
	平均給与 月額(円)	511,246
	平均年齢 (歳)	43.8

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年 10月 1日 現在	行政	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長	理事	
		職員数(人)	6	5	20	7	2	0	2	0	42	
		構成比(%)	14.3	11.9	47.6	16.6	4.8	0.0	4.8	0.0	100.0	
29年 10月 1日 現在	行政	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長	理事	
		職員数(人)	8	10	18	6	3	0	2	0	47	
		構成比(%)	17.0	21.3	38.3	12.8	6.4	0.0	4.2	0.0	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有	
	2.150	2.300	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

繰越明許費

〔 上段 平成30年度最終予算見込額  
 中段 平成30年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額 〕

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内			他会計から 繰 入	備 考
		特 定 財 源				
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(公園事業費) 管理費	3,667,704	30,854	0	3,636,850	0	関係機関との調整等に日時を要したため
	3,588,923	16,532 (補助金)	0	3,572,391 (諸収入)	0	
	78,781	14,322	0	64,459	0	

第 24 号 議 案

平成30年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第3号）の件



## 平成30年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第3号）の件

平成30年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ9,916,280千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ123,963,659千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		36,596,005	△ 1,330,388	35,265,617
	1 使用料	36,596,005	△ 1,330,388	35,265,617
2 国庫支出金		23,746,493	△ 3,344,924	20,401,569
	1 国庫補助金	23,746,493	△ 3,344,924	20,401,569
3 財産収入		7,359,795	△ 1,716,379	5,643,416
	1 財産運用収入	373,023	△ 54,220	318,803
	2 財産売却収入	6,986,772	△ 1,662,159	5,324,613
4 繰入金		23,069,944	△ 4,983,888	18,086,056
	1 他会計繰入金	9,510,691	△ 11,835	9,498,856
	2 基金繰入金	13,559,253	△ 4,972,053	8,587,200
5 繰越金		10	3,424,656	3,424,666
	1 繰越金	10	3,424,656	3,424,666
6 諸収入		3,360,692	340,945	3,701,637
	1 雑入	3,360,692	340,945	3,701,637
7 府債		39,747,000	△ 2,307,000	37,440,000
	1 府債	39,747,000	△ 2,307,000	37,440,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8 分担金及び負担金		0	698	698
	1 負担金	0	698	698
歳 入 合 計		133,879,939	△ 9,916,280	123,963,659

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府営住宅費		133,878,939	△ 9,916,280	123,962,659
	1 府営住宅費	133,878,939	△ 9,916,280	123,962,659
歳 出 合 計		133,879,939	△ 9,916,280	123,963,659

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府 営 住 宅 費	1 府 営 住 宅 費	管理費	4,461,861
		管理委託料	1,291,848
		建設事業費	3,995,165
		民活整備費	800,000
		耐震改修事業費	167,430
		既存中層住宅エレベーター設置事業費	1,521,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	21,033,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内	1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	18,726,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内	1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。

## 平成30年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	296
1 総括 .....	296
2 歳入 .....	298
3 歳出 .....	302
給与費明細書 .....	304
地方債補正に関する調書 .....	310
繰越明許費 .....	311

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	36,596,005	△ 1,330,388	35,265,617
2 国庫支出金	23,746,493	△ 3,344,924	20,401,569
3 財産収入	7,359,795	△ 1,716,379	5,643,416
4 繰入金	23,069,944	△ 4,983,888	18,086,056
5 繰越金	10	3,424,656	3,424,666
6 諸収入	3,360,692	340,945	3,701,637
7 府債	39,747,000	△ 2,307,000	37,440,000
8 分担金及び負担金	0	698	698
歳入合計	133,879,939	△ 9,916,280	123,963,659

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	133,878,939	△9,916,280	123,962,659	△3,344,924	△2,307,000	△4,252,521	△11,835
歳出合計	133,879,939	△9,916,280	123,963,659	△3,344,924	△2,307,000	△4,252,521	△11,835

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府営住宅使用料	36,596,005	△1,330,388	35,265,617	(1) 府営住宅使用料	△1,330,388	公営住宅使用料 △1,330,388

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費国庫補助金	23,746,493	△3,344,924	20,401,569	(1) 府営住宅費補助金	△3,344,924	
--------------	------------	------------	------------	--------------	------------	--

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	364,297	△49,710	314,587	(1) 府営住宅費不動産貸付収入	△49,710	
2 利子及び配当金	8,726	△4,510	4,216	(1) 利子及び配当金	△4,510	府営住宅整備基金利子 △4,510

計	373,023	△54,220	318,803			
---	---------	---------	---------	--	--	--

(款) 3 財産収入

(項) 2 財産売却収入

1 不動産売却収入	6,986,772	△1,662,159	5,324,613	(1) 府営住宅費不動産売却収入	△1,662,159	住宅用地売却代金	△1,662,159
-----------	-----------	------------	-----------	------------------	------------	----------	------------

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	9,510,691	△11,835	9,498,856	(1) 公債管理特別会計繰入金	△11,835		
-----------	-----------	---------	-----------	-----------------	---------	--	--

(款) 4 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 府営住宅整備基金繰入金	13,559,253	△4,972,053	8,587,200	(1) 府営住宅整備基金繰入金	△4,972,053		
---------------	------------	------------	-----------	-----------------	------------	--	--

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	10	3,424,656	3,424,666	(1) 前年度繰越金	3,424,656	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	3,359,966	340,945	3,700,911	(1) 雑入	340,945	公営住宅使用者保証金運用益金 △3,020 家賃切替損害賠償金 △4,816 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 △178 府債償還負担金 △3,443 建設事業雑入 352,402
計	3,360,692	340,945	3,701,637			

(款) 7 府債

(項) 1 府債

1 府債	39,747,000	△2,307,000	37,440,000	(1) 府営住宅債	△2,307,000	
------	------------	------------	------------	-----------	------------	--

(款) 8 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 府営住宅費負担金	0	698	698	(1) 府営住宅費負担金	698	東日本大震災等被災者支援負担金	698
------------	---	-----	-----	--------------	-----	-----------------	-----

3 歳 出

(款) 1 府営住宅費

(項) 1 府営住宅費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額			
1 府営住宅費	△9,916,280 133,878,939 123,962,659	(補助金) △3,344,924	△2,307,000	△4,252,521	△11,835	(2) 給料	△58,025	1 府営住宅事業	△9,916,280	
				(使用料) △1,330,388		(3) 職員手当等	△38,381		(1) 職員費	△128,896
				(財産収入) △1,716,379		(4) 共済費	△32,782		(2) 総務費	△51,200
				(繰入金) △4,972,053		(7) 賃金	△1,763		(3) 公債管理特別会計繰出金	△1,182,369
				(繰越金) 3,424,656		(8) 報償費	△35		(4) 管理費	528,967
				(諸収入) 340,945		(9) 旅費	△75		(5) 管理委託料	△1,434,711
				(負担金) 698		(11) 需用費	△180		(6) 用地活用推進事業費	△1,775,956
									(7) 建設事業費	△2,565,343
				(8) 耐震改修事業費	△732,095					
				(9) 既存中層住宅エレベーター設置事業費	△4,298,316					
				(10) 府営住宅整備基金積立金	1,723,639					

(12) 役務費	△90,864
(13) 委託料	△2,312,467
(14) 使用料及び賃借料	△40,257
(15) 工事請負費	△7,296,019
(17) 公有財産購入費	△69,249
(19) 負担金、補助及び交付金	△404,676
(22) 補償、補填及び賠償金	△81,212
(25) 積立金	1,723,639
(27) 公課費	△31,565
(28) 繰出金	△1,182,369

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 141	542,038	446,792	988,830	216,334	1,205,164	
補 正 前	(2) 149	600,063	485,173	1,085,236	248,824	1,334,060	
比 較	(△ 2) △ 8	△ 58,025	△ 38,381	△ 96,406	△ 32,490	△ 128,896	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	8,895	0	17,481	62,924	12,192	32,427	0
補 正 前	8,479	0	18,730	70,260	12,665	33,106	298
比 較	416	0	△ 1,249	△ 7,336	△ 473	△ 679	△ 298

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	64,073	90	15
補正前	0	0	0	0	54,037	0	0
比較	0	0	0	0	10,036	90	15
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	115	83	0	248,497	0		
補正前	115	83	0	287,400	0		
比較	0	0	0	△ 38,903	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 58,025	給与改定に伴う減少分	△ 2,728	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 55,297	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 38,381	地域手当の増減分	△ 7,336	給与改定に伴う減少分 △311千円 職員数の変動等による増減分 △7,025千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 38,903	給与改定に伴う増減分 1,548千円 職員数の変動等による増減分 △40,451千円
		その他の増減分	7,858	給与改定に伴う減少分 △237千円 職員数の変動等による増減分 8,095千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料月額 (円)	316,395
	平均給与月額 (円)	428,664
	平均年齢 (歳)	40.3
29年10月1日現在	平均給料月額 (円)	313,548
	平均給与月額 (円)	424,884
	平均年齢 (歳)	39.9

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
国	高校卒 (円)	148,600
	大学卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事	本 庁 部 長 事 理	
		職 員 数 ( 人 )	36	32	52	14	4	4	1	0	143	
		構 成 比 ( % )	25.2	22.4	36.3	9.8	2.8	2.8	0.7	0.0	100.0	
29 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	長 事	本 庁 部 長 事 理	
		職 員 数 ( 人 )	(1) 46	(-) 25	(1) 51	(-) 13	(-) 4	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(2) 144	
		構 成 比 ( % )	(50.0) 31.9	(-) 17.4	(50.0) 35.4	(-) 9.0	(-) 2.8	(-) 2.8	(-) 0.7	(-) 0.0	(100.0) 100.0	

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	支 給 期 別 支 給 率 6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有	
	2.150	2.300	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
府営住宅債	361,558,634	343,920,714	39,747,000	△2,307,000	37,440,000	37,187,148	△12,381	37,174,767	346,480,566	△2,294,619	344,185,947

繰越明許費

〔 上段 平成 30 年度 最終 予算 見込 額  
 中段 平成 30 年度 執行 見込 額  
 下段 翌 年 度 繰 越 額 〕

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			他 会 計 か ら 繰 入	備 考
		特 定 財 源				
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(府営住宅費) 管理費	8,256,604	2,272,542	2,232,000	3,752,062	0	地元との調整に日時を要したため
	3,794,743	41,615 (補助金)	20,000	3,733,128 (繰入金)	0	
	4,461,861	2,230,927	2,212,000	18,934	0	
(府営住宅費) 管理委託料	11,925,181	154,841	154,000	11,616,340	0	地元との調整等に日時を要したため
	10,633,333	0 (補助金)	0	10,633,333 (繰入金)	0	
	1,291,848	154,841	154,000	983,007	0	
(府営住宅費) 建設事業費	24,986,511	11,951,985	11,830,000	1,204,526	0	地元との調整に日時を要したため
	20,991,346	9,959,151 (補助金)	9,838,000	1,194,195 (繰入金)	0	
	3,995,165	1,992,834	1,992,000	10,331	0	
(府営住宅費) 民活整備費	4,055,500	1,946,781	1,903,000	205,719	0	地元との調整に日時を要したため
	3,255,500	1,546,781 (補助金)	1,503,000	205,719	0	
	800,000	400,000	400,000	0	0	
(府営住宅費) 耐震改修事業費	768,554	371,276	0	397,278	0	地元との調整に日時を要したため
	601,124	287,561 (補助金)	0	313,563 (繰入金)	0	
	167,430	83,715	0	83,715	0	
(府営住宅費) 既存中層住宅エレベーター設置事業費	5,675,036	2,677,828	2,607,000	390,208	0	地元との調整等に日時を要したため
	4,154,036	1,917,328 (補助金)	1,847,000	389,708 (繰入金)	0	
	1,521,000	760,500	760,000	500	0	

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			備 考	
		特 定 財 源				他 会 計 か ら 繰 入
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
計	12,237,304	5,622,817	5,518,000	1,096,487	0	

第 25 号 議 案

平成30年度港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）の件



## 平成30年度港湾整備事業特別会計補正予算（第2号）の件

平成30年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ396,215千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ10,389,382千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入		5,189,526	△ 1,162,310	4,027,216
	1 使用料	2,678,165	△ 795,357	1,882,808
	2 財産収入	2,511,361	△ 366,953	2,144,408
2 繰入金		3,240,830	△ 28	3,240,802
	1 他会計繰入金	3,240,830	△ 28	3,240,802
3 繰越金		100	837,968	838,068
	1 繰越金	100	837,968	838,068
4 諸収入		141	155	296
	1 雑入	141	155	296
5 府債		2,355,000	△ 72,000	2,283,000
	1 府債	2,355,000	△ 72,000	2,283,000
歳入合計		10,785,597	△ 396,215	10,389,382

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 港湾整備事業費		10,784,597	△ 396,215	10,388,382
	1 港湾整備事業費	10,784,597	△ 396,215	10,388,382
歳 出	合 計	10,785,597	△ 396,215	10,389,382

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	港湾整備費	123,000
		港湾施設費	18,016

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	851,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	779,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から40年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

## 平成30年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	322
1 総括 .....	322
2 歳入 .....	324
3 歳出 .....	326
給与費明細書 .....	328
地方債補正に関する調書 .....	334
繰越明許費 .....	335

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入	5,189,526	△ 1,162,310	4,027,216
2 繰入金	3,240,830	△ 28	3,240,802
3 繰越金	100	837,968	838,068
4 諸収入	141	155	296
5 府債	2,355,000	△ 72,000	2,283,000
歳入合計	10,785,597	△ 396,215	10,389,382

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	10,784,597	△396,215	10,388,382	0	△72,000	△324,187	△28
歳出合計	10,785,597	△396,215	10,389,382	0	△72,000	△324,187	△28

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	2,678,165	△795,357	1,882,808	(1) 港湾施設使用料	△795,357	上屋・附属用地等使用料 △795,357

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	2,511,351	△366,953	2,144,398	(1) 財産貸付収入	△366,953	港湾用地貸付料 △366,953
計	2,511,361	△366,953	2,144,408			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	3,240,830	△28	3,240,802	(1) 公債管理特別会計繰入金	△28	
-----------	-----------	-----	-----------	-----------------	-----	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	837,968	838,068	(1) 前年度繰越金	837,968	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

2 雑入	131	155	286	(1) 雑入	155	
計	141	155	296			

(款) 5 府債

(項) 1 府債

1 府債	2,355,000	△72,000	2,283,000	(1) 港湾整備事業債	△72,000	
------	-----------	---------	-----------	-------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 港湾整備事業費	△396,215	0	△72,000	△324,187	△28	(1) 報酬	△118	1 港湾整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 公債管理特別会計繰出金 (4) 港湾経営費 (5) 港湾振興費 (6) 港湾整備費 (7) 港湾施設費	△396,215 △26,177 △43,290 △171,807 △66,214 △3,840 △82,887 △2,000
	10,784,597			(使用料) △795,357		(2) 給料	△13,663		
	10,388,382			(財産収入) △366,953		(3) 職員手当等	△7,360		
				(繰越金) 837,968		(4) 共済費	△5,154		
				(諸収入) 155		(9) 旅費	△286		
						(11) 需用費	△29		
						(12) 役務費	△14,793		

					(13) 委託料	△60,352
					(14) 使用料及び賃借料	△52
					(15) 工事請負費	△10,000
					(19) 負担金、補助及び交付金	△112,601
					(20) 繰出金	△171,807

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 43	171,782	134,759	306,541	69,938	376,479	
補 正 前	(0) 45	185,445	141,489	326,934	75,092	402,026	
比 較	(0) △ 2	△ 13,663	△ 6,730	△ 20,393	△ 5,154	△ 25,547	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,955	0	6,320	19,824	3,946	9,685	0
補 正 前	1,978	0	6,885	21,555	2,610	10,370	0
比 較	△ 23	0	△ 565	△ 1,731	1,336	△ 685	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	9	0	0	0	12,916	131	5
補正前	360	0	0	0	10,409	0	0
比較	△ 351	0	0	0	2,507	131	5
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	79,968	0		
補正前	0	22	0	87,300	0		
比較	0	△ 22	0	△ 7,332	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 13,663	給与改定に伴う減少分	△ 875	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 12,788	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 6,730	地域手当の増減分	△ 1,731	給与改定に伴う減少分 △100千円 職員数の変動等による増減分 △1,631千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 7,332	給与改定に伴う増減分 500千円 職員数の変動等による増減分 △7,832千円
		その他の増減分	2,333	給与改定に伴う減少分 △69千円 職員数の変動等による増減分 2,402千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	330,669
	平均給与月額(円)	435,905
	平均年齢(歳)	42.9
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	330,952
	平均給与月額(円)	433,751
	平均年齢(歳)	43.2

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	148,500	162,800
	大学卒(円)	182,800	—
国	高校卒(円)	148,600	146,000
	大学卒(円)	180,700	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	長事	本庁部長事	
		職員数(人)	9	9	18	4	1	0	1	0	42	
		構成比(%)	21.4	21.4	42.9	9.5	2.4	0.0	2.4	0.0	100.0	
29年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	合計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	0	1	0	1						
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	100.0						
30年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	長事	本庁部長事	
		職員数(人)	10	9	17	5	1	0	1	0	43	
		構成比(%)	23.3	20.9	39.6	11.6	2.3	0.0	2.3	0.0	100.0	
29年10月1日現在	行政職	区分	1級	2級	3級	合計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	0	1	0	1						
		構成比(%)	0.0	100.0	0.0	100.0						

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有	
	2.150	2.300	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
港 湾 整 備 債 事 業 債	27,008,942	25,841,259	2,355,000	△72,000	2,283,000	4,853,821	0	4,853,821	23,342,438	△72,000	23,270,438

繰越明許費

〔 上段 平成 30 年度 最終 予算 見込 額  
 中段 平成 30 年度 執行 見込 額  
 下段 翌 年 度 繰 越 額 〕

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(港湾整備事業費) 港湾整備費	877,113 754,113 123,000	0 0 0	779,000 710,000 69,000	98,113 44,113 (財産収入) 54,000	0 0 0	地元との調整等に日時を要したため
(港湾整備事業費) 港湾施設費	217,493 199,477 18,016	0 0 0	0 0 0	217,493 199,477 (使用料) 18,016	0 0 0	地元との調整に日時を要したため
計	141,016	0	69,000	72,016	0	



第 26 号 議 案

平成30年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ16,535千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ17,220,276千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		6,635,507	△ 16,535	6,618,972
	1 他会計繰入金	6,635,507	△ 16,535	6,618,972
歳 入 合 計		17,236,811	△ 16,535	17,220,276

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 空港関連事業費		17,235,811	△ 16,535	17,219,276
	1 空港関連事業費	17,235,811	△ 16,535	17,219,276
歳 出 合 計		17,236,811	△ 16,535	17,220,276



## 平成30年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	344
1 総括 .....	344
2 歳入 .....	346
3 歳出 .....	347

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	6,635,507	△ 16,535	6,618,972
歳入合計	17,236,811	△ 16,535	17,220,276

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	17,235,811	△16,535	17,219,276	0	0	0	△16,535
歳出合計	17,236,811	△16,535	17,220,276	0	0	0	△16,535

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	2,728,881	△16,495	2,712,386	(1) 一般会計繰入金	△16,495	
2 特別会計繰入金	3,906,626	△40	3,906,586	(1) 公債管理特別会計繰入金	△40	
計	6,635,507	△16,535	6,618,972			

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 企画調整費	△16,535	0	0	0	△16,535	(12) 役務費	△10,058	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費	△16,535
	17,235,811					(23) 償還金、利子 及び割引料	△6,477		△16,535
	17,219,276								



第 27 号 議 案

平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,211,582千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ15,610,324千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		681,275	△ 192,091	489,184
	1 国庫補助金	681,275	△ 192,091	489,184
2 財産収入		8,573,632	△ 691,983	7,881,649
	2 財産売払収入	8,566,794	△ 691,983	7,874,811
3 繰入金		2,712,290	△ 8	2,712,282
	1 他会計繰入金	2,712,290	△ 8	2,712,282
4 諸収入		23,709	8,500	32,209
	2 雑入	15,308	8,500	23,808
5 府債		4,831,000	△ 336,000	4,495,000
	1 府債	4,831,000	△ 336,000	4,495,000
歳入合計		16,821,906	△ 1,211,582	15,610,324

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1	箕面北部丘陵整備事業費	16,820,906	△ 1,211,582	15,609,324

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 土地区画整理事業費	8,269,311	△ 1,157,575	7,111,736
	2 関連事業費	8,551,595	△ 54,007	8,497,588
歳出	合計	16,821,906	△ 1,211,582	15,610,324

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 箕面北部丘陵 整備事業費	1 土地区画整理事業費	建設費	66,155
	2 関連事業費	関連事業費	149,448

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	613,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは線上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>	277,000	<p>普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年10%以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは線上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。</p>

平成30年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	358
1 総括 .....	358
2 歳入 .....	360
3 歳出 .....	362
給与費明細書 .....	366
地方債補正に関する調書 .....	372
繰越明許費 .....	373

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	681,275	△ 192,091	489,184
2 財産収入	8,573,632	△ 691,983	7,881,649
3 繰入金	2,712,290	△ 8	2,712,282
4 諸収入	23,709	8,500	32,209
5 府債	4,831,000	△ 336,000	4,495,000
歳入合計	16,821,906	△ 1,211,582	15,610,324

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業 費	16,820,906	△1,211,582	15,609,324	△192,091	△336,000	△683,483	△8
歳 出 合 計	16,821,906	△1,211,582	15,610,324	△192,091	△336,000	△683,483	△8

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 箕面北部丘陵整備事業費補助金	681,275	△192,091	489,184	(1) 関連事業費補助金	△373,275	
				(2) 土地区画整理事業費補助金	181,184	

(款) 2 財産収入

(項) 2 財産売払収入

1 財産売払収入	8,566,794	△691,983	7,874,811	(1) 保留地処分金	△691,983	
----------	-----------	----------	-----------	------------	----------	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 特別会計繰入金	2,712,290	△8	2,712,282	(1) 公債管理特別会計繰入金	△8	
-----------	-----------	----	-----------	-----------------	----	--

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	15,308	8,500	23,808	(1) 雑入	8,500	
------	--------	-------	--------	--------	-------	--

(款) 5 府債

(項) 1 府債

1 府債	4,831,000	△336,000	4,495,000	(1) 関連事業債	△336,000	
------	-----------	----------	-----------	-----------	----------	--

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 土地区画整理 事業費	△1,157,575 8,269,311 7,111,736	(補助金)	0	(財産収入)	0	(2) 給料	△27,651	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職員費 (2) 総務費 (3) 建設費	△1,157,575 △55,420 △2,775 △1,099,380
		181,184		△1,338,759		(3) 職員手当等	△18,944		
						(4) 共済費	△8,825		
						(9) 旅費	△90		
						(11) 需用費	△2,823		
						(12) 役務費	△2,164		
						(13) 委託料	△179,258		

					(14) 使用料及び賃借料	△43
					(15) 工事請負費	△887,392
					(19) 負担金、補助及び交付金	△27,610
					(23) 償還金、利子及び割引料	△2,775

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 関連事業費	△54,007 8,551,595 8,497,588	(補助金) △373,275	△336,000	655,276	△8	(13) 委託料	△3,316	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	△54,007 △54,007 696,505
				(財産収入) 646,776		(15) 工事請負費	△704,565		
				(諸収入) 8,500		(19) 負担金、補助 及び交付金	△36,173		
						(22) 補償、補填及 び賠償金	△3,294		
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△3,164		
						(28) 繰出金	696,505		



## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 員 ) 一 般 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 24	99,277	76,962	176,239	37,891	214,130	
補 正 前	(2) 26	126,928	95,066	221,994	46,716	268,710	
比 較	(△ 1) △ 2	△ 27,651	△ 18,104	△ 45,755	△ 8,825	△ 54,580	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	1,985	0	3,512	11,528	1,528	4,766	0
補 正 前	2,967	0	4,713	14,754	1,624	5,729	0
比 較	△ 982	0	△ 1,201	△ 3,226	△ 96	△ 963	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	29	0	0	0	7,563	98	0
補正前	224	0	0	0	5,270	0	0
比較	△ 195	0	0	0	2,293	98	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	0	0	45,953	0		
補正前	0	33	0	59,752	0		
比較	0	△ 33	0	△ 13,799	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 27,651	給与改定に伴う減少分	△ 485	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 27,166	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 18,104	地域手当の増減分	△ 3,226	給与改定に伴う減少分 △56千円 職員数の変動等による増減分 △3,170千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 13,799	給与改定に伴う増減分 288千円 職員数の変動等による増減分 △14,087千円
		その他の増減分	△ 1,079	給与改定に伴う減少分 △38千円 職員数の変動等による増減分 △1,041千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	335,538
	平均給与 月額(円)	414,284
	平均年齢 (歳)	42.8
29 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	343,150
	平均給与 月額(円)	424,681
	平均年齢 (歳)	43.6

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年 10月 1日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理	長事 ・理事	本庁部長 ・部長
		職員数 (人)	(-) 6	(-) 3	(1) 8	(-) 5	(-) 1	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(1) 24
		構成比 (%)	(-) 25.0	(-) 12.5	(100.0) 33.3	(-) 20.8	(-) 4.2	(-) 4.2	(-) 0.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0
29年 10月 1日 現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内 容	主事又は 技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長 ・副理	長事 ・理事	本庁部長 ・部長
		職員数 (人)	(-) 5	(-) 4	(2) 7	(-) 5	(-) 2	(-) 1	(-) 0	(-) 0	(2) 24
		構成比 (%)	(-) 20.8	(-) 16.7	(100.0) 29.2	(-) 20.8	(-) 8.3	(-) 4.2	(-) 0.0	(-) 0.0	(100.0) 100.0

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有	
	2.150	2.300	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
関 業 事 債	981,000	2,351,000	613,000	△336,000	277,000	0	0	0	2,964,000	△336,000	2,628,000
合 計	13,237,000	14,607,000	4,831,000	△336,000	4,495,000	6,960,000	0	6,960,000	12,478,000	△336,000	12,142,000

繰越明許費

〔 上段 平成30年度最終予算見込額  
 中段 平成30年度執行見込額  
 下段 翌年度繰越額 〕  
 (単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(箕面北部丘陵整備事業費) 建設費	3,271,861 3,205,706 66,155	181,184 181,184 0	0 0 0	3,090,677 3,024,522 (財産収入) 66,155	0 0 0	関係機関との調整等に日時を要したため
(箕面北部丘陵整備事業費) 関連事業費	8,497,588 8,348,140 149,448	308,000 233,276 (補助金) 74,724	4,495,000 4,428,000 67,000	982,306 974,582 (財産収入) 7,724	2,712,282 2,712,282 0	地元等との調整等に日時を要したため
計	215,603	74,724	67,000	73,879	0	



第 28 号 議 案

平成30年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の不動産調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ329千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,859,644千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		5,695,575	329	5,695,904
	2 財産運用収入	0	329	329
歳入合計		5,859,315	329	5,859,644

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 不動産調達費		5,859,315	329	5,859,644
	2 不動産調達費	610,575	329	610,904
歳出合計		5,859,315	329	5,859,644



平成30年度不動産調達特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	382
1 総括 .....	382
2 歳入 .....	384
3 歳出 .....	385

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	5,695,575	329	5,695,904
歳入合計	5,859,315	329	5,859,644

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	5,859,315	329	5,859,644	0	0	329	0

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 2 財産運用収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	0	329	329	(1) 不動産貸付収入	329	

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 2 不動産調達費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 不動産調達費	329 610,575 610,904	0	0	(財産収入) 329	0	繰出金	329	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金	329 329



第 29 号 議 案

平成30年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ50,376千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ12,020,424千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		3,422,048	△ 36	3,422,012
	1 他会計繰入金	3,422,048	△ 36	3,422,012
2 諸収入		3,198,000	49,962	3,247,962
	1 貸付金元利収入	3,198,000	49,962	3,247,962
4 繰越金		0	450	450
	1 繰越金	0	450	450
歳 入 合 計		11,970,048	50,376	12,020,424

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村施設整備資金貸付金		11,970,048	50,376	12,020,424
	1 市町村施設整備資金貸付金	11,970,048	50,376	12,020,424
歳 出 合 計		11,970,048	50,376	12,020,424



平成30年度市町村施設整備資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	394
1 総括 .....	394
2 歳入 .....	396
3 歳出 .....	397

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	3,422,048	△ 36	3,422,012
2 諸収入	3,198,000	49,962	3,247,962
4 繰越金	0	450	450
歳入合計	11,970,048	50,376	12,020,424

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	11,970,048	50,376	12,020,424	0	0	50,412	△36

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	3,422,048	△36	3,422,012	(1) 公債管理特別会計繰入金	△36	

(款) 2 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	3,198,000	49,962	3,247,962	(1) 貸付金償還金	49,962	
-----------	-----------	--------	-----------	------------	--------	--

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	450	450	(1) 前年度繰越金	450	
-------	---	-----	-----	------------	-----	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 市町村施設整備 資金貸付金	50,376	0	0	50,412	△36	(12) 役員費	△63	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 公債管理特別会計繰出金	50,376
	11,970,048			(諸収入) 49,962		(23) 償還金、利子 及び割引料	△19		50,376
	12,020,424			(繰越金) 450		(28) 繰出金	50,458		50,458



第 30 号 議 案

平成30年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の公債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ3,495,031千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ972,677,046千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		562,485,274	△ 631,589	561,853,685
	1 他会計繰入金	400,050,273	△ 618,524	399,431,749
	2 基金繰入金	162,435,001	△ 13,065	162,421,936
2 繰越金		1,000	756,955	757,955
	1 繰越金	1,000	756,955	757,955
3 諸収入		236,803	△ 120,397	116,406
	2 貸付金元利収入	25,496	△ 15,620	9,876
	3 基金収入	211,287	△ 104,777	106,510
4 府債		413,449,000	△ 3,500,000	409,949,000
	1 府債	413,449,000	△ 3,500,000	409,949,000
歳入合計		976,172,077	△ 3,495,031	972,677,046

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府債費		976,162,077	△ 3,495,031	972,667,046

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 府債費	976,162,077	△ 3,495,031	972,667,046
歳	出	976,172,077	△ 3,495,031	972,677,046

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
借換債	413,449,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	409,949,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年10%以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。  2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。



## 平成30年度公債管理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	408
1 総括 .....	408
2 歳入 .....	410
3 歳出 .....	414

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	562,485,274	△ 631,589	561,853,685
2 繰越金	1,000	756,955	757,955
3 諸収入	236,803	△ 120,397	116,406
4 府債	413,449,000	△ 3,500,000	409,949,000
歳入合計	976,172,077	△ 3,495,031	972,677,046

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	976,162,077	△3,495,031	972,667,046	0	△3,500,000	623,493	△618,524
歳出合計	976,172,077	△3,495,031	972,677,046	0	△3,500,000	623,493	△618,524

2 歳 入

(款) 1 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	315,921,074	△11,311	315,909,763	(1) 一般会計繰入金	△11,311	
2 特別会計繰入金	84,129,199	△607,213	83,521,986	(1) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	△1,182,369	
				(2) 港湾整備事業特別会計繰入金	△171,807	
				(4) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰入金	696,505	
				(6) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	50,458	
計	400,050,273	△618,524	399,431,749			

(款) 1 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 減債基金繰入金	162,435,001	△13,065	162,421,936	(1) 減債基金繰入金	△13,065	
-----------	-------------	---------	-------------	-------------	---------	--

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1,000	756,955	757,955	(1) 前年度繰越金	756,955	
-------	-------	---------	---------	------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 2 貸付金元利収入

1 転貸債元利収入	25,496	△15,620	9,876	(1) 転貸債元利収入	△15,620	
-----------	--------	---------	-------	-------------	---------	--

(款) 3 諸収入

(項) 3 基金収入

1 減債基金収入	211,287	△104,777	106,510	(1) 減債基金収入	△104,777	
----------	---------	----------	---------	------------	----------	--

(款) 4 府債

(項) 1 府債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 借換債	413,449,000	△3,500,000	409,949,000	(1) 借換債	△3,500,000	



3 歳 出

(款) 1 府債費

(項) 1 府債費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 元利償還金	△616,777 750,110,276 749,493,499	0	△3,500,000	740,217 (繰入金) △1,118  (繰越金) 756,955  (諸収入) △15,620	2,143,006	(23) 償還金、利子 及び割引料	△616,777	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 (2) 利子支払金  △616,777 258,467 △875,244
2 諸費	△2,878,254 226,051,801 223,173,547	0	0	△116,724 (繰入金) △11,947  (諸収入) △104,777	△2,761,530	(12) 役務費  (25) 積立金  (26) 繰出金	△518,900  △2,347,407  △11,947	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 (2) 減債基金積立金 (3) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 (4) 港湾整備事業特別会計繰出金 (5) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 (6) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 (7) 市町村施設整備資金特別会計繰出金  △2,878,254 △518,900 △2,347,407 △11,835 △28 △40 △8 △36

計	△3,495,031 976,162,077 972,667,046	0	△3,500,000	623,493	△618,524			



第 31 号 議 案

平成30年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度地方消費税清算特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の地方消費税清算特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ19,750,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ804,594,000千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税		494,879,000	17,204,000	512,083,000
	1 地方消費税	494,879,000	17,204,000	512,083,000
2 地方消費税清算金		289,965,000	2,546,000	292,511,000
	1 地方消費税清算金	289,965,000	2,546,000	292,511,000
歳入合計		784,844,000	19,750,000	804,594,000

歳出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税清算費		784,844,000	19,750,000	804,594,000
	1 地方消費税清算費	784,844,000	19,750,000	804,594,000
歳出合計		784,844,000	19,750,000	804,594,000



平成30年度地方消費税清算特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	424
1 総括 .....	424
2 歳入 .....	426
3 歳出 .....	427

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 地方消費税	494,879,000	17,204,000	512,083,000
2 地方消費税清算金	289,965,000	2,546,000	292,511,000
歳入合計	784,844,000	19,750,000	804,594,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算費	784,844,000	19,750,000	804,594,000	0	0	19,750,000	0

2 歳 入

(款) 1 地方消費税

(項) 1 地方消費税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 譲渡割	334,499,000	16,933,000	351,432,000	(1) 譲渡割	16,933,000	
2 貨物割	160,380,000	271,000	160,651,000	(1) 貨物割	271,000	
計	494,879,000	17,204,000	512,083,000			

(款) 2 地方消費税清算金

(項) 1 地方消費税清算金

1 地方消費税清算金	289,965,000	2,546,000	292,511,000	(1) 地方消費税清算金	2,546,000	
------------	-------------	-----------	-------------	--------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 地方消費税清算費

(項) 1 地方消費税清算費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明		
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額			
1 地方消費税清算金	13,794,000	0	0	(地方消費税)	0	23 償還金、利子 及び割引料	13,794,000	1 地方消費税清算金事業 (1) 地方消費税他府県清算金	13,794,000	
	457,840,000									13,794,000
	471,634,000									
2 一般会計繰出金	5,956,000	0	0	5,956,000	0	20 繰出金	5,956,000	1 一般会計繰出金事業 (1) 一般会計繰出金	5,956,000	
	327,004,000			(地方消費税)					3,410,000	
	332,960,000			(地方消費税清算金)					2,546,000	
計	19,750,000	0	0	19,750,000	0					
	784,844,000									
	804,594,000									



第 32 号 議 案

平成30年度証紙収入金整理特別会計補正予算（第1号）の件



平成30年度証紙収入金整理特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ286,940千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ5,354,507千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



## 別表 歳入歳出予算補正

## 歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙売払収入		5,216,578	△ 436,254	4,780,324
	1 証紙売払収入	5,216,578	△ 436,254	4,780,324
2 繰越金		424,869	11,074	435,943
	1 繰越金	424,869	11,074	435,943
3 繰入金		0	138,240	138,240
	1 他会計繰入金	0	138,240	138,240
歳 入 合 計		5,641,447	△ 286,940	5,354,507

## 歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入金整理費		5,641,447	△ 286,940	5,354,507
	1 証紙収入金繰出金	5,641,447	△ 286,940	5,354,507
歳 出 合 計		5,641,447	△ 286,940	5,354,507



## 平成30年度証紙収入金整理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	436
1 総括 .....	436
2 歳入 .....	438
3 歳出 .....	439

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 証紙売払収入	5,216,578	△ 436,254	4,780,324
2 繰越金	424,869	11,074	435,943
3 繰入金	0	138,240	138,240
歳入合計	5,641,447	△ 286,940	5,354,507

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金整理費	5,641,447	△286,940	5,354,507	0	0	△425,180	138,240

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 証紙売払収入	5,216,578	△436,254	4,780,324	(1) 手数料証紙売払収入	△436,254	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	424,869	11,074	435,943	(1) 前年度繰越金	11,074	
-------	---------	--------	---------	------------	--------	--

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	0	138,240	138,240	(1) 一般会計繰入金	138,240	
-----------	---	---------	---------	-------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区分	金額		
1 一般会計繰出金	△286,940	0	0	△425,180	138,240	23 償還金、利子及び割引料	△288,452	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金	△286,940
	5,641,447			(証紙売払収入) △436,254		20 繰出金	1,512		△286,940
	5,354,507			(繰越金) 11,074					1,512



第 33 号 議 案

平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の件



## 平成30年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）の件

平成30年度大阪府の国民健康保険特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ3,572,495千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ840,423,704千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金		248,780,567	2,015,941	250,796,508
	1 国庫負担金	169,515,367	2,229,310	171,744,677
	2 国庫補助金	79,265,200	△ 213,369	79,051,831
3 療養給付費等交付金		2,119,643	1,040,075	3,159,718
	1 療養給付費等交付金	2,119,643	1,040,075	3,159,718
4 前期高齢者交付金		259,193,247	△ 1,382,118	257,811,129
	1 前期高齢者交付金	259,193,247	△ 1,382,118	257,811,129
5 共同事業交付金		1,014,258	△ 28,376	985,882
	1 共同事業交付金	1,014,258	△ 28,376	985,882
6 財産収入		8,095	370	8,465
	1 財産運用収入	8,095	370	8,465
7 繰入金		58,995,569	1,926,603	60,922,172
	1 他会計繰入金	57,153,408	△ 3,073,397	54,080,011
	2 基金繰入金	1,842,161	5,000,000	6,842,161
歳 入	合 計	836,851,209	3,572,495	840,423,704

歳 出

(単位 千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		836,850,209	3,572,495	840,422,704
	1 国民健康保険事業費	836,850,209	3,572,495	840,422,704
歳 出	合 計	836,851,209	3,572,495	840,423,704

## 平成30年度国民健康保険特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	448
1 総括 .....	448
2 歳入 .....	450
3 歳出 .....	454
給与費明細書 .....	456

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 国庫支出金	248,780,567	2,015,941	250,796,508
3 療養給付費等交付金	2,119,643	1,040,075	3,159,718
4 前期高齢者交付金	259,193,247	△ 1,382,118	257,811,129
5 共同事業交付金	1,014,258	△ 28,376	985,882
6 財産収入	8,095	370	8,465
7 繰入金	58,995,569	1,926,603	60,922,172
歳入合計	836,851,209	3,572,495	840,423,704

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 国民健康保険事業費	836,850,209	3,572,495	840,422,704	2,015,941	0	4,629,951	△3,073,397
歳出合計	836,851,209	3,572,495	840,423,704	2,015,941	0	4,629,951	△3,073,397

2 歳 入

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等負担金	160,171,426	2,659,912	162,831,338	(1) 療養給付費等負担金	2,659,912	
2 高額医療費負担金	7,769,539	△360,902	7,408,637	(1) 高額医療費負担金	△360,902	
3 特別高額医療費共同事業負担金	552,758	△4,122	548,636	(1) 特別高額医療費共同事業負担金	△4,122	
4 特定健診等負担金	1,021,644	△65,578	956,066	(1) 特定健診等負担金	△65,578	
計	169,515,367	2,229,310	171,744,677			

(款) 2 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	73,413,264	△214,162	73,199,102	(1) 普通調整交付金	△1,058,324	
---------	------------	----------	------------	-------------	------------	--

				(2) 特別調整交付金	844,162	
2	保険者努力支援 制度交付金	3,696,136	793	3,696,929	(1) 保険者努力支援 制度交付金	793
	計	79,265,200	△213,369	79,051,831		

(款) 3 療養給付費等交付金

(項) 1 療養給付費等交付金

1	療養給付費等交 付金	2,119,643	1,040,075	3,159,718	(1) 療養給付費等交 付金	1,040,075
---	---------------	-----------	-----------	-----------	-------------------	-----------

(款) 4 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

1	前期高齢者交付 金	259,193,247	△1,382,118	257,811,129	(1) 前期高齢者交付 金	△1,382,118
---	--------------	-------------	------------	-------------	------------------	------------

(款) 5 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 特別高額医療費 共同事業交付金	1,014,258	△28,376	985,882	(1) 特別高額医療費 共同事業交付金	△28,376	

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	8,095	370	8,465	(1) 利子及び配当金	370	国民健康保険財政安定化基金利子	370
-----------	-------	-----	-------	-------------	-----	-----------------	-----

(款) 7 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	57,153,408	△3,073,397	54,080,011	(1) 特定健診等負担 金繰入金	△65,578	
				(2) 都道府県繰入金	△2,638,710	

				(3) 高額医療費負担 金繰入金	△360,902
				(4) 職員給与等繰入 金	△8,207

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1	財政安定化基金 繰入金	1,842,161	5,000,000	6,842,161	(2) 財政安定化基金 繰入金	5,000,000	
---	----------------	-----------	-----------	-----------	--------------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 国民健康保険事業費

(項) 1 国民健康保険事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区分	金額		
1 国民健康保険 運営費	3,580,702	2,015,941	0	4,629,951	△3,065,190	(09) 負担金、補助 及び交付金	2,580,332	1 国民健康保険事業	3,580,702
	836,615,613	(負担金)		(療養給付費等交付金)		(20) 貸付金	1,000,000	(1) 保険給付費等交付金	5,589,348
	840,196,315	2,229,310		1,040,075		(25) 積立金	370	(2) 介護納付金	△45,414
		(補助金)		(前期高齢者交付金)				(3) 前期高齢者納付金	80,472
		△213,369		(共同事業交付金)				(4) 前期高齢者関係事務費拠出金	△166
				(財産収入)				(5) 後期高齢者支援金	△3,016,323
				370				(6) 後期高齢者関係事務費拠出金	△185
				(繰入金)				(7) 病床転換支援金関係事務費拠出金	△15
				5,000,000				(8) 共同事業拠出金	△27,385
								(9) 基金積立金	370
								(10) 基金支出金	1,000,000

2 総務費	△8,207	0	0	0	△8,207	(2) 給料	△4,738	1 国民健康保険事務事業 (1) 職員費	△8,207
	234,596					(3) 職員手当等	△1,543		△8,207
	226,389					(4) 共済費	△1,926		
計	3,572,495 836,850,209 840,422,704	2,015,941	0	4,629,951	△3,073,397				

## 給 与 費 明 細 書

### 1 総 括

区 分	( 短 時 間 勤 務 数 ) 一 般 職 員 数 職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(0) 9	36,174	31,014	67,188	14,526	81,714	
補 正 前	(0) 9	40,912	32,706	73,618	16,452	90,070	
比 較	(0) 0	△ 4,738	△ 1,692	△ 6,430	△ 1,926	△ 8,356	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	2,135	0	1,292	4,394	0	1,912	0
補 正 前	2,127	0	747	4,630	720	1,861	0
比 較	8	0	545	△ 236	△ 720	51	0

職員手当の内訳

区分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指導手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
補正後	0	0	0	0	3,680	0	0
補正前	0	0	0	0	3,690	0	0
比較	0	0	0	0	△ 10	0	0
区分	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)		
補正後	0	7	0	17,594	0		
補正前	0	20	0	18,911	0		
比較	0	△ 13	0	△ 1,317	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,738	給与改定に伴う減少分	△ 181	給与改定の状況 改定率 △0.53% 実施時期 平成31年1月1日
		職員数の変動等による増減分	△ 4,557	
		その他の増減分	0	
職 員 手 当	△ 1,692	地域手当の増減分	△ 236	給与改定に伴う減少分 △21千円 職員数の変動等による増減分 △215千円
		期末・勤勉手当の増減分	△ 1,317	給与改定に伴う増減分 110千円 職員数の変動等による増減分 △1,427千円
		その他の増減分	△ 139	給与改定に伴う減少分 △22千円 職員数の変動等による増減分 △117千円

### 3 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額(円)	369,200
	平均給与 月額(円)	490,130
	平均年齢 (歳)	43.9

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	148,500
	大 学 卒 (円)	182,800
国	高 校 卒 (円)	148,600
	大 学 卒 (円)	180,700

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	主 事 又 は 技 師	副 主 査	主 査	課 長 補 佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本 庁 部 長 ・ 理 事		
		職 員 数 ( 人 )	2	2	2	1	0	1	1	0	9	
		構 成 比 ( % )	22.3	22.2	22.2	11.1	0.0	11.1	11.1	0.0	100.0	

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率)		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有	
	2.150	2.300	4.45		
前 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.30)	有	
	2.125	2.275	4.40		
国の制度	(1.075)	(1.275)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		



第 34 号 議 案

平成30年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件



## 平成30年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

平成30年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ254,197千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,000,410千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎



別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 繰越金		433,139	△ 57,183	375,956
	1 繰越金	433,139	△ 57,183	375,956
3 諸収入		1,788,348	△ 197,014	1,591,334
	1 貸付金元利収入	1,770,921	△ 200,605	1,570,316
	2 雑入	17,427	3,591	21,018
歳 入 合 計		3,254,607	△ 254,197	3,000,410

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		3,254,607	△ 254,197	3,000,410
	1 中小企業振興資金貸付金	3,254,607	△ 254,197	3,000,410
歳 出 合 計		3,254,607	△ 254,197	3,000,410



## 平成30年度中小企業振興資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書 .....	470
1 総括 .....	470
2 歳入 .....	472
3 歳出 .....	474
地方債補正に関する調書 .....	475

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
2 繰越金	433,139	△ 57,183	375,956
3 諸収入	1,788,348	△ 197,014	1,591,334
歳入合計	3,254,607	△ 254,197	3,000,410

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付 金	3,254,607	△254,197	3,000,410	0	0	△254,197	0

2 歳 入

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	433,139	△57,183	375,956	(1) 前年度繰越金	△57,183	

(款) 3 諸収入

(項) 1 貸付金元利収入

1 中小企業振興資金貸付金元利収入	1,770,921	△200,605	1,570,316	(1) 貸付金償還金	△200,605	1 政策融資事業貸付金償還金 (1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 (2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金	△200,605 △74,142 △126,463
-------------------	-----------	----------	-----------	------------	----------	--	---------------------------------

(款) 3 諸収入

(項) 2 雑入

2 雑入	16,322	3,591	19,913	(1) 雑入	3,591		
------	--------	-------	--------	--------	-------	--	--

計	17,427	3,591	21,018			
---	--------	-------	--------	--	--	--

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
2 諸費	△254,197 1,654,607 1,400,410	0	0	△254,197	0	23 償還金、利子 及び割引料	△231,883	1 政策融資事業 △257,788 (1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 △178,247 (2) 一般会計繰出金 △22,358 (3) 小規模企業者等設備導入資金貸付金国庫返納金 △57,183  2 経営支援事業 3,591 (1) おおさか地域創造ファンド事業資金償還金 3,591
				(繰越金) △57,183  (諸収入) △197,014		20 繰出金	△22,314	
計	△254,197 3,254,607 3,000,410	0	0	△254,197	0			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに  
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
転貸債	21,446,781	5,573,411	1,000,000	0	1,000,000	1,006,218	△178,104	828,114	5,567,193	178,104	5,745,297



第 35 号 議 案

平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第3号）の件



平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第3号）の件

（総 則）

第1条 平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 取 扱 数 量	256,170 トン	△ 13,165 トン	243,005 トン
青 果 物	214,547 トン	△ 11,477 トン	203,070 トン
水 産 物	41,623 トン	△ 1,688 トン	39,935 トン
(2) 主要な建設改良事業			
施 設 整 備 工 事	372,758 千円	△ 82,534 千円	290,224 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	市場事業収益	811,115 千円	△ 53,231 千円	757,884 千円
第1項	営業外収益	811,115 千円	△ 53,231 千円	757,884 千円

		支	出	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	市場事業費用	761,938 千円	△ 6,203 千円	755,735 千円
第1項	営業費用	731,445 千円	△ 2,661 千円	728,784 千円
第2項	営業外費用	26,493 千円	△ 3,542 千円	22,951 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額293,652千円を234,102千円に、繰越金266,040千円を212,604千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,612千円を21,498千円に改める。）。

		収	入	
(科 目)		(既決予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	市場事業資本的収入	174,892 千円	△ 25,017 千円	149,875 千円
第1項	企業債	127,000 千円	△ 24,000 千円	103,000 千円
第2項	出資金	47,892 千円	△ 1,017 千円	46,875 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	( 計 )
第1款 市場事業資本的支出	468,544 千円	△ 84,567 千円	383,977 千円
第1項 建設改良費	372,758 千円	△ 82,534 千円	290,224 千円
第2項 企業債償還金	95,786 千円	△ 2,033 千円	93,753 千円
(企 業 債)			

第5条 起債の限度額127,000千円を103,000千円に改める。

(他会計からの補助金)

第6条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額148,974千円を124,633千円に改める。

平成 31 年 2 月 25 日 提 出

大阪府知事 松 井 一 郎



## 平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	484
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	488
給与費明細書 .....	490
予定貸借対照表 .....	496
注 記 .....	498

平成30年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業収益		811,115	△ 53,231	757,884	一 般 会 計
	1	営業外収益	811,115	△ 53,231	757,884	
		2	他会計補助金	△ 24,341	124,633	
		3	長期前受金戻入	8,466	59,234	
		4	雑 収 益	△ 37,356	573,928	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業費用			761,938	△ 6,203	755,735	
	1 営業費用		731,445	△ 2,661	728,784	
		1 市場管理費	404,451	△ 33,682	370,769	
		2 減価償却費	326,994	△ 3,937	323,057	
		3 資産減耗費	0	34,958	34,958	
	2 営業外費用		26,493	△ 3,542	22,951	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,430	△ 3,325	10,105	
		2 雑支出	13,063	△ 217	12,846	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市 場 事 業 資 本 的 収 入			174,892	△ 25,017	149,875	
	1 企 業 債		127,000	△ 24,000	103,000	
		1 建 設 企 業 債	127,000	△ 24,000	103,000	
	2 出 資 金		47,892	△ 1,017	46,875	
		1 出 資 金	47,892	△ 1,017	46,875	一 般 会 計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 市場事業 資本的支出			468,544	△ 84,567	383,977	水産仲卸棟東系統冷却水設備等改修工事
	1 建設改良費		372,758	△ 82,534	290,224	
		1 施設整備費	372,758	△ 82,534	290,224	
	2 企業債償還金		95,786	△ 2,033	93,753	
		1 企業債償還金	95,786	△ 2,033	93,753	

平成30年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 16,522
減価償却費	323,058
賞与引当金の増減額	530
法定福利費引当金の増減額	120
長期前受金戻入額	△ 59,235
受取利息及び受取配当金	△ 89
支払利息	10,105
未収金の増減額	△ 16,598
未払金の増減額	<u>△ 103,686</u>
小計	137,683
利息の受取額	89
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 10,136</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	127,636
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 233,768</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,768

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 93,753
一般会計からの出資による収入	<u>46,875</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,122
資金増加額	△ 50,010
資金期首残高	<u>1,785,116</u>
資金期末残高	1,735,106

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	12	52,595	45,613	98,208	20,932	119,140
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	52,595	45,613	98,208	20,932	119,140
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	12	53,396	72,233	125,629	20,612	146,241
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	12	53,396	72,233	125,629	20,612	146,241
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 801	△ 26,620	△ 27,421	320	△ 27,101
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 801	△ 26,620	△ 27,421	320	△ 27,101

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,203	1,932	6,843	1,599	2,589	3,277	256	
	補正前	2,211	2,198	6,971	1,426	3,154	3,277	256	
	比較	△ 8	△ 266	△ 128	173	△ 565	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	52	26,862	0					
	補正前	57	25,060	27,623					
	比較	△ 5	1,802	△ 27,623					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 801	給与改定に伴う 減 少 分	△ 268	給与改定の状況 改 定 率 実 施 時 期 △0.53% 平成31年1月1日
		職員数の変動等 による増減分	△ 533	
手 当	△ 26,620	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 128	給与改定に伴う減少分 △ 31 千円 職員数の変動等による増減分 △ 97 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	1,802	給与改定に伴う増減分 165 千円 職員数の変動等による増減分 1,637 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 27,623	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 671	給与改定に伴う減少分 △ 25 千円 職員数の変動等による増減分 △ 646 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	365,667
	平均給与 月額 (円)	485,312
	平均年齢 (歳)	44.3
29年10月1日現在	平均給料 月額 (円)	364,617
	平均給与 月額 (円)	472,764
	平均年齢 (歳)	46.8

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	148,500
	大学卒 (円)	182,800
国	高校卒 (円)	148,600
	大学卒 (円)	180,700

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事	
		職員数(人)	2	1	4	3	1	0	0	1	12
		構成比(%)	16.7	8.3	33.4	25.0	8.3	0	0	8.3	100.0
29年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副主査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・副理事	本庁部長 ・理事	
		職員数(人)	2	1	4	3	1	0	0	1	12
		構成比(%)	16.7	8.3	33.4	25.0	8.3	0	0	8.3	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	



平成30年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	9,993,808	( 負 債 の 部 )	2,031,572
固 定 資 産	8,120,124	固 定 負 債	961,219
有 形 固 定 資 産	8,117,679	企 業 債	953,260
土 地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	953,260
建 物	2,103,691	引 当 金	7,959
構 築 物	917,418	退 職 給 付 引 当 金	7,959
機 械 及 び 装 置	591,521	流 動 負 債	505,559
車 両 及 び 運 搬 具	321	企 業 債	89,727
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	11,472	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	89,727
無 形 固 定 資 産	645	未 払 金	211,000
電 話 加 入 権	645	未 払 費 用	379
投 資 そ の 他 の 資 産	1,800	引 当 金	10,138
長 期 未 収 金	2,329	賞 与 引 当 金	8,560

貸倒引当金	△ 2,329	法定福利費引当金	1,578
差入れ保証金	1,800	その他流動負債	194,315
流動資産	1,873,684	繰延収益	564,794
現金預金	1,735,106	長期前受金	564,794
未収金	130,578		
その他流動資産	8,000	(資本の部)	7,962,236
		資本金	21,840,626
		自己資金	21,840,626
		剰余金	△ 13,878,390
		資本剰余金	186,659
		国庫補助金	186,659
		欠損金	△ 14,065,049
		当年度未処理欠損金	△ 14,065,049
資産合計	9,993,808	負債・資本合計	9,993,808

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は521,493千円である。

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,222,157千円

#### (3) 長期前受金収益化累計額 6,136,548千円

- 4 セグメント情報に関する注記  
該当事項なし。
- 5 減損損失に関する注記  
該当事項なし。
- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。
- 8 その他の注記  
該当事項なし。



第 36 号 議 案

平成30年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第4号）の件



## 平成30年度大阪府流域下水道事業会計補正予算（第4号）の件

（総 則）

第1条 平成30年度大阪府流域下水道事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（補 正 前）	（補 正）	（ 計 ）
(2) 年間総処理水量	672,202,000 m <sup>3</sup>	△ 442,611 m <sup>3</sup>	671,759,389 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	1,841,649 m <sup>3</sup>	△ 1,212 m <sup>3</sup>	1,840,437 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設工事	20,402,835 千円	△ 4,045,223 千円	16,357,612 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。なお、営業費用中災害復旧費43,009千円の財源にあてるため、企業債4,000千円を借り入れる。

（科 目）	（補正前予算額）	（補正予算額）	（ 計 ）
第1款 流域下水道事業収益	67,454,042 千円	△ 5,192,969 千円	62,261,073 千円
第1項 営業収益	23,529,882 千円	△ 1,483,016 千円	22,046,866 千円
第2項 営業外収益	43,924,160 千円	△ 3,709,953 千円	40,214,207 千円

		支	出	
(科 目)		(補正前予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	流域下水道事業費用	73,520,757 千円	△ 4,680,431 千円	68,840,326 千円
第1項	営 業 費 用	68,360,343 千円	△ 4,336,082 千円	64,024,261 千円
第2項	営 業 外 費 用	2,287,198 千円	△ 344,349 千円	1,942,849 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,215,315千円を5,505,701千円に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額341,443千円を292,439千円に、当年度分損益勘定留保資金4,873,872千円を5,213,262千円に改める。）。

		収	入	
(科 目)		(補正前予算額)	(補正予算額)	( 計 )
第1款	流域下水道事業資本的収入	44,190,107 千円	△ 5,137,092 千円	39,053,015 千円
第1項	企 業 債	14,581,000 千円	△ 341,000 千円	14,240,000 千円
第2項	出 資 金	6,723,930 千円	△ 1,079,310 千円	5,644,620 千円
第3項	国 庫 補 助 金	11,433,462 千円	△ 2,156,347 千円	9,277,115 千円
第4項	負 担 金	4,186,001 千円	△ 987,064 千円	3,198,937 千円
第5項	受 託 金	840,410 千円	△ 103,909 千円	736,501 千円
第6項	固定資産売却代金	1,202,381 千円	△ 469,462 千円	732,919 千円

(科 目)		支 (補正前予算額)	出 (補正予算額)	( 計 )
第1款	流域下水道事業資本的支出	49,405,422 千円	△ 4,846,706 千円	44,558,716 千円
第1項	建設改良費	21,629,512 千円	△ 4,057,815 千円	17,571,697 千円
第3項	基金組入金	6,120,443 千円	△ 31,817 千円	6,088,626 千円
第4項	国庫返納金	661,320 千円	△ 574,518 千円	86,802 千円
第5項	建設負担金返還金	270,546 千円	△ 182,556 千円	87,990 千円

(特例的収入及び支出)

第5条 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金3,643,698千円を3,320,431千円に、未払金16,518,901千円を15,417,604千円に改める。

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり補正する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
管渠・ポンプ場・処理場維持管理事業	平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,239,772	平成30年度から 平成31年度まで	千円 1,281,846

(企業債)

第7条 起債の限度額を次のとおり改める。

起債の目的	補正前	補正後
建設事務費	千円 321,000	千円 311,000
流域下水道建設事業費	4,034,000	3,127,000
固定資産購入費	54,000	6,000
流域下水道資本費 平準化対策費	1,002,000	1,626,000
災害復旧費	19,000	4,000
計	5,430,000	5,074,000

(他会計からの補助金)

第8条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 9,945,013千円を 9,352,633千円に改める。

平成31年2月25日提出

大阪府知事 松井 一郎

## 平成30年度大阪府流域下水道事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	508
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	512
給与費明細書 .....	514
債務負担行為に関する調書 .....	519
予定貸借対照表 .....	520
注 記 .....	522

平成30年度大阪府流域下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1 流域下水道事業収益	1 営業収益		67,454,042	△ 5,192,969	62,261,073	
		1 負担金	23,529,882	△ 1,483,016	22,046,866	
		2 受託事業収益	21,981,642	△ 1,430,369	20,551,273	
	2 営業外収益		1,548,240	△ 52,647	1,495,593	
		1 国庫補助金	43,924,160	△ 3,709,953	40,214,207	
		2 他会計補助金	78,418	△ 47,530	30,888	
		3 長期前受金戻入	9,945,013	△ 592,380	9,352,633	
		4 施設使用料収益	33,323,477	△ 3,054,676	30,268,801	
		5 売電事業収益	86,779	4,161	90,940	
		6 雑収益	464,714	△ 978	463,736	
7 負担金	6,561	△ 6,561	0			
		19,198	△ 11,989	7,209		

一般会計

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1 流域下水道 事業費用	1 営業費用		73,520,757	△ 4,680,431	68,840,326	
			68,360,343	△ 4,336,082	64,024,261	
		1 管渠・ポンプ 場・処理場費	25,484,952	△ 168,019	25,316,933	
		2 総 係 費	1,046,691	△ 103,687	943,004	
		3 減価償却費	41,713,791	△ 3,992,476	37,721,315	
		4 災害復旧費	114,909	△ 71,900	43,009	
		2 営業外費用	2,287,198	△ 344,349	1,942,849	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,942,894	△ 5,691	1,937,203	
		2 売電事業費用	344,304	△ 338,658	5,646	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			補 正 前	補 正	計	
1	流域下水道事業 資本的収入		44,190,107	△ 5,137,092	39,053,015	
	1 企 業 債		14,581,000	△ 341,000	14,240,000	
		1 企 業 債	14,581,000	△ 341,000	14,240,000	
	2 出 資 金		6,723,930	△ 1,079,310	5,644,620	
		1 出 資 金	6,723,930	△ 1,079,310	5,644,620	一般会計
	3 国庫補助金		11,433,462	△ 2,156,347	9,277,115	
		1 国庫補助金	11,433,462	△ 2,156,347	9,277,115	
	4 負 担 金		4,186,001	△ 987,064	3,198,937	
		1 建設負担金	4,186,001	△ 987,064	3,198,937	
	5 受 託 金		840,410	△ 103,909	736,501	
		1 建設受託金	840,410	△ 103,909	736,501	
	6 固 定 資 産 金 売 却 代 金		1,202,381	△ 469,462	732,919	
		1 固 定 資 産 金 売 却 代 金	1,202,381	△ 469,462	732,919	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考	
			補 正 前	補 正	計		
1	流域下水道事業 資本的支出		49,405,422	△ 4,846,706	44,558,716		
	1	建設改良費	21,629,512	△ 4,057,815	17,571,697		
		1	建設事務費	912,300	△ 90,545	821,755	
		2	流域下水道 建設事業費	20,402,835	△ 4,045,223	16,357,612	流域下水道施設改築更新工事等
		3	固定資産購入費	314,377	△ 259,121	55,256	
		4	リース資産 購入費	0	337,074	337,074	
	3	基金組入金	6,120,443	△ 31,817	6,088,626		
		1	基金組入金	6,120,443	△ 31,817	6,088,626	流域下水道事業減債基金
	4	国庫返納金	661,320	△ 574,518	86,802		
		1	国庫返納金	661,320	△ 574,518	86,802	
	5	建設負担金 返還金	270,546	△ 182,556	87,990		
		1	建設負担金 返還金	270,546	△ 182,556	87,990	

平成30年度大阪府流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 6,469,585
減価償却費	37,721,315
退職給付引当金の増減額	2,485,275
賞与引当金の増減額	134,150
法定福利費引当金の増減額	24,773
長期前受金戻入額	△ 30,268,801
利息及び企業債取扱諸費	<u>1,933,537</u>
小計	5,560,664
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 1,933,537</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,627,127

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,588,573
有形固定資産の売却による収入	732,919
国庫補助金等による収入	13,451,836
流域下水道事業減債基金組入による支出	△ 6,088,626
流域下水道事業減債基金繰入による収入	5,222,923
国庫返納による支出	△ 86,802
建設負担金返還による支出	<u>△ 87,990</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,444,313

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	14,668,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 20,723,101
一般会計からの出資による収入	5,644,620
リース債務の返済による支出	<u>△ 313,755</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 724,236
資金増加額	△ 1,541,422
資金期首残高	<u>14,784,311</u>
資金期末残高	13,242,889

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	(8) 223	950,304	986,808	1,937,112	361,128	2,298,240
	資本勘定支弁職員	0	(1) 66	259,863	292,972	552,835	105,092	657,927
	合 計	0	(9) 289	1,210,167	1,279,780	2,489,947	466,220	2,956,167
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	(8) 239	1,017,887	1,088,724	2,106,611	413,301	2,519,912
	資本勘定支弁職員	0	(3) 70	300,833	312,118	612,951	122,144	735,095
	合 計	0	(11) 309	1,318,720	1,400,842	2,719,562	535,445	3,255,007
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △16	△ 67,583	△ 101,916	△ 169,499	△ 52,173	△ 221,672
	資本勘定支弁職員	0	(△2) △4	△ 40,970	△ 19,146	△ 60,116	△ 17,052	△ 77,168
	合 計	0	(△2) △20	△ 108,553	△ 121,062	△ 229,615	△ 69,225	△ 298,840

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	10,917	43,210	139,096	19,976	56,721	161	126,967
	補正前	11,868	48,960	153,280	18,560	59,520	2,560	97,571
	比較	△ 951	△ 5,750	△ 14,184	1,416	△ 2,799	△ 2,399	29,396
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)	
	補正後	502	11	41	52	544,736	337,390	
	補正前	0	0	34	132	620,800	387,557	
	比較	502	11	7	△ 80	△ 76,064	△ 50,167	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 108,553	給与改定に伴う 減 少 分	△ 6,116	給与改定の状況 改 定 率 実 施 時 期 △0.53% 平成31年1月1日
		職員数の変動等 による増減分	△ 102,437	
手 当	△ 121,062	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 14,184	給与改定に伴う減少分 △ 696 千円 職員数の変動等による増減分 △ 13,488 千円
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 76,064	給与改定に伴う増減分 2,256 千円 職員数の変動等による増減分 △ 78,320 千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 50,167	
		そ の 他 の 増 減 分	19,353	給与改定に伴う減少分 △ 393 千円 職員数の変動等による増減分 19,746 千円

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	341,872	350,400
	平均給与月額(円)	418,579	408,479
	平均年齢(歳)	45.7	56.7

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高校卒(円)	148,500	162,800
	大学卒(円)	182,800	—
国	高校卒(円)	148,600	146,000
	大学卒(円)	180,700	—

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行政職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計	
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事		
		職員数(人)	(4) 41	(-) 69	(4) 115	(-) 47	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(8) 283	
		構成比(%)	(50.0) 14.5	(-) 24.4	(50.0) 40.6	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.3	(-) 0.0	(100.0) 100.0	
30年10月1日現在	技能労務職	区 分	1 級	2 級	3 級	合計						
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査							
		職員数(人)	(1) 0	(-) 3	(-) 3	(1) 6						
		構成比(%)	(100.0) 0.0	(-) 50.0	(-) 50.0	(100.0) 100.0						

( ) は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.100) 2.150	(1.250) 2.300	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
国の制度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生見込額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	企業債	そ の 他	他会計から 受 入
管渠・ポンプ場・処理場 維持管理事業	1,281,846	—	—	平成30年度 )	1,281,846	0	0	1,113,536	168,310
				平成31年度					

平成30年度大阪府流域下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	1,100,436,546	( 負 債 の 部 )	844,755,489
固 定 資 産	1,083,873,226	固 定 負 債	169,276,502
有 形 固 定 資 産	1,061,509,725	企 業 債	162,114,203
土 地	248,156,028	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	162,114,203
建 物	71,329,936	長 期 リ ー ス 債 務	4,589,854
構 築 物	543,906,444	引 当 金	2,485,275
機 械 及 び 装 置	160,394,910	退 職 給 付 引 当 金	2,485,275
車 両 及 び 運 搬 具	1,935	長 期 預 り 金	87,170
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	67,064	流 動 負 債	31,343,445
リ ー ス 資 産	4,908,084	企 業 債	15,453,163
建 設 仮 勘 定	32,745,324	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,453,163
無 形 固 定 資 産	16,815	短 期 リ ー ス 債 務	313,755
地 上 権	16,815	未 払 金	15,417,604
投 資 そ の 他 の 資 産	22,346,686	引 当 金	158,923

流域下水道事業減債基金	22,306,039	賞与引当金	134,150
その他の投資	40,647	法定福利費引当金	24,773
流動資産	16,563,320	繰延収益	644,135,542
現金預金	13,242,889	長期前受金	644,135,542
未収金	3,320,431		
		(資本の部)	255,681,057
		資本金	69,306,680
		自己資本金	69,306,680
		剰余金	186,374,377
		資本剰余金	192,843,962
		国庫補助金	133,887,339
		負担金	56,139,845
		受贈財産評価額	2,816,778
		欠損金	△ 6,469,585
		当年度未処理損失	△ 6,469,585
資産合計	1,100,436,546	負債・資本合計	1,100,436,546

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

##### イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (3) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は140,356,239千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 37,721,315 千円

(3) 長期前受金収益化累計額 30,268,801 千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として337,390千円を支給するため、退職給付引当金337,390千円を使用する。



第 37 号 議 案

平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第2号）の件



## 平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第2号）の件

（総 則）

第1条 平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

(区 分)	(既 決)	(補 正)	( 計 )
(1) 土 地 貸 付			
南大阪湾岸地区	512,326 m <sup>2</sup>	△ 161,261 m <sup>2</sup>	351,065 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	99,777 m <sup>2</sup>	△ 10,888 m <sup>2</sup>	88,889 m <sup>2</sup>
(2) 土 地 処 分			
南大阪湾岸地区	0 m <sup>2</sup>	161,261 m <sup>2</sup>	161,261 m <sup>2</sup>
阪南丘陵地区	0 m <sup>2</sup>	3,590 m <sup>2</sup>	3,590 m <sup>2</sup>

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	( 計 )
第1款 まちづくり促進事業収益	2,223,692 千円	10,491,657 千円	12,715,349 千円
第1項 営 業 収 益	2,219,792 千円	10,495,383 千円	12,715,175 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,900 千円	△ 3,726 千円	174 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	( 計 )
第1款 まちづくり促進事業費用	859,645 千円	15,848,927 千円	16,708,572 千円
第1項 営 業 費 用	651,425 千円	15,848,927 千円	16,500,352 千円

平成 31 年 2 月 25 日 提 出

大阪府知事 松 井 一 郎

## 平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画 .....	531
予定キャッシュ・フロー計算書 .....	533
給与費明細書 .....	534
予定貸借対照表 .....	540
注 記 .....	542



平成30年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業収益		2,223,692	10,491,657	12,715,349	
	1 営業収益		2,219,792	10,495,383	12,715,175	
		1 土地貸付収益	2,125,717	△ 29,426	2,096,291	南大阪湾岸地区等 土地貸付収益
		2 土地売却収益	94,075	10,524,809	10,618,884	南大阪湾岸地区 土地売却収益
	2 営業外収益		3,900	△ 3,726	174	
		1 受取利息	3,900	△ 3,726	174	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1 まちづくり促進 事業費用	1 営業費用		859,645	15,848,927	16,708,572	南大阪湾岸地区 土地売却原価
			651,425	15,848,927	16,500,352	
		1 土地売却原価	92,967	15,844,180	15,937,147	
		2 一般管理費	558,458	4,747	563,205	

平成30年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
市町村交付金支出	△ 490,266
人件費支出	△ 33,866
その他の事業支出	△ 32,439
営業収入	12,715,433
預り保証金の増減額	<u>△ 27,145</u>
小計	12,131,717
利息の受取額	174
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 210,608</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,921,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	32,572,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 38,279,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,707,000
資金増加額	6,214,283
資金期首残高	<u>11,566,228</u>
資金期末残高	17,780,511

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
補 後	損益勘定支弁職員	0	3	14,722	21,140	35,862	6,228	42,090
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,722	21,140	35,862	6,228	42,090
補 前	損益勘定支弁職員	0	3	14,722	14,986	29,708	6,228	35,936
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,722	14,986	29,708	6,228	35,936
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	6,154	6,154	0	6,154
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	6,154	6,154	0	6,154

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	
	補正後	1,079	714	1,817	324	1,038	5	543	
	補正前	1,079	714	1,817	648	1,038	5	543	
	比較	0	0	0	△ 324	0	0	0	
	区分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	9	7,571	8,040					
	補正前	9	7,571	1,562					
	比較	0	0	6,478					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
手 当	6,154	退 職 手 当 の 増 減 分	6,478	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 324	

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
30年10月1日現在	平均給料月額(円)	359,367
	平均給与月額(円)	490,559
	平均年齢(歳)	46.7
29年10月1日現在	平均給料月額(円)	344,767
	平均給与月額(円)	469,900
	平均年齢(歳)	41.7

#### (2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	148,500
	大学卒(円)	182,800
国	高校卒(円)	148,600
	大学卒(円)	180,700

#### (3) 級別職員数及び標準的な職務内容

30年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	100.0
29年10月1日現在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
		職員数(人)	1	0	1	0	0	1	0	0	3
		構成比(%)	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.4	0.0	0.0	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.300	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
国 の 制 度	2.125	2.325	4.45	有	



平成30年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	112,049,523	( 負 債 の 部 )	106,266,742
固 定 資 産	94,252,961	固 定 負 債	74,186,028
有 形 固 定 資 産	94,252,961	企 業 債	74,148,000
土 地	94,252,961	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,148,000
投資その他の資産	0	引 当 金	38,028
破産更生債権等	72,072	退職給付引当金	38,028
貸倒引当金	△ 72,072	流 動 負 債	32,080,714
流 動 資 産	17,796,562	企 業 債	29,942,000
現 金 預 金	17,780,511	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,942,000
未 収 金	16,051	未 払 金	1,000
		未 払 費 用	11,189
		引 当 金	2,773
		賞 与 引 当 金	2,332
		法 定 福 利 費 引 当 金	441
		そ の 他 流 動 負 債	2,123,752

		( 資 本 の 部 )	5,782,781
		資 本 金	11,925,221
		剰 余 金	△ 6,142,440
		欠 損 金	△ 6,142,440
		利 益 積 立 金	2,661,240
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 8,803,680
資 産 合 計	112,049,523	負 債 ・ 資 本 合 計	112,049,523

## 注 記

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

##### エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

#### (2) その他

##### ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### 2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

### 3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

### 4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

### 5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

- 6 リース契約により使用する固定資産に関する注記  
該当事項なし。
- 7 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。
- 8 その他の注記  
該当事項なし。